

〔防災関係機関・協力団体〕

○ 防災関係機関及び連絡先一覧

1 下諏訪町

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号	所 管 課
下諏訪町役場	下諏訪町西鷹野町4613-8	0266-27-1111	総務課
下諏訪町清掃センター	下諏訪町東町中652-4	0266-27-9240	住民環境課
下諏訪町保健センター	下諏訪町清水町4590-5	0266-27-8384	健康福祉課
下諏訪町老人福祉センター	下諏訪町大門社6758-1	0266-28-2253	
下諏訪町特別養護老人ホーム 「ハイム天白」	下諏訪町東町中557-2	0266-28-8160	
下諏訪町東俣浄水場	下諏訪町萩倉1695	0266-28-1131	建設水道課
下諏訪町第一保育園	下諏訪町上久保5468	0266-27-8319	教育こども課
下諏訪町第二保育園	下諏訪町矢木町214-16	0266-27-8764	
下諏訪町第三保育園	下諏訪町御田町3132-1	0266-27-8591	
下諏訪町第五保育園	下諏訪町東山田社6725-2	0266-27-9255	
下諏訪町第六保育園	下諏訪町東高木9302-3	0266-27-6200	
下諏訪町第八保育園	下諏訪町東町上2004-1	0266-27-3230	
下諏訪町一ツ浜保育園	下諏訪町西四王4729-1	0266-27-8781	

2 教育施設等

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号	所 管 課
下諏訪総合文化センター	下諏訪町西鷹野町4611-40	0266-28-0001	教育こども課
下諏訪町立図書館	下諏訪町清水町652-4	0266-27-5555	
諏訪湖博物館赤彦記念館	下諏訪町西高木10616-111	0266-27-1627	
下諏訪町歴史民俗資料館	下諏訪町湯田町3364	0266-28-9229	
下諏訪町研修の家	下諏訪町泉水入8777-1	0266-52-4471	
下諏訪南小学校	下諏訪町南四王5188	0266-27-5000	
下諏訪北小学校	下諏訪町東山田社7267	0266-27-2288	
下諏訪中学校	下諏訪町上久保5480	0266-27-3000	
下諏訪社中学校	下諏訪町社7173	0266-28-7600	
下諏訪体育館	下諏訪町西鷹野町4611-11	0266-27-1455	
下諏訪町錬成の家・漕艇庫	下諏訪町東赤砂10615-8	0266-28-4287	
下諏訪町総合運動場	下諏訪町西鷹野町4679-1	0266-27-8339	

3 消防機関

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号	所 管 課
諏訪広域消防本部	岡谷市幸町8-1	0266-21-1190	諏訪広域連合
下諏訪消防署	下諏訪町清水町4488-36	0266-28-0119	消 防 課
下諏訪町消防団	下諏訪町清水町4488-36	0266-28-0119	消 防 課

4 警察機関

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号	所 管 課
長野県警察本部	長野市南長野字幅下692-2	026-233-0110	通信指令室
諏訪警察署	諏訪市四賀381-4	0266-57-0110	
下諏訪警部交番	下諏訪町春日町238-1	0266-27-0110	

5 自衛隊

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
自衛隊長野地方協力本部	長野市旭町1108	026-233-2108
陸上自衛隊松本駐屯地	松本市高宮西1-1	0263-26-2766

6 国の機関

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
国土交通省関東地方整備局 長野国道事務所	長野市鶴賀字中堰145	026-264-7001
岡谷維持修繕出張所	岡谷市大字小井川7777	0266-23-5500

7 県の機関

機 関 名	所 管 課	所 在 地	電 話 番 号
長野県危機管理部	危機管理防災課	長野市大字南長野字幅下 692-2	026-235-7184
長野県教育委員会	教育総務課		026-233-2959
長野県議会事務局	総 務 課		026-232-4049
諏訪地方事務所	地域政策課	諏訪市上川1-1644-10	0266-57-2900
	農 政 課		0266-57-2912
	林 務 課		0266-57-2902
諏訪建設事務所	整 備 課	諏訪市上川1-1644-10	0266-57-2935
諏訪保健福祉事務所		諏訪市上川1-1644-10	0266-57-2925
南信教育事務所		伊那市荒井3497	0265-78-2111
水産試験場諏訪支場		下諏訪町高浜6188-10	0266-27-8755

8 指定地方行政機関

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
関東財務局長野財務事務所	長野市旭町1108長野第2合同庁舎5F	026-234-5123
関東農政局長野農政事務所	長野市旭町1108	026-233-2500
中部森林管理局南信森林管理署	伊那市山寺1499-1	0265-72-7777
関東経済産業局	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	048-600-0210
中部経済産業局	愛知県名古屋市中区三の丸2-5-2	052-951-2683
北陸信越運輸局長野運輸支局	長野市西和田1-35-4	026-243-4384
長野地方気象台	長野市箱清水1丁目8-18	026-232-2738
信越総合通信局	長野市旭町1108長野第1合同庁舎	026-234-9963
長野労働局岡谷労働基準監督署	岡谷市神明町3-14	0266-22-3454
関東地方整備局長野国道事務所 岡谷維持修繕出張所	岡谷市大字小井川7777	0266-23-5500
天竜川上流河川事務所	駒ヶ根市上穂南7番10号	0265-81-6415

9 指定公共機関

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
郵便事業(株)下諏訪支店	下諏訪町栄町5237-1	0266-27-8100
郵便局(株)下諏訪郵便局		0266-27-8400
J R 東日本長野支社下諏訪駅	下諏訪町広瀬町5317	0266-27-8671
NTT東日本長野支店災害対策室	長野市新田町1137-5	026-225-4361
日本銀行松本支店	松本市丸の内3-1	0263-34-3500
日本赤十字社長野県支部	長野市南県町1074	0266-26-2073
日本放送協会長野放送局 松本支局	松本市深志3-10-3	0263-33-4700
日本通運(株)長野支店	長野市北石堂町1374-1	026-227-4140
中部電力(株)諏訪営業所	下諏訪町西鷹野町4559-43	0266-27-8282
中日本高速道路(株)八王子支社 松本保全サービスセンター	松本市島立1347	0263-47-7515
KDDI株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー	03-5156-1111
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 長野支店	長野市大字鶴賀上千歳1112-1	026-291-7170

10 指定地方公共機関

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
諏訪瓦斯株式会社	諏訪市小和田南17-5	0266-52-2511
諏訪バス株式会社	茅野市ちの3419-6	0266-72-4223
(社)長野県トラック協会	長野市大字南長池710-3	026-254-5151
信越放送株式会社諏訪放送局	諏訪市高島3丁目1201	0266-52-1518
株式会社長野放送諏訪支局	諏訪市諏訪1丁目6-1	0266-53-4532

テレビ信州株式会社諏訪支局	諏訪市大手2-17-16	0266-58-2577
長野朝日放送株式会社諏訪支局	諏訪市諏訪1丁目6-1	0266-57-0080
長野エフエム放送株式会社	松本市本庄1-13-5	0263-33-4400
エルシーブイ(株)	諏訪市四賀821	0266-53-3833
長野県情報ネットワーク協会	長野市大字南長野北石堂町1177-3	026-236-2028
長野県医師会	長野市若里7-1-5	026-226-3191
長野県歯科医師会	長野市岡田町96	026-227-5711
長野県薬剤師会	松本市旭2-10-15	0263-34-5511
(社)長野県エルピーガス協会	長野市中御所1-16-13天馬ビル4F	026-229-8734
長野県建設業協会諏訪支部 下諏訪分会(サンワ工務店)	下諏訪町中汐町267-2	0266-27-3300

1 1 公共的団体その他防災上重要な施設の管理者

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
信州諏訪農業協同区組合 下諏訪支所	下諏訪町西四王4862-3	0266-27-0804
諏訪森林組合	茅野市宮川4392-1	0266-73-2350
諏訪湖漁業協同組合	諏訪市渋崎1792-374	0266-52-4055
下諏訪商工会議所	下諏訪町西鷹野町4611-93	0266-27-8533
諏訪郡医師会	諏訪市城南1-2623-1	0266-52-1044
下諏訪観光協会	下諏訪町西鷹野町4613-8	0266-27-1111
岡谷下諏訪歯科医師会	岡谷市銀座1-1-5	0266-23-8320
岡谷薬剤師会	岡谷市本町4-11-36	0266-21-2144
グレイスフル下諏訪	下諏訪町北高木9375-1	0266-26-7000
諏訪交通安全協会下諏訪支部	下諏訪町西鷹野町4613-8	0266-27-1111
J Rバス関東中央道統括支店 諏訪営業所	下諏訪町広瀬町5325	0266-27-8673
下諏訪町社会福祉協議会	下諏訪町大門社162-4	0266-27-7396
下諏訪町赤十字奉仕団	下諏訪町西鷹野町4613-8	0266-27-1111
下諏訪町アマチュア無線クラブ (松本電子部品)	下諏訪町東赤砂4528-1	0266-28-0760
下諏訪町衛生自治会	下諏訪町西鷹野町4613-8	0266-27-1111
下諏訪町防犯協会	下諏訪町清水町4486-3	0266-27-0119
下諏訪町水道組合 (株)上條電設工業下諏訪営業所	下諏訪町社東町 社5-11	0266-23-5330
諏訪赤十字病院	諏訪市湖岸通り5-11-50	0266-52-6111
(財)中部電気保安協会諏訪事業所	下諏訪町武居7151-4	0266-27-3822
下諏訪町自主防災会	下諏訪町西鷹野町4613-8	0266-27-1111
下諏訪町消防防災協力員	下諏訪町西鷹野町4613-8	0266-27-1111
下諏訪町議会	下諏訪町西鷹野町4613-8	0266-27-1111

1 2 医療機関

① 病院・医院

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
あざみ胃腸科クリニック	下諏訪町西赤砂4342-6	0266-28-0505
市瀬医院	下諏訪町西鷹野町4824	0266-26-1717
信濃医療福祉センター	下諏訪町東山田社6525-1	0266-27-8414
諏訪共立病院	下諏訪町矢木町214	0266-28-2012
諏訪皮膚科クリニック	下諏訪町御田町3164-1	0266-27-5388
諏訪マタニティクリニック	下諏訪町矢木町112-13	0266-28-6100
高浜医院	下諏訪町西豊6171-9	0266-28-3811
武井医院	下諏訪町大社通3238	0266-27-8029
西川小児科医院	下諏訪町西四王4870-2	0266-27-0011
平山医院	下諏訪町塚田町3149-7	0266-27-8053
三沢医院	下諏訪町矢木町143	0266-27-8760
溝口医院	下諏訪町東豊6273	0266-27-6266
さとう眼科医院	下諏訪町富士見町5295-1	0266-27-0085
よねやま眼科	下諏訪町南四王6130-6	0266-26-8010

② 歯科医院

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
あさひ中央台歯科診療所	下諏訪町東赤砂4700-16	0266-26-1414
今井歯科医院	下諏訪町菅野町5425-2	0266-27-7255
小松歯科医院	下諏訪町富士見町5515	0266-27-8226
小松歯科クリニック	下諏訪町西四王5000-4	0266-28-0008
さつき歯科医院	下諏訪町南四王6142-2	0266-27-5858
しんえい歯科クリニック	下諏訪町西鷹野町4629-6	0266-27-7500
鈴木歯科医院	下諏訪町西鷹野町4917	0266-28-3191
土田歯科医院	下諏訪町湖畔町北5680-1	0266-28-3001
中根矯正歯科医院	下諏訪町花咲町278-1	0266-28-3134
浜歯科医院	下諏訪町五官6374-1	0266-28-4649
林歯科医院	下諏訪町社東町社115-6	0266-28-6586
溝口歯科診療所	下諏訪町菅野町5524-1	0266-27-3838
三輪歯科医院	下諏訪町富士見町5296	0266-27-3084
山田歯科医院	下諏訪町矢木町214-80	0266-27-5824

③ 薬局・薬店

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
足助薬品株式会社	下諏訪町南高木8948-2	0266-28-2577
イズミ薬局	下諏訪町広瀬町5325-8	0266-28-6566
盛栄堂小池本店薬局	下諏訪町湯田仲町3187-7	0266-27-5148

盛栄堂小池薬局	下諏訪町湯田仲町3167	0266-28-6473
岡野薬品(株)諏訪営業所	下諏訪町西赤砂4353-2	0266-28-4151
かえで薬局	下諏訪町西鷹野町4823-10	0266-26-1929
くすりの小口	下諏訪町横町木の下3352-2	0266-28-3078
クスリのサンロード岡谷店	下諏訪町西赤砂4349-1	0266-27-7088
厚仁薬局	下諏訪町御田町3155	0266-27-5287
湖北堂薬局	下諏訪町御田町3207	0266-27-9195
佐野製薬株式会社	下諏訪町矢木町107-6	0266-27-8631
ジャスコ諏訪店ドラッグ	下諏訪町南四王6133	0266-28-6211
昭和堂薬局	下諏訪町塚田町3211	0266-28-6186
土田薬局	下諏訪町矢木東235-1	0266-28-3232
(有)永田薬局	下諏訪町大社通5521	0266-27-8123
中山薬局	下諏訪町矢木西18	0266-28-4567
菜の花薬局	下諏訪町西赤砂4342-6-2	0266-26-1500
ひまわり薬局	下諏訪町矢木町214-2	0266-26-7226
福神(株)諏訪営業所	下諏訪町矢木町139-1	0266-28-8115

1 3 新聞社

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
市民新聞社(株)本社	岡谷市本町3-8-30	0266-23-4445
下諏訪市民新聞社	下諏訪町大社通3561	0266-27-4444
長野日報社株式会社	諏訪市高島3-1323-1	0266-52-2000
信濃毎日新聞諏訪支社	諏訪市小和田南13-6	0266-52-0021
中日新聞諏訪通信局	諏訪市高島2-1275-9	0266-52-0805

〔災害危険箇所〕

○ 急傾斜地崩壊危険区域

箇 所 名	法指定年月日	面 積	人 家 数
武 居	昭和48年 3月26日	0.03ha	7戸
東 町 1 号	昭和59年 4月19日	0.20ha	13戸
東 町 2 号	平成元年 4月10日	0.60ha	36戸
山 の 神	平成 3年 4月 1日	0.70ha	26戸
山 の 神 （ 追 加 ）	平成10年 6月 4日	0.74ha	21戸
星 が 丘	平成17年11月14日	4.00ha	55戸
武 居 （ 追 加 ）	平成19年 3月29日	0.10ha	0戸

○ 砂防指定地

支 溪 名	区 分	区 域		指定年月日 及び番号
砥川 (中流部)	要設備地	砥川国有川敷	岡谷市字石仏6915の㍿ 字宮久保785、786、字川久保1747-1、 1747-2、1747-3、字捨大持2977-㍿、 2989-ハ、2990、2994-㍿	昭和9年4月17日 第200号
砥川 (上流部)	要設備地	河の中心より 右15m	字菰川口954-1-2、9551-1、字念仏岩 1983-1の内	昭和10年1月29日 第16号
砥川 (上流部)	要設備地	前記土地地先砥川国有河川敷		昭和12年4月2日 第193号
		左岸より10m	字捨大持2991-㍿の内	
		左岸より20m	字捨大持2993-1、-3、2994-2、-3、 2995-1、2995-㍿、2996、2997イ、 3026-㍿、字樋橋3024イ、3024㍿の内 字入落合3043-1、3043㍿、3042、字長笹 口(2881-1、2883-)の内 字きつこずみ3033㍿、字御堂ヶ峰3120、 自3120-11至3120-13の内 字御堂ヶ峰3120-14の内 字椀の木3063イ、3063㍿、3071-イ、3071- 2、自3073イ至3073ハの内 字椀の木3074、3075-㍿、-ハ、3075-1、 3075-3、3077-1、3078-㍿、3079-㍿、 3079-1、3079-2、3081-イ、3081-㍿、 3081-ハの内	
		右岸より20m	字樋橋3025イ、㍿、3025-3、3026イ、自 3027-3、3028、 字川向干尾口2997㍿、(2998㍿、2998-1)の内 字干尾2999イ(2999ハ、字砥沢口3030)の内 字砥沢口3039イ、3039㍿(3041イ、 3041㍿3、3041-1)の内 字御堂ヶ峰3120-14の内 字古屋敷3047-1、-6、-8、3049-1、 3056-イ、-㍿、3057、3058-イ、3059-イ、 3061、3062、3064、 字川向古小場3133㍿、3115、3118、字ほ うろく坂3082-1、-2、3082㍿、(字ほうろく 坂3084イ-1、3084-㍿、字餅屋3097)の内 字餅屋3099-㍿、3099ハ、(3110、3111)の内	

		字栗平3072及び前記土地地先に存する国有地並びに砥川国有河川敷		
砥川 (上流部)	要設備地	砥川国有川敷	字西餅屋3099-2、 字川向古小屋3113 ^ロ 地先より字捨大持2996、字樋橋2991 ^ロ 地先に至る区間	昭和16年7月11日 第448号
砥川 (上流部)	要設備地	イ 次に掲げる土地に存する標柱1号から33号までを順次結んだ線及び標柱1号と33号を結んだ線に囲まれた土地の区域（昭和9年内務省告示第200号で指定した土地の区域を除く。） 社字石佛6915-2(1号)、字川久保1799-イ(2号)、字前手川久保1792(3号)、1789(4号)、字川久保1794-イ(5号)、1788(6,7号)、1786(8号)、1777-1(9号)、1786-2(10号)、1764(11号)、1753-1(12号)、1754- ^ロ 、 ^ニ (13号)、1746-1(14号)、1747-1(15号)、1747-1先河川敷(16号)、字夕立坂910-4先河川敷(17号)、905-1(18号)、904-1(19号)、字入山山之神898-1(20号)、882-2(21号)、881-4(22号)、字山之神852-1(23号)、842-24(24号)、字川久保833(25号)、819(26号)、818- ^ロ (27号)、字山ノ神800-11(28号、29号)、字宮久保791-1先道路敷(30号)、790-9(31号)、790-8(32号)、786-3(33号) ロ 次に掲げる土地に存する標柱1号と2号を結んだ線から昭和9年内務省告示第200号で指定した土地の上流端までの区間の砥川中心線から左右各岸20mまでの土地の区域（昭和10年内務省告示第16号で指定した土地の区域を除く） 字大橋2025- ^ロ (1号)、字木落2293-1(2号) ハ 次に掲げる土地並びにこれらの土地に接する河川及び道路のうちその接している区間の河川敷及び道路敷。 字大橋2025-3、2025- ^ロ 、2026-イ、2026- ^ロ 、2027- ^ロ 、2028、2029、2031、2032及び2033-1から2033-3まで、2033-イ、2033- ^ロ 、2034-イ、2034- ^ロ 、2034-2、字木落2302-1、2304、2305-イ-1、2305- ^ロ 、2306、2307- ^ロ 、2307-イ1、2307-イ2、2308、2309、2310- ^ロ 、2311- ^ロ 、2312-1、2312-2、2312- ^ロ 、2315-2、2293-1、2293-3、2294、2295及び2296-イ		平成8年4月9日 第1187号
福沢川	要設備地	官民界より4m	社字花田744-1内標柱A、A ^ハ 、C、C ^ハ を結んだ区域及び字一ノ釜7371、字内山7963、壬ノ内7963-30の内	昭和26年10月17日 第936号
		字渋之湯7945イ-1、7945イ-3上流筆境を結んだ線より砥川合流点に至る区間の国有河川敷全部		
福沢川	要行為禁止制限地	官民界より 左右岸7m	字渋之湯7945イ-1、7945イ-3上流筆境より字神宮路6704-2、6705-2下流筆境に至る区間。 但し道路敷、宅地及び要設備地を除く	昭和26年10月17日 第936号
福沢川	要設備地	官民界より 左右岸10m	社字内山7963-イ-48から昭和26年10月17日建設省告示第936号で指定した土地に達するまでの区間	昭和43年5月17日 第1455号
大久保沢川	要設備地	官民界から5m	字大久保3948の上流筆境から字彈正3935の下流筆境までの区間 字大久保3948の上流筆境を対岸に延長した線から字天白624-1の下流筆境までの区間	昭和36年12月19日 第2829号
		官民界から10m	字彈正3935の下流筆境から字彈正3920-1の下流筆境までの区間 字天白624-1の下流筆境から字羽場541-8の下流筆境までの区間	
		字大久保沢3948の上流筆境を対岸に延長した線から字彈正3920-1の下流筆境を対岸に延長した線までの区間の河川敷		
小久保沢川	要設備地	官民界より 左右岸10m	字小久保4036-2の上流筆境を対岸に延長した線から字羽場4192- ^ロ の下流筆境を対岸に延長した線に対するまでの区間	昭和45年7月9日 第1039号
		前記区間の河川敷		

湯沢川	要設備地	官民界より 左右岸6m	字湯沢4173、3813上流筆境を結んだ線より字湯沢4174、4176-3下流筆境を結んだ線に至る区間	昭和27年10月18日 第1292号
		前記区間の国有河川敷全部		
湯沢川	要行為禁止制限地	字湯沢3813、4173、4174、4175、4176-イ-1、4176-3、4074、4075、4098、4099以上全筆 但し要設備地を除く。		昭和27年10月18日 第1292号
湯沢川		イ 次に掲げる土地及びにこれらの土地に接する河川のうちその接している区間の河川敷。 字大芝原3743-2、字火燈3805-2、3806、字城ノ腰3807-イ、3807-ロ、字御田林4103、4104、字湯沢4105-イ、4105-ロ、4105-2、4106、4107、4112、4112-2、4113-イ、4113-ロ、4114、4115-1、4115-2、4116、4117、4117-2、4118から4125まで、4125-2、4126から4128まで、4129-1、4129-2、4130、4131、4132-1、4132-2、4133から4135まで、4136-1、4136-2、4137から4139まで、4156-ロ、4157-ロ、4157-2、4158-1、4159、4160-1、4160-2、4161-イ、4161-ロ、4162-1、4162-ロ、4163-イから4163-ハまで、4164-1、4164-イ、4165から4171まで、4171-2、4172、4208-15、4208-30 ロ 次に掲げる土地に存する標柱1号から4号までを順次結んだ線及び標柱1号と標柱4号を結んだ線に囲まれた土地の区域 字湯沢4106(1号)、4208-30(2号、3号)、4112(4号) ハ 次に掲げる土地に存する標柱1号から22号までを順次結んだ線及び標柱1号と標柱22号を結んだ線に囲まれた土地の区域 字湯沢4208-15(1号、2号)、4208-16(3号、4号)、4208-17(5号から7号まで)、4208-18(8号、9号)、4208-19(10号)、4208-20(11号から13号まで)、4208-21(14号から19号まで)、4208-22(20号)、4158-1(21号)、4157-ロ(22号)		
承知川	要設備地	官民界より 左右岸5m	字治郎8099、8101、8119、8118、字汁垂8060、字追分7448、7444、字石遊場7755、7210、字川久保5966-ロ、6695-ロ、字上ノ段7073-丁、7073-2、7095-丁、7059-ロ、字高儘6343、字浜辺6306-1、6306-2、の内	昭和27年10月18日 第1292号
		字宇田8368、字尾懸口8437、上流筆境を結んだ線より字湖水端10616、10616-ロの内下流筆境を結んだ線に至る区間の国有河川敷全部		
承知川	要行為禁止制限地	官民界より 左右岸9m	字宇田8368、字尾懸口8437上流筆境より字湖水端10616、10616-5の内下流筆境に至る区域。 但し道路、宅地敷、要設備地を除く。	昭和27年10月18日 第1292号
承知川		次に掲げる土地に存する標柱1号から標柱12号までを順次結んだ線及び標柱1号と標柱12号を結んだ線に囲まれた土地の区域。 (昭和27年建設省告示第1292号で指定した土地の区域を除く。) 字宇田8382-1(1号)、8389-1(2号)、字条済8417-1(3号)、8417-3(4号、5号)、字釜野川8541-1(6号)、8550(7号)、字尾懸口8447(8号)、8443(9号)、8440(10号)、字尾掛8445-1(11号)、字尾懸口8436-1(12号)		
空木沢	要設備地	官民界より 左右岸30m	次に掲げる土地に存する標柱1号と2号を結んだ線から標柱3号と4号を結んだ線に達するまでの区間 東俣国有林121林班い(1号)、10618-154(2号)、東俣国有林120林班い(3号)、130林班と(4号)	昭和49年6月5日 第855号

○ 地すべり危険箇所

1 県農政部所管

番号	位 置		概 況				被害の対象				危険度
	大字	字	耕地	その他	計	崩壊の現況	田	畑	用水路	人家	
1		樋橋	ha 7.2	ha 7.5	ha 14.7	地すべりの 経歴なし	ha 1.7	ha 5.5	m 800	戸 3	古い地すべり 地形で安定状 態にある

2 県建設部所管

番号	箇所名	箇所 面積	区域 面積	想定 面積	合計 面積	発生 年次	人口	人家	耕地 面積	湛水 深度	河川 影響	勾配	基盤岩
1	萩倉	ha 33.7	ha 14.9	ha	ha 48.6	昭 58	人 996	戸 249	ha 4.8	m	m ³	度 20.1	石英 閃岩岩
2	落合	61.5	17.9	10.0	89.4		268	67	14.8	3.0	91,000	10.9	石英 閃岩岩
3	富ヶ丘	61.8	27.8		89.6		1,530	381	7.6			18.1	安山岩
4	星ヶ丘	11.3	10.9		22.2		784	196	1.6			27.0	安山岩

○ 山腹崩壊危険地区

番号	位置		危険地区 の危険度 判定	面積ha		人家 戸数	公用・ 公共施設 (道路除く)	被災 危険度	山腹崩壊 危険度
	大字	字		調査地区	危険地区				
1		宮久保	A	10	9	15		a 2	b 1
2		叩水	A	8	7	20	1	a 2	b 1
3		山ノ神	B	3	3			c 2	a 1
4		菰川	B	3	3	1		c 2	a 1
5		毒沢	A	6	6	18		a 2	a 1
6		樋橋	B	1	1	50	1	a 2	c 1
7	社	秋葉山	B	1	1	20	1	a 2	c 1
8		川久保	A	1	1	3	2	A	B
9		雁沢入	A	8	7	49		a 2	a 1

○ 崩壊土砂流出危険地区

番号	位置		危険地区 の危険度 判定	面積ha		人家 戸数	公用・ 公共施設 (道路除く)	溪流延長 (m)	山腹崩壊 危険度
	大字	字		調査地区	危険地区				
1		鋳物師沢	B	2.88	182	2	a 2	1,200	c 1
2		毒沢	B	0.60	50		a 2	400	c 1
3		長坂	A	1.26	15		a 2	600	b 1

4		山の神	C	0.90	4		c 2	600	b 1
5		樽林	C	2.10	4		c 2	1,000	c 1
6		菰川	C	1.05	1		c 2	500	c 1
7		山吹沢	B	2.34	82	2	a 2	1,300	c 1
8		大鹿沢	B	2.52	82	2	a 2	1,400	c 1
9		大沢	A	2.55	130	3	a 2	1,700	b 1
10		相沢久保	A	1.47	18	1	a 2	700	b 1
11		湯沢	B	1.26	125	3	a 2	700	c 1
12		小久保沢	B	3.00	36	3	a 2	1,000	c 1
13		大久保沢	B	4.20	32	1	a 2	1,400	c 1
14		砥沢山	B	5.40	25		a 2	1,200	c 1
15		小屋場	B	0.90	20	1	a 2	200	c 1
16		鈴ヶ沢	B	12.60	25		a 2	2,100	c 1
17	社	長日向沢 小日向	C	0.45			c 2	300	c 1
18	砥沢山	キノコズミ	C	0.09			c 2	100	c 1
19	砥沢山	大根日向	C	0.09			c 2	100	c 1
20	社	内山	B	0.15	10		a 2	100	c 1
21	社	千松坊	B	0.06	10	1	a 2	100	c 1

○ 民有林林道における災害発生危険箇所

番号	林道名	町 名	位 置	延 長	面 積	摘 要
1	砥沢線		舟小場	30m	600m ²	山腹 覆工 谷止
2	〃		〃	70	2,100	〃 〃
3	〃		〃	20	600	〃 〃
4	〃		〃	20	100	〃 〃
5	〃		長日向	10	50	〃 〃
6	〃		大根日向	10	50	〃 〃 谷止
7	〃		〃	50	1,500	〃 〃
8	〃		〃	30	300	〃 〃
9	〃		〃	20	200	〃 〃
10	〃		キノコズミ	15	300	〃 〃
11	萩倉線		菰川	15	300	法止 石積
12	〃		〃	20	200	〃 〃
13	〃		後山	10	200	〃 〃

○ 土石流危険溪流

危険溪流Ⅰ

番号	溪流名	字	溪流長 (km)	流域面積 (km ²)	勾配 (度)	計画 流出 土砂量 (m ³)	人口 (人)	戸数 (戸)	耕地面積 (ha)	砂防指定	備 考
1	東俣川	東俣	2.40	4.98	7	52,000	38	14	0.00	無	
2	東俣川	萩倉	3.30	10.73	7	55,400	38	14	0.00	無	
3	東俣川	萩倉	0.65	0.24	7	8,530	41	15	0.00	無	
4	東俣川	萩倉	1.30	0.41	7	10,860	38	14	0.00	無	
5	蝶ヶ沢	萩倉	0.50	0.27	16	18,630	30	11	0.00	無	
6	所沢	萩倉	0.42	0.20	13	4,990	52	19	1.06	無	
7	丸焼沢	町屋敷	0.57	0.17	15	16,930	3	1	0.87	無	
8	町屋敷 一沢(仮)	町屋敷	0.21	0.06	14	5,250	187	69	1.15	無	
9	町屋敷 二沢(仮)	町屋敷	0.20	0.05	19	1,000	212	78	0.74	無	
10	山の神沢	落合	0.55	0.29	15	550	5	2	0.00	無	
11	福沢川	東山田	3.20	2.42	10	16,100	432	159	0.30	無	
12	鋳物師沢	東山田	1.10	0.23	18	17,550	285	105	0.00	無	
13	咽入沢	東山田	0.25	0.05	18	11,250	149	55	1.86	無	
14	山吹沢	山神	1.75	0.46	10	6,760	24	9	0.00	無	
15	新町沢 (仮)	新町	0.60	0.18	11	14,440	706	260	0.00	無	
16	大久保沢	新町	0.75	0.30	11	19,250	206	76	0.00	有	
17	小久保沢	新町	0.38	0.09	14	15,160	234	86	0.00	無	
18	湯沢川	新町	0.85	0.30	14	31,590	367	135	0.00	有	
19	小湯上 一沢(仮)	小湯上	0.35	0.07	14	15,990	489	180	0.00	無	
20	小湯上 二沢(仮)	小湯上	0.38	0.06	12	7,230	472	174	0.00	無	
21	滝の沢	武居	0.45	0.08	16	12,380	1,819	670	0.00	有	
22	御射山 本沢	武居	1.20	0.96	16	86,230	1,879	692	0.00	有	
23	承知川	武居	0.80	5.51	16	172,300	1,879	692	7.82	有	
24	承知川	本郷	0.25	0.08	16	4,000	1,825	672	0.00	有	
25	本郷沢 (仮)	本郷	0.22	0.04	21	6,600	633	233	0.00	無	
26	あいざわ 久保沢	富ヶ丘	0.45	0.25	12	1,230	187	69	0.00	無	
27	高木 一沢(仮)	高木	0.15	0.06	16	6,690	68	25	0.00	無	
28	木落沢	高木	0.35	0.10	19	11,930	546	201	0.00	無	
29	大沢川	高木	0.90	0.87	15	39,800	839	309	0.00	無	
30	高木 二沢(仮)	高木	0.30	0.08	15	3,410	231	85	0.00	無	

危険渓流Ⅱ

番号	溪流名	字	溪流長 (km)	流域面積 (km ²)	勾配 (度)	計画 流出 土砂量 (m ³)	人口 (人)	戸数 (戸)	耕地面積 (ha)	砂防指定	備 考
1	砥川	樋橋	3.70	8.49	5	43,937	11	4	0.00	無	
2	深沢 一沢(仮)	深沢	2.28	0.86	12	30,759	3	1	0.30	無	
3	町屋敷沢 (仮)	町屋敷	0.70	0.21	17	8,382	3	1	0.00	無	
4	御宝田沢	東俣	1.00	0.37	14	8,300	5	2	0.57	無	
5	野田ヶ沢	東俣	0.50	0.08	7	3,349	3	1	0.15	無	
6	東俣川	東俣	1.00	0.52	7	12,400	3	1	0.00	無	
7	藤原沢	萩倉	0.80	0.27	7	9,533	11	4	1.12	無	
8	前菰も刈沢	落合	0.45	0.11	12	17,529	8	3	2.51	無	
9	毒沢	星ヶ丘	0.20	0.04	24	750	5	2	0.00	無	

危険渓流に準ずる溪流

番号	溪流名	字	溪流長 (km)	流域面積 (km ²)	勾配 (度)	計画 流出 土砂量 (m ³)	人口 (人)	戸数 (戸)	耕地面積 (ha)	砂防指定	備 考
1	砥沢	樋橋	5.48	10.34	8					無	
2	赤渋川	樋橋	4.08	5.22	11					有	
3	深沢 二沢(仮)	深沢	1.05	0.30	12					無	
4	沢 (仮)	所沢	0.85	0.46	12					無	
5	所沢 一沢(仮)	所沢	0.65	0.17	13					無	
6	所沢 二沢(仮)	所沢	0.68	0.15	9					無	

○ 土砂崩落危険箇所

番号	水系名	地区名	所在地	受益戸数	受益面積	管理団体
1	砥川	樋橋町屋敷沢(1)	樋橋	15	5	樋橋町屋敷沢組合
2	〃	樋橋町屋敷沢(2)	町屋敷	(15)	(5)	〃
3	東俣川	萩倉用水沢	萩倉	50	8	萩倉組
4	〃	菰川沢(1)	平ヶ沢	50	10	菰川沢組合
5	〃	菰川沢(2)	菰川	(50)	(10)	〃
6	〃	落合沢	注連掛	20	5	落合沢組合
7	砥川	小田野上沢(1)	長坂	80	20	小田野上沢組合
8	〃	小田野上沢(2)	東山田	(80)	(20)	〃
9	承知川	荒沢	富部	30	5	荒沢組合

○ 急傾斜地崩壊危険箇所

危険箇所Ⅰ・自然斜面

番号	箇所名	箇所番号	傾斜度(度)	長さ(m)	高さ(m)	人家数(戸)
1	町屋敷三組	36111001	45	230	20	21
2	斧立	36111002	30	150	15	1
3	萩倉 1	36111003	30	180	10	5
4	萩倉 2	36111004	40	340	30	14
5	木落 1	36111005	30	225	25	24
6	落合 2	36111006	35	30	10	1
7	落合 7	36111007	60	130	8	2
8	落合 3	36111008	45	180	50	19
9	落合 1	36111009	40	150	50	6
10	落合 4	36111010	40	90	25	10
11	落合 5	36111011	55	120	20	0
12	注連掛	36111012	30	70	20	15
13	星ヶ丘 1	36111013	30	555	30	56
14	星ヶ丘 2	36111014	60	530	30	73
15	東町中二 4	36111015	40	155	70	17
16	山の神	36111016	45	230	11	22
17	東町	36111017	44	150	16	6
18	社ヶ丘	36111018	60	380	15	18
19	東町 2 号	36111019	45	120	15	24
20	新町 1	36111020	60	180	10	13
21	武居	36111021	50	80	20	7
22	富ヶ丘	36111022	30	120	20	10
23	石投場	36111023	30	150	35	23
24	北高木	36111024	40	150	15	3
25	高木	36111025	58	170	37	23
26	東高木	36111026	50	180	20	6

危険箇所Ⅰ・人口斜面

番号	箇所名	箇所番号	傾斜度(度)	長さ(m)	高さ(m)	人家数(戸)
1	町屋敷	36121001	40	200	20	9
2	星ヶ丘第一	36121002	60	165	25	0
3	東町中二2	36121003	55	100	10	14
4	東山田	36121004	60	50	10	6
5	武居北4	36121005	42	110	20	12
6	武居北1	36121006	55	75	25	0
7	関屋	36121007	63	135	6	14
8	西高木一	36121008	40	50	9	10

危険箇所Ⅱ・自然斜面

番号	箇所名	箇所番号	傾斜度(度)	長さ(m)	高さ(m)	人家数(戸)
1	八島ヶ原	36112001	30	50	30	2
2	樋橋	36112002	40	100	25	3
3	樋橋2	36112003	38	120	70	1
4	萩倉3	36112004	40	65	25	1
5	萩倉4	36112005	60	100	7	3
6	落合6	36112006	55	245	50	4
7	注連掛2	36112007	30	80	17	1
8	東町中二3	36112008	50	65	10	1
9	東山田第七1	36112009	45	40	12	3
10	武居北2	36112010	45	85	30	3
11	武居北3	36112011	30	90	20	3
12	小湯の上	36112012	70	60	18	1

危険箇所Ⅱ・人口斜面

番号	箇所名	箇所番号	傾斜度(度)	長さ(m)	高さ(m)	人家数(戸)
1	霧ヶ峰	36113001	40	150	40	0
2	樋橋3	36113002	40	100	15	0
3	町屋敷	36113003	35	200	28	0
4	東町中二5	36113004	40	110	55	0
5	小湯の上一部	36113005	30	100	30	0
6	東高木	36113006	41	100	25	0

○ 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域

1 土石流

(1) 平成 17 年度指定分

番号	区域の 名称	危険箇所番号	警戒区域		特別警戒区域		図面 番号	備考
			人家戸数	面積 (㎡)	人家戸数	面積 (㎡)		
1	雨明沢	D04-206-001	217	76,259	0	1,742		諏訪市境

(2) 平成 21 年度指定分

番号	区域の 名称	危険箇所番号	警戒区域		特別警戒区域		図面 番号	備考
			人家戸数	面積 (㎡)	人家戸数	面積 (㎡)		
1	前弧も刈沢	D-04-361-030	11	121,352	0	2,097	5	
2	山吹沢	D-04-361-032	21	19,091	1	6,959	5,7	
3	新町沢	D-04-361-033	174	159,256	0	1,005	5,7,8	
4	新町沢 2	D-04-361-034	174	169,338	0	2,084	5,7,8	
5	大久保沢	D-04-361-035	168	118,067	0	1,108	7,8	
6	小久保沢	D-04-361-036	88	44,421	0	374	7,8	
7	咽入沢	D-04-361-050	56	39,107	0	181	6	
8	毒沢	D-04-361-053	0	9,403	0	0	5	
9	毒二沢	D-04-361-054	9	15,933	3	1,344	5	
10	山の神沢	D-04-361-055	0	13,995	0	0	5	
11	山の神沢 2	D-04-361-056	0	6,320	0	929	5	
12	前弧も刈沢 2	D-04-361-031	2	4,679	1	1,628	5	
13	福沢川	D-04-361-051	408	333,421	0	9,286	6	
14	大洞沢	D-04-361-052	144	160,265	45	12,061	6	

(3) 平成 22 年度指定分

番号	区域の 名称	危険箇所番号	警戒区域		特別警戒区域		図面 番号	備考
			人家戸数	面積 (㎡)	人家戸数	面積 (㎡)		
1	赤沢川	D-04-361-001	0	15,814	0	1,058	3	
2	焙烙沢	D-04-361-003	1	62,946	3	34,514	2	
3	砥川 1	D-04-361-003-2	3	177,344	0	10,639	1,2,3	
4	深沢一沢	D-04-361-004	2	31,630	0	9,099	6	
5	小深沢	D-04-361-005	1	30,287	0	2,285	6	
6	深沢三沢	D-04-361-006	1	25,095	0	1,598	6	

7	町屋敷沢	D-04-361-007	1	41,971	0	911	6	
8	丸焼沢	D-04-361-008	1	21,681	0	2,474	8	
9	町屋敷一沢	D-04-361-009	101	90,162	0	678	6,7	
10	町屋敷二沢	D-04-361-010	110	81,536	0	557	6,7	
11	町屋敷三沢	D-04-361-011	104	72,496	0	212	6,7	
12	所沢	D-04-361-012	18	53,795	0	1,682	7,8	
13	所沢四沢	D-04-361-013	2	15,309	0	97	7	
14	蝶ヶ沢	D-04-361-014	0	23,753	0	1,286	7	
15	御宝田二沢	D-04-361-016	0	7,529	0	2,428	5	
16	御宝田沢	D-04-361-017	1	10,354	1	5,761	5	
17	野田ヶ沢	D-04-361-018	0	4,239	2	2,336	5	
18	合倉沢 1	D-04-361-019	0	26,875	0	5,916	4,5	
19	荻原沢	D-04-361-019-2	0	65,181	0	14,592	4,5	
20	樋ヶ久保沢	D-04-361-022	0	19,697	1	12,337	5	
21	鍵懸沢	D-04-361-023	1	16,466	0	6,846	5	
22	大鹿沢	D-04-361-024	0	7,286	0	7,825	7	
23	藤原沢	D-04-361-025	0	7,434	0	4,137	7	
24	ヤセオ沢	D-04-361-026	0	20,291	0	1,833	7	
25	ブナ沢	D-04-361-027	0	17,787	0	2,862	7	
26	ブドウ沢	D-04-361-028	0	9,319	0	699	7,8	
27	炭焼沢	D-04-361-029	0	9,114	0	665	8	
28	湯沢川	D-04-361-037	61	26,688	0	0	10,12	
29	小湯の上一沢	D-04-361-038	144	105,204	0	0	10,11, 12	
30	小湯の上二沢	D-04-361-039	665	337,693	0	223	10,11, 12	
31	竜の沢	D-04-361-040	1	3,532	1	1,415	11,12	
32	御射山本沢	D-04-361-041	4	43,976	0	3,820	11,12	
33	承知川 1	D-04-361-042	431	418,124	0	0	10,11, 12	
34	大鹿沢	D-04-361-042-4	6	77,390	0	1,089	11,12	
35	承知川 2	D-04-361-043	32	39,249	0	87	11,12	
36	本郷沢	D-04-361-044	328	108,567	0	35	12,13	
37	あいざわ久保	D-04-361-045	65	90,176	0	918	12,13	
38	高木一沢	D-04-361-046	65	52,130	0	51	12,13	
39	長久保沢	D-04-361-047	219	175,222	2	3,032	12,13	
40	大沢川	D-04-361-048	166	149,395	24	14,607	13	

41	高木二沢	D-04-361-049	56	61,677	9	2,720	13	
----	------	--------------	----	--------	---	-------	----	--

2 急傾斜地の崩壊

(1) 平成20年度指定分

番号	区域の 名称	危険箇所番 号	警戒区域		特別警戒区域		図面 番号	備考
			人家戸数	面積 (㎡)	人家戸数	面積 (㎡)		
1	中屋1	K04-204-001	8	7,849	4	2,889	1/9	岡谷市境

(2) 平成21年度指定分

番号	区域の 名称	危険箇所番 号	警戒区域		特別警戒区域		図面 番号	備考
			人家戸数	面積 (㎡)	人家戸数	面積 (㎡)		
1	東山田2	K-04-361-002	3	3,147	0	978	9	
2	東山田3	K-04-361-003	1	1,480	0	680	9	
3	社ヶ丘2	K-04-361-009	3	1,991	1	669	9	
4	社ヶ丘3	K-04-361-010	2	1,041	1	384	9	
5	社ヶ丘4	K-04-361-011	0	1,374	0	0	9	
6	社ヶ丘	K-04-361-012	3	4,129	7	2,017	9,10	
7	星ヶ丘2	K-04-361-013	44	52,851	1	33,088	9	
8	星ヶ丘3	K-04-361-014	1	11,553	0	3,331	8,9	
9	星ヶ丘第一4	K-04-361-017	6	5,593	0	2,466	9	
10	星ヶ丘第一	K-04-361-018	0	7,235	0	0	9	
11	星ヶ丘第一5	K-04-361-019	15	7,393	3	5,375	9	
12	星ヶ丘6	K-04-361-020	49	31,840	2	45,065	8,9	
13	星ヶ丘1	K-04-361-021	10	6,411	12	1,925	8,9	
14	落合5	K-04-361-022	6	20,321	2	8,280	8,9	
15	落合8	K-04-361-023	0	3,429	0	2,213	8	
16	落合9	K-04-361-024	0	1,270	0	358	8	
17	落合10	K-04-361-025	0	6,222	0	0	8	
18	落合12	K-04-361-027	4	4,966	0	1,099	8	
19	落合4	K-04-361-028	14	8,853	8	4,479	8	
20	落合3	K-04-361-029	12	17,598	7	33,345	8	
21	落合13	K-04-361-030	1	1,333	0	0	8	
22	落合14	K-04-361-031	2	7,433	0	0	8	
23	落合15	K-04-361-032	3	3,000	0	359	8	

24	落合 1 6	K-04-361-033	0	1, 284	0	0	8	
25	落合 7	K-04-361-034	1	4, 032	1	1, 024	3, 8	
26	木落 4	K-04-361-093	2	4, 031	2	2, 214	3, 8	
27	落合 2	K-04-361-094	0	2, 713	1	1, 549	3, 8	
28	落合 1 7	K-04-361-095	1	2, 484	0	0	8	
29	落合 1	K-04-361-128	3	18, 027	6	19, 968	8	
30	落合 1 9	K-04-361-129	4	4, 635	1	7, 165	8	
31	落合 2 0	K-04-361-130	6	9, 749	0	0	8	
32	落合 2 1	K-04-361-131	1	2, 733	0	0	8	
33	落合 6	K-04-361-132	0	14, 954	4	30, 628	8, 9	
34	注連掛 2	K-04-361-133	2	13, 362	1	29, 811	8, 9	
35	注連掛 3	K-04-361-134	1	7, 707	0	1, 373	8, 9	
36	東町中二 5	K-04-361-135	1	7, 644	1	11, 900	9	
37	東町中二 4	K-04-361-136	24	12, 724	2	17, 390	9	
38	東町中二 2	K-04-361-138	17	6, 838	0	0	9	
39	東町中二 6	K-04-361-139	42	14, 236	2	9, 456	9, 10	
40	山の神	K-04-361-140	35	12, 918	5	2, 837	9, 10	
41	山の神 2	K-04-361-141	3	6, 143	0	0	9, 10	
42	東町	K-04-361-142	6	7, 762	1	1, 881	9, 10	
43	東町 2	K-04-361-143	1	7, 335	0	4, 224	9, 10	
44	東町 2 号 2	K-04-361-152	7	2, 202	0	337	10	
45	東町 2 号	K-04-361-153	32	9, 833	0	0	10	
46	星ヶ丘第一 3	K-04-361-008	0	2, 212	0	725	9	
47	星ヶ丘 5	K-04-361-016	1	3, 971	0	0	9	
48	東町 3	K-04-361-144	0	4, 094	0	1, 520	9	
49	東町 4	K-04-361-145	0	7, 518	0	3, 219	9	
50	東町 5	K-04-361-146	0	9, 406	0	3, 993	9	
51	東町 6	K-04-361-147	0	5, 007	0	1, 692	9	
52	東町 8	K-04-361-149	0	3, 843	0	1, 347	9	
53	東町 9	K-04-361-150	0	6, 105	0	2, 676	9	
54	東町 2 号 3	K-04-361-154	7	6, 501	0	0	9	
55	星ヶ丘第一 6	K-04-361-224	0	1, 156	1	276	9	

(3) 平成 22 年度指定分

番号	区域の 名称	危険箇所番号	警戒区域		特別警戒区域		図面 番号	備考
			人家戸数	面積 (㎡)	人家戸数	面積 (㎡)		
1	樋橋 4	K-04-361-039	1	10,077	0	0	1	
2	樋橋 9	K-04-361-044	0	3,650	0	0	1	
3	樋橋 10	K-04-361-045	0	9,012	2	11,930	1	
4	樋橋 11	K-04-361-046	1	4,039	0	0	1	
5	樋橋 12	K-04-361-047	1	6,102	0	0	1	
6	樋橋 13	K-04-361-048	1	10,056	1	9,831	1	
7	樋橋	K-04-361-050	3	2,050	0	903	1	
8	樋橋 17	K-04-361-053	1	3,040	0	1,113	2	
9	樋橋 18	K-04-361-054	1	4,004	0	5,616	2	
10	樋橋 23	K-04-361-060	1	12,281	0	0	2	
11	樋橋 25	K-04-361-062	2	7,619	0	4,238	2	
12	樋橋 26	K-04-361-063	1	11,112	0	0	2	
13	樋橋 28	K-04-361-065	0	5,322	0	96	2	
14	樋橋 2	K-04-361-066	2	11,622	0	19,941	2	
15	町屋敷 3	K-04-361-067	2	7,257	0	4,691	2	
16	町屋敷 4	K-04-361-068	1	6,632	0	0	2	
17	町屋敷 5	K-04-361-069	0	6,708	0	0	2	
18	町屋敷 6	K-04-361-070	0	3,385	0	1,427	2,4	
19	町屋敷 7	K-04-361-071	0	1,898	0	193	2,4	
20	町屋敷 12	K-04-361-076	0	1,202	0	1,710	2,4	
21	町屋敷	K-04-361-078	2	4,147	0	2,994	4	
22	町屋敷 14	K-04-361-079	0	9,969	0	12,292	4	
23	町屋敷三組	K-04-361-081	28	29,505	11	8,749	2,4	
24	町屋敷 16	K-04-361-082	2	2,096	0	0	4	
25	町屋敷 17	K-04-361-083	2	5,218	0	497	4	
26	町屋敷 18	K-04-361-084	2	1,557	0	0	4	
27	町屋敷 19	K-04-361-085	4	3,218	0	0	4	
28	町屋敷 20	K-04-361-086	2	2,124	0	0	4	
29	町屋敷 21	K-04-361-087	1	2,325	0	1,011	4	
30	木落 1	K-04-361-088	26	32,190	11	39,442	4	
31	町屋敷 22	K-04-361-089	4	2,475	4	630	4	
32	町屋敷	K-04-361-090	18	13,597	0	236	4	

33	木落 2	K-04-361-091	8	3,560	0	32	4	
34	木落 3	K-04-361-092	12	5,401	3	1,476	4	
35	木落 4	K-04-361-093	2	4,031	2	2,214	4	
36	萩倉 5	K-04-361-097	4	14,503	0	0	4	
37	萩倉 1	K-04-361-098	21	29,508	14	38,153	4,5	
38	萩倉 3	K-04-361-099	8	7,969	2	7,837	4,5	
39	萩倉 2	K-04-361-102	7	34,763	0	0	4,5	
40	萩倉 8	K-04-361-103	2	6,967	0	0	4,5	
41	萩倉 1 0	K-04-361-105	6	7,887	0	0	5	
42	斧立	K-04-361-106	11	35,503	1	107,276	5	
43	斧立 3	K-04-361-108	0	5,880	0	0	5	
44	斧立 4	K-04-361-109	0	4,696	0	1,029	5	
45	斧立 6	K-04-361-111	0	627	1	1,732	3	
46	斧立 7	K-04-361-112	2	4,751	1	3,328	3	
47	斧立 1 0	K-04-361-118	0	6,239	0	4,086	5	
48	斧立 1 1	K-04-361-119	2	6,339	0	0	5	
49	東町 2 号 5	K-04-361-156	7	6,854	3	7,679	9	
50	新町 1	K-04-361-158	17	8,096	4	2,904	9	
51	新町 3	K-04-361-159	4	1,698	1	753	9	
52	新町 5	K-04-361-161	0	1,407	1	465	9	
53	小湯の上	K-04-361-163	3	1,172	4	635	8,9	
54	武居 2	K-04-361-164	3	1,832	2	86	8,9	
55	武居	K-04-361-165	11	7,319	4	3,414	8,9	
56	武居 3	K-04-361-166	5	3,656	1	4,013	8,9	
57	武居北 2	K-04-361-167	4	7,092	2	3,107	8,9	
58	武居北 4	K-04-361-168	8	7,572	4	9,319	8,9	
59	武居北 3	K-04-361-169	1	2,858	4	2,894	8	
60	武居北 8	K-04-361-173	0	8,796	0	4,630	8	
61	武居北 9	K-04-361-174	0	32,862	1	50,678	8	
62	武居北 2 1	K-04-361-186	0	13,699	0	18,990	8	
63	武居北 1	K-04-361-187	0	12,589	0	9,066	8	
64	武居北 2 3	K-04-361-189	0	3,068	0	0	8	
65	武居北 2 4	K-04-361-190	0	14,802	0	17,679	8	
66	武居北 2 5	K-04-361-191	14	21,038	4	14,951	8,9	
67	武居北 2 6	K-04-361-192	5	1,905	0	406	8,9	

68	武居北 2 8	K-04-361-194	9	7,718	0	0	9	
69	武居 5	K-04-361-196	6	6,109	0	4,742	8,9	
70	武居 6	K-04-361-197	6	7,785	3	4,747	8,9	
71	武居 7	K-04-361-198	2	1,359	0	0	8,9	
72	武居 8	K-04-361-199	1	1,503	0	507	8,9	
73	武居 9	K-04-361-200	1	1,509	1	432	9	
74	関屋	K-04-361-202	37	11,487	43	5,431	9,10	
75	関屋 2	K-04-361-203	33	4,587	0	3,546	9,10	
76	関屋 4	K-04-361-205	6	2,307	0	0	10	
77	富ヶ丘 2	K-04-361-207	6	4,645	2	5,630	10	
78	富ヶ丘	K-04-361-208	12	10,012	11	14,470	10	
79	石投場	K-04-361-209	9	8,011	10	7,393	10	
80	石投場 2	K-04-361-210	5	4,519	0	0	10	
81	西高木 1	K-04-361-211	148	6,301	0	0	10	
82	西高木 2	K-04-361-212	0	7,645	0	5,229	10	
83	北高木	K-04-361-213	2	10,165	2	10,432	10	
84	北高木 2	K-04-361-214	1	3,607	0	206	10	
85	高木 2	K-04-361-216	7	1,579	0	0	10	
86	高木 3	K-04-361-217	4	1,865	0	0	10	
87	高木 4	K-04-361-218	0	1,942	1	1,333	10	
88	東高木	K-04-361-219	4	1,637	0	919	10	
89	東高木 3	K-04-361-220	5	4,624	0	1,426	10	
90	東高木 2	K-04-361-221	5	10,902	1	19,181	10	

○ 重要水防区域

河川名	河川管 理者名	河川の 種別	右岸・ 左岸 の別	警戒の 度合	延長 (m)	場 所 (目標)	予想 される 水位 (m)	区分と 予想される危険
砥川	県	1級	左	A	2,600	医王渡橋～ 諏訪湖	3.0～ 4.0	断面不足・越水堤 防弱体・洗掘
〃	県	1級	右	A	2,600	〃	3.0～ 4.0	〃
福沢川	県	1級	左	B	200	熊野神社横～ ダムサイト	1.0	崖崩れによる川の せき止め・越水・ 土石流
〃	県	1級	右	B	200	〃	1.0	〃

承知川	県	1級	左	A	450	武居橋上～ 第三配水池下	2.0	〃
〃	県	1級	右	A	450	〃	2.0	〃
〃	県	1級	左	A	150	町道宮街道承知橋 ～JR中央東線	2.0	〃
〃	県	1級	右	A	150	〃	2.0	〃
諏訪湖	県	1級	湖岸	A	200	諏訪市境～ 大沢川河口	1.7	堤防高不足・越水
東俣川	県	1級	左	B	200	大平～落合	2.0	護岸等の決壊
〃	県	1級	右	B	200	〃	2.0	〃
大沢川	町	準用	左	B	400	第六保育園上	1.5	崖崩れによる川の せき止め・越水・ 土石流
〃	町	準用	右	B	400	〃	1.5	〃
湯沢川	町	準用	左	B	150	国道142号線上	1.0	〃
〃	町	準用	右	B	150	〃	1.0	〃

○ 水防上重要な水門・樋門

対象河川等	No.	名称	河川名	操作担当	操作基準 水位	体制基準 水位
砥 川 (一級河川)	1	御手洗水門	御手洗川	消防課	大雨時適時	
	2	蚊無水門	蚊無川			
	3	大汐水門	大汐	産業振興課 農林係		
	4	上汐水門	上汐			
	5	下汐水門	下汐			
	7	樋橋汐水門	樋橋汐			
	8	入町屋敷汐水門	入町屋敷汐			
承知川	6	荒汐水門	荒汐			
東俣川	9	落合汐水門	落合汐			
諏訪湖 (一級河川) (No.は県指定 番号)	21	舟入樋門	舟入川	建設水道課 建設管理係	1. 20m	1. 15m
	22	渋田樋門	渋田排水路			
	23	東赤砂1号樋門	東赤砂1号水路			
	24	東赤砂2号樋門	東赤砂2号水路			
	25	一ツ浜樋門	一ツ浜水路			
	26	新川樋門	新川			
	27	古川樋門	古川			
	28	湖浜1号樋門	湖浜1号水路			
	29	湖浜2号樋門	湖浜2号水路			

	30	湖浜3号樋門	湖浜3号水路			
	31	湖浜4号樋門	湖浜4号水路			
	32	湖浜5号樋門	湖浜5号水路			
	33	湖浜6号樋門	湖浜6号水路			
	34	鰻沢樋門	鰻沢			
	35	高浜1号樋門	高浜1号水路			
	36	高浜2号樋門	高浜2号水路			
	37	高浜3号樋門	高浜3号水路			
	43-イ	大沢樋門	大沢川			
	43-ロ	杉之沢樋門	杉之沢排水路			
	43-ハ	五反田樋門	五反田川			
計		23箇所				

○ 水防警報指定河川

河川名	区 域		対 象 水 位 観 測 所				対象水防 管理団体	水防警報 発表責任者
	自	至	名称	位置	水防団 待 機 水位 (m)	はん濫 注 意 水位 (m)		
諏訪湖	湖岸一円		釜口 水門	岡谷市 湊	1.5	1.7	諏訪市・岡谷 市・下諏訪町	諏訪建設 事務所長
砥 川	医王渡橋	諏訪湖河口	医王 渡橋	下諏訪 町 社	0.55	0.85	下諏訪町	諏訪建設 事務所長

○ 水位周知指定河川

河川名	区 域		対 象 水 位 観 測 所			対象水防 管理団体	水防警報 発表責任者
	自	至	名称	位置	避難判断水位 (m)		
諏訪湖	湖岸一円		釜口 水門	岡谷市 湊	2.0	諏訪市・岡谷 市・下諏訪町	諏訪建設 事務所長
砥 川	医王渡橋	諏訪湖河口	医王 渡橋	下諏訪 町 社	1.0	下諏訪町	諏訪建設 事務所長

○ 危険物施設等の状況

(平成21年2月1日現在)

貯 蔵 所					取 扱 所			合 計
屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
8	5	1	45	10	8	1	11	89

〔水位・雨量観測所〕

○ 水位観測所

所 属	観測所名	水系名	河川名	位 置	備考
諏訪建設事務所	医王渡橋観測所	天龍川	砥 川	町道医王渡橋下流約140m	

○ 雨量観測所

所 属	観測所名	水系名	河川名	位 置	備考
長野県	水月公園	天龍川	—	水月公園内	県砂防情報 ステーション
長野県	八島高原	天龍川	—	八島高原	
下諏訪町	役場庁舎	天龍川	—	役場庁舎	役場サーバー にて情報収集
下諏訪町	東俣浄水場	天龍川	東俣川	東俣浄水場	
下諏訪町	いずみ湖研修の家	天龍川	承知川	いずみ湖研修の家	

○ 水力発電所の現況

水系	所 名	所 在 地	計画 洪水量 (m ³ /S)	流域面積 (km ²)	認可最大 出力 (kw)	有効貯水量 (万m ³)	水路延長 (km)
天龍川	蝶ヶ沢	下諏訪町10618	35.8	13.3	250	—	1.6
天龍川	落 合	下諏訪町落合2102のイ	59.1	21.9	200	—	0.9
天龍川	砥 川	下諏訪町山の神853	99.9	46.2	470	—	1.4

〔防災拠点〕

○ 地域防災拠点

名 称	所在地	収容人員 (延面積/5m ²)	面積	想定避難者	防災機能	備考
赤砂崎公園	字赤砂10952	24,300人	7.3ha	全町対象	防災用ヘリポート 防災用品備蓄倉庫 耐震性貯水槽 放送・照明設備 災害対応トイレ 自家発電設備 野外炉・炊事場 多目的広場 防火・水防樹木育成林 管理棟	計画

〔避難・救護・備蓄〕

○ 指定避難施設

No.	指定避難所	所在地	電話番号	想定避難者 所在地区	収容人数 (延面積 /5 m ²)	延床 面積	建 築 年	備 考
1	下諏訪南小学校 大体育館	南四王 5188	27-5000	3・4・10 区	300	1,463	S59	
2	下諏訪南小学校 小体育館	南四王 5188	27-5000	3・4・10 区	120	581	S59	
3	下諏訪北小学校 大体育館	東山田 社 7267	27-2288	1・7・8 区	210	1,076	S46	H14 大規模改修
4	下諏訪北小学校 小体育館	東山田 社 7267	27-2288	1・7・8 区	100	480	S58	H22 耐震補強
5	下諏訪中学校 講堂	上久保 5480	27-3000	2・3・4・10 区	200	1,045	H 6	
6	下諏訪中学校 体育館	上久保 5480	27-3000	2・3・4・10 区	150	783	H22	H22 改築
7	下諏訪社中学校 体育館	星ヶ丘 社 7173	28-7600	6・7・9 区	150	728	S59	H22 耐震補強
8	下諏訪社中学校 講堂	星ヶ丘 社 7173	28-7600	6・7・9 区	300	1,492	S57	H22 耐震補強
9	下諏訪体育館	西鷹野町 4611-11	27-1455	全町	1,100	5,788	S52	H20 耐震補強
10	下諏訪総合文化 センター	西鷹野町 4611-40	28-0018	全町	1,200	5,979	S63	
11	図書館	清水町 4562-41	27-5555	3 区	330	1,692	H14	
12	諏訪湖博物館・ 赤彦記念館	西高木 10616-111	27-1627	5・10 区	390	1,983	H 4	
13	第二保育園	矢木町 214-15	27-8764	1・3 区	300	1,500	H20	
14	第五保育園	東山田 社 6725-2	27-9255	1・7・8 区	320	1,600	H21	
15	一ツ浜保育園	西四王 4729-1	27-8781	3 区	320	1,637	H 2	
16	老人福祉センター	大門 社 6758-1	28-2253	全町災害時 要援護者	300	1,498	S49	福祉避難所 H19 耐震補強
17	萩倉地区公民館	萩倉 2685-イ		6 区	70	334	H18	
18	富部公民館	東豊 6263	28-6639	10 区	130	659	S54	
19	矢木町会館	矢木町 217-2		1 区	40	211	H 9	
20	東明館	新町上 4205	28-1112	2 区	90	432	S58	
21	平和館	御田町 3149-24		2・3 区上	40	194	H 8	
22	城の腰館	小湯の上 3841	28-6968	2 区	50	256	H 2	
23	大黒館	矢木西 22		3 区下	40	213	S60	
24	四王公会所	西四王 4997-7	27-6908	3 区下	120	625	S62	
25	久保海道公会所	上久保 5799		4 区	20	83	H18	
26	武居公会所	武居 5916-1		4 区	40	216	H 元	
27	高木公民館	北高木 9117	28-0385	5 区	100	495	S54	
28	東山田公民館	東山田 社 6671	28-6926	7 区	110	560	S54	
29	社東町公民館	社東町 社 107-1	28-6950	8 区	100	516	H 9	
30	星が丘公会所	星が丘 社 7150	27-7969	9 区	60	290	H 7	
31	高齢者・子育て ふれあいセンター	御田町 3132-1	27-8591	1 区・2 区	130	671	H23	H23 指定
合計				全町	6,930			

○ 指定避難場所

No.	指定避難所	所在地	電話番号	想定避難者所在地区	面積 (㎡)	収容人数 (3㎡/人)	備 考
1	下諏訪南小学校校庭	南四王 5188	27-5000	3 区・4 区・10 区	10,532	3,511	
2	下諏訪北小学校校庭	東山田 社 7267	27-2288	1 区・7 区・8 区	10,189	3,396	
3	下諏訪中学校校庭	上久保 5480	27-3000	2 区・3 区・4 区・10 区	8,895	2,965	
4	下諏訪社中学校校庭	星が丘 社 7173	28-7600	6 区・7 区・9 区	9,311	3,104	
5	第二保育園園庭	矢木町 214-16	27-8739	1 区・3 区	1,527	509	
6	第五保育園園庭	東山田 社 6725-2	27-9255	7 区・8 区	1,007	336	
7	高浜公園	高浜 10616		3 区・4 区・10 区	3,019	1,006	
8	みずべ公園	湖畔町南 6151		3 区・10 区	8,467	2,822	
9	あすなろ公園	清水町 4562		3 区	4,865	1,622	
10	総合運動場	西鷹野町 4679-1		3 区	19,765	6,588	陸上競技場除く ヘリポート
11	一ツ浜公園	西四王 4869		3 区	1,983	661	
12	一ツ浜第 2 公園	西四王 4729	27-8781	3 区	2,004	668	一ツ浜保育園庭
13	西赤砂公園	西赤砂 4385		3 区	1,761	587	
14	砥川西公園	西赤砂 4869		3 区	2,114	705	
15	鴨田公園	西赤砂 4361		3 区	1,682	561	
16	四王公園	西四王 4999		3 区	2,322	774	
17	赤砂公園	東赤砂 4703		3 区	2,256	752	
18	花田公園	東山田社 6535		7 区・8 区	1,572	524	
19	泉園公園	湖畔町南 6161		3 区・4 区・10 区	1,560	520	
20	向陽台公園	武居北 7108		4 区	2,190	730	
21	東明公園	社東町 社 10		8 区	1,201	400	
22	高木運動公園	西高木 10616-397		5 区	4,825	1,608	
23	四つ角駐車場	御田町 3202	28-3335	2 区・3 区	3,256	1,085	
24	社東町公民館庭	社東町 社 106-1		8 区	500	167	
25	萩倉地区公民館庭	萩倉 2678		6 区	300	100	
26	下屋敷公会所庭	下屋敷 2342-64		6 区	300	100	
27	赤砂崎公園	字赤砂崎 10952		全町 (地域防災拠点)	73,000	24,300	計画
合計				全町	180,403	60,101	

○ 町会一次集合場所及び想定避難先

第 1 区

町会名	一次集合場所	区分	種別	想定 避難施設	想定避難地
東町上	東町上公会所	町会等	公民館等	社中 北小 第二保育園	北小校庭 社中校庭 第二保育園庭
東町中 1	慈雲寺駐車場	民間	駐車場		
東町中 2	中村駐車場	民間	駐車場		
東町下	野口宅横駐車場	民間	駐車場		
仲 町	春宮駐車場	神社等	駐車場		
大門 1	大門住宅春宮前遊園地	公営住宅	児童遊園		
大門 2	ヤマト・諏訪マティ駐車場	民間	駐車場		
大門 3	大門住宅春宮前遊園地	公営住宅	児童遊園		
田中町	河西均宅前駐車場	民間	駐車場		
矢木町 1	第二保育園園庭	町	保育園		
矢木町 2	第二保育園園庭	町	保育園		
矢木町 3	第二保育園園庭	町	保育園		
桜 町	第二保育園桜町駐車場	町	駐車場		
緑 町	下諏訪キリスト教会横駐車場	民間	駐車場		

第 2 区

町会名	一次集合場所	区分	種別	想定 避難施設	想定避難地
立町 1 部	御柱グランドパーク	町	公園	下中 東明館	下中校庭 四ツ角駐車場
立町 2 部	儀象堂	町	町有施設		
立町 3 部	横沢駐車場	民間	駐車場		
小湯の上 1 部	秋宮ふれあい広場・大社倉庫	神社等	駐車場		
小湯の上 2 部	城の腰館	町会等	公民館等		
横町木の下	児湯駐車場	財産区	駐車場		
湯田町	旦過の湯駐車場	財産区	駐車場		
湯田仲町	旧富士館駐車場	民間	駐車場		
新町上	杉山駐車場	民間	駐車場		
新町下	第三保育園園庭	町	保育園		
御田町	第三保育園園庭	町	保育園		
塚田町	第三保育園園庭	町	保育園		

第 3 区

町会名	一次集合場所	区分	種別	想定 避難施設	想定避難地
大社通	下中校庭	町	学校	南小 下中 下諏訪体育館 総合文化センター 一ツ浜保育園	南小校庭 下中校庭 総合運動場 みずべ公園 あすなろ公園 一ツ浜公園 一ツ浜第 2 公園 西赤砂公園 砥川西公園 鴨田公園 泉園公園 四ツ角駐車場 友之町駐車場
友之町	友之町駐車場	民間	駐車場		
広瀬町	下諏訪駅	民間	鉄道		
富士見町					
菅野町	菅野町公会所	町会等	公民館等		
上馬場	下中校庭	町	学校		
平沢町	青雲館	町会等	公民館等		
中央通					
花咲町					
中汐町	協和館	町会等	公民館等		
春日町	春日町児童公園	町	児童遊園		
矢木東					
矢木西	西友北側・ファミリーマート・林家駐車場	民間	駐車場		
東弥生町	矢木駒農園	民間	農園		
西弥生町	金作木材貯木場入口	民間	道路等		
栄 町					
曙 町	松沢製糸、金丸、浦野、長野システム各駐車場	民間	駐車場		
魁 町	相楽塚	町会等	神社等		
北四王					
東四王					
西四王 1 部					
西四王 2 部					
西四王 3 部					
西四王 4 部					
南四王 1 部					
南四王 2 部					
東鷹野町					
西鷹野町 1 部					
西鷹野町 2 部					
清水町	あすなろ公園	町	都市公園		
東赤砂					
西赤砂	ジョイントプラザ・マリオ	民間			

第 4 区

町会名	一次集合場所	区分	種別	想定 避難施設	想定避難地
上久保 1	下中校庭	町	学校	下中 南小 富部地区公民館	下中校庭 南小校庭 みずべ公園 高浜公園 向陽台公園 泉園公園
上久保 2	下中校庭	町	学校		
久保海道 1 組	佐藤メリヤス	民間	駐車場		
久保海道 2 組	佐藤メリヤス	民間	駐車場		
湖畔町南	南小校庭	町	学校		
湖畔町北	南小校庭	町	学校		
武居南	お松葉	町会等	道路		
武居北	六地藏前	町会等	道路		

第 5 区

町会名	一次集合場所	区分	種別	想定 避難施設	想定避難地
東高木	グレイスフル横グラウンド	町	町有施設	博物館・ 赤彦記念館 高木公民館	高木運動公園
西高木	セリオテック駐車場	民間	駐車場		
南高木	南大門駐車場	民間	駐車場		
北高木	セリオテック駐車場	民間	駐車場		

第 6 区

町会名	一次集合場所	区分	種別	想定 避難施設	想定避難地
萩倉東組	萩倉公会所庭	町会等	町有施設	萩倉地区公民館	萩倉地区公民館 下屋敷公会所庭
萩倉西組	萩倉公会所庭	町会等	町有施設		
樋 橋	旧分校跡地	町会等	空地		
東 俣	営林署広場	国	空地		
町屋敷 1 組					
町屋敷 2 組					
町屋敷 3 組					
下屋敷	下屋敷公会所	町会等	公民館等		

第 7 区

町会名	一次集合場所	区分	種別	想定 避難施設	想定避難地
東山田第 1				北小 社中 第五保育園 東山田公民館	北小校庭 社中校庭 第五保育園庭 花田公園
東山田第 2					
東山田第 3					
東山田第 4					
東山田第 5					
東山田第 6					
東山田第 7	社が丘遊園地	町会等	公民館等		
東山田第 8	社が丘遊園地	町会等	公民館等		

第 8 区

町会名	一次集合場所	区分	種別	想定 避難施設	想定避難地
社東町第 1	東明公園	町	都市公園	社東町公会所 第五保育園	社東町公民館庭 東明公園 花田公園
社東町第 2	東明公園	町	都市公園		
社東町第 3	社東町公会所	町会等	公民館等		
社東町第 4	社東町公会所	町会等	公民館等		

第 9 区

町会名	一次集合場所	区分	種別	想定 避難施設	想定避難地
星が丘第 1	労災リハビリテーション	福祉施設	駐車場	社中 北小	社中校庭 北小校庭
星が丘第 2	労災リハビリテーション	福祉施設	駐車場		
星が丘第 3	沢の湯駐車場	民間	駐車場		
星が丘第 5	沢の湯駐車場	民間	駐車場		

第 10 区

町会名	一次集合場所	区分	種別	想定 避難施設	想定避難地
西 豊	宮坂建材店前広場	民間	駐車場	南小 下中 富部地区公民館	南小校庭 下中校庭 高浜公園
西 浜	高浜運動公園	町	都市公園		
高 浜	高浜運動公園	町	都市公園		
東 豊	旧博愛館跡地	町会等	公民館等		
本 郷	ルーテル教会庭	民間	空地		
五 官	関屋団地上り口	道路等	道路等		
富ヶ丘	江黒氏宅前	民間	道路等		
関 屋	関屋団地集会所前	公営住宅	道路等		

○ 水防倉庫別備蓄資材一覧

倉庫名 資材名	消防署	役場	大門	赤砂	東山田	計
ビニールシート (枚)	26	32	3	0	25	86
土のう袋 (枚)	458	1,700	800	1,200	600	4,758
鉄線 (kg)	60	2	50	154	250	516
じゃかご (本)	0	0	0	26	0	26
ロープ (m)	800	300	20	200	300	1,620
鉄杭 (本)	50	21	10	22	80	183

○ 水防用具の現有

保管場所 用具	消防署	役場	消防団							計
			1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団	
照明器具 (台)	6	4	2	2	2	1	1	1	2	21
チェンソー (台)	2	5	1	1	1	1	1	1	1	14
掛矢 (本)	3	9	1	2	5	3	2	2	5	32
なた (丁)	10	9	3	2	7	3	3	6	7	50
かま (丁)	14	17	2	2	9	3	2	4	5	58
のこぎり (丁)	12	9	4	3	8	3	3	6	5	53
おの (丁)	3	4	1	1	4	1	1	1	6	22
スコップ (丁)	29	28	8	14	20	13	8	12	20	152
ツルハシ (丁)	7	11	2	2	6	4	2	4	5	43
カッター (丁)	5	6	1	2	3	2	1	3	4	27
シノ (丁)	11	7	4	6	10	4	3	6	7	58

○ 水防資機材取扱業者一覧

資材名	名称	住所	電話番号
鉄線 ロープ 土のう袋 じゃかご 竹竿 シート	綿半インテック(株)岡谷営業所	岡谷市長地権現町	26-4181
	共益金物店	御田町	27-8169
	(有)佐藤金物店	曙町	27-8705
	前島商店	西赤砂	27-7038
	土屋刃物店	御田町	27-8828

○ 救出に必要な資機材の状況

名 称	数 量	名 称	数 量
ロープ	700m	万能斧	3
カラビナ（大・小）	各種	酸素・可燃性ガス測定器	1
定滑車（大）	1	救命胴衣	13
定滑車（中）	3	投光器	8
定滑車（小）	6	携帯用発電機	3
複連はしご（3連）	3	携帯用拡声器	7
小綱	30	油圧式救助器具	1
ロープ登はん器	2	ジャッキ	2
舟型タンカ	1	エアーソー	1
チルホール	2	救助用ゴンドラ	1
空気呼吸器	17	平タンカ	1
安全マット	2	大型油圧式救助器具	1
安全ネット	1	ガス溶接機	1
空気式エアーマット	1	潜水器具	5
エンジンカッター	1	救命ボート	1
チェーンソー	2	船外機	1
救命索発射銃	2	水中スクーター	1

○ 救助の実施要領の基準（概要）

平成 20 年 4 月 1 日現在

救助の種類	対 象	費 用 の 限 度 額			期 間		備 考			
避難所の設置	災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者を収容する	(基本額) 避難所設置費 1 人 1 日当たり 300 円以内 (加算額) 冬季 別に定める額を加算 高齢者等の要援護者等を収容する「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える額を加算できる			災害発生の日から 7 日以内		1 費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金、職員等雇上費、消耗器材費、建物等の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費を含む 2 避難に当たっての輸送費は別途計上			
応急仮設住宅の供与	住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を得ることができない者	1 規格 1 戸当たり 29.7m ² (9 坪) を基準とする 2 限度額 1 戸当たり 2,366,000 円以内。 3 同一敷地内等に概ね 50 戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置できる (規模、費用は別に定めるところによる)			災害発生の日から 20 日以内着工		1 平均 1 戸当たり 29.7m ² 2,366,000 円以内であればよい 2 高齢者等の要援護者等を収容する「福祉仮設住宅」を設置できる 3 供与期間 最高 2 年以内 4 民間賃貸住宅の借り上げによる設置も対象とする			
炊き出しその他による食品の給与	1 避難所に収容された者 2 全半壊 (焼)、流失、床上浸水等で炊事できない者	1 人 1 日当たり 1,010 円以内			災害発生の日から 7 日以内		食品給与のための総経費を延給食日数で除したが限度額以内であればよい (1 食は 1/3 日)			
飲料水の供給	現に飲料水を得ることができない者 (飲料水及び炊事のための水であること)	当該地域における通常の実費			災害発生の日から 7 日以内		1 輸送費、人件費は別途計上			
被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与	全半壊 (焼)、流失、床上浸水、船舶の遭難等により、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品を喪失又は毀損し、直ちに日常生活を営むことが困難な者	1 夏季 (4 月～9 月)、冬季 (10 月～3 月) の季別は災害発生の日をもって決定する 2 下記金額の範囲内			災害発生の日から 10 日以内		1 備蓄物資の価格は年度当初の評価額 2 現物給付に限ること			
		区分		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上 1人増すごとに加算	
		全全流	焼壊出	夏	17,300	22,300	32,800	39,300	49,800	7,300
			冬	28,600	37,000	51,600	60,500	75,900	10,400	
		半半流	壊焼	夏	5,600	7,600	11,400	13,800	17,500	2,400
			床上浸水	冬	9,100	12,000	16,900	20,000	25,400	3,300

救助の種類	対 象	費 用 の 限 度 額	期 間	備 考
医 療	医療の途を失った者 (応急的処理)	1 救護班…使用した薬剤、 治療材料、医療器具破損等 の実費 2 病院又は診療所…国民健 康保険の診療報酬の額以内 3 施術者 協定料金の額以内	災害発生の日か ら 14 日以内	患者等の移送費は、別途計 上
助 産	災害発生の日以前又 は以後 7 日以内に分べ んした者であって災害 のため助産の途を失っ た者（出産のみなら ず、死産及び流産を含 み現に助産を要する状 態にある者）	1 救護班等による場合は、 使用した衛生材料等の実費 2 助産師による場合は、慣 行料金の 100 分の 80 以内 の額	分べんした日か ら 7 日以内	妊婦等の移送費は、別途計 上
災害にかかった 者の救出	1 現に生命、身体が 危険な状態にある者 2 生死不明の状態に ある者	当該地域における通常の実費	災害発生の日か ら 3 日以内	1 期間内に生死が明らか にならない場合は、以後「死 体の搜索」として取扱う 2 輸送費、人件費は、別途 計上
災害にかかった 住宅の応急修理	住家が半壊（焼） し、自らの資力により 応急処理をすることが できない者	居室、炊事場及び便所等日 常生活に必要な最低限度の部分 1 世帯当たり 510,000 円以内	災害発生の日か ら 1 ヶ月以内	
学用品の給与	住家の全壊（焼）、 流失、破壊（焼）又は 床上浸水により学用品 を喪失又は毀損し、就 学上支障のある小学校 児童、中学校生徒及び 高等学校等生徒	1 教科書及び教科書以外の 教材で教育委員会に届出又 はその承認を受けて使用し ている教材、又は正規の授 業で使用している教材実費 2 文房具及び通学用品は、 1 人当たり次の金額以内 小 学 生 児 童 4,100 円 中 学 生 生 徒 4,400 円 高等学校等生徒 4,800 円	災害発生の日から (教科書) 1 ヶ月以内 (文房具・通学用品) 15 日以内	1 備蓄物資は時価評価 2 入進学時の場合は個々の 実情に応じ支給する
埋 葬	災害の際死亡した者 を対象にして実際に埋 葬を実施する者に支給	1 体当たり 大人（12 歳以上） 199,000 円以内 小人（12 歳未満） 159,200 円以内	災害発生の日か ら 10 日以内	災害発生の日以前に死亡し た者であっても対象となる
死 体 の 搜 索	行方不明の状態にあ りかつ、周囲の事情に よりすでに死亡してい ると推定される者	当該地域における通常の実費	災害発生の日か ら 10 日以内	1 輸送費、人件費は、別途 計上 2 災害発生後 3 日を経過し たものは一応死亡した者と して推定している

救助の種類	対 象	費 用 の 限 度 額	期 間	備 考
死 体 の 処 理	災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く）をする	(洗浄、消毒等) 1 体当たり 3,300 円以内 既存建物借上費 通常の実費 既存建物以外 1 体当たり 5,000 円以内 一時保存 検 索 救護班以外は慣行料金	災害発生の日から 10 日以内	1 検案は原則として救護班 2 輸送費、人件費は、別途計上 3 死体の一時保存にドライアイスの購入等が必要な場合は当該地域における通常の実費を加算できる
障 害 物 の 除 去	居室、炊事場、玄関等に障害物が運び込まれているため生活上支障をきたしている場合で自力では除去することのできない者	1 世帯当たり 137,500 円以内	災害発生の日から 10 日以内	
輸送費及び作業員賃金	1 被災者の避難 2 医療及び助産 3 被災者の救出 4 飲料水の供給 5 死体の捜索 6 死体の処理 7 救済用物資の整理配分	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内	
	範 囲	費 用 の 限 度 額	期 間	備 考
実 費 弁 償	災害救助法施行令第 10 条第 1 号から第 4 号までに規定する者	災害救助法第 24 条第 1 項の規定により救助に関する業務に従事させた都道府県知事の統括する都道府県の常勤の職員で当該業務に従事した者に相当するものの給与を考慮して定める	救助の実施が認められる期間以内	時間外勤務手当及び旅費は別途に定める額

※ この基準によっては住所の適切な実施が困難な場合には、都道府県知事は、厚生労働大臣に協議し、その同意を得た上で、救護の程度、方法及び期間を定めることができる。

〔応 急・復 旧〕

○ 下諏訪町水道事業指定給水装置工事事業者一覧

番号	指定番号	工 事 店 名	住 所	電話番号
1	1	(株)昭和設備	諏訪市中洲5568-18	52-3493
2	2	金澤工業(株)	長野市中御所岡田町157-1	026-226-5222
3	3	(有)諏訪建総	下諏訪町大門200	27-3429
4	4	(有)サンワ工務店	下諏訪町中汐町267-2	27-3300
5	5	杉村設備(株)下諏訪営業所	下諏訪町塚田町3147	27-0575
6	6	宮坂水道工事店	下諏訪町上久保5764	27-7614
7	7	(株)若松	下諏訪町西鷹野町4611-92	28-5113
8	8	水道建設(株)下諏訪営業所	下諏訪町町屋敷2222-11	28-8139
9	9	(有)共同建設	下諏訪町町屋敷2111-1	28-1365
10	10	井口エネルギー(株)	下諏訪町東豊6082-1	57-5004
11	11	(株)六協	下諏訪町広瀬町5259	28-6000
12	12	(株)林組工業所	下諏訪町五官6611	27-9262
13	14	(株)上條電設工業下諏訪営業所	下諏訪町社東町 社5-11	23-5330
14	15	(有)諏訪冷熱	下諏訪町西赤砂4359-11	28-6462
15	16	松澤工業(株)下諏訪営業所	下諏訪町曙町5521NSビル2F	28-0919
16	17	(株)親水工業	下諏訪町東山田6837-1	27-8399
17	19	スワンシステム(有)	下諏訪町東弥生町5246	26-8866
18	20	(有)藤森水道	岡谷市長地御所2-13-40	27-7289
19	21	信和設備(株)	岡谷市天竜町3-16-21	22-3302
20	22	(株)イワナミ	岡谷市天竜町1-2-63	22-2222
21	24	湖畔設備	岡谷市湊4-16-20	23-7881
22	25	(株)大一工業	塩尻市広丘堅石2145-363	0263-54-4440
23	26	(株)浜パイピング	岡谷市山下町1-16-14	23-6885
24	27	(株)総建	下諏訪町五官6642-1	28-8295
25	28	(株)マツハシ冷熱	長野市若里1-5-1	026-223-0600
26	29	(有)ヤジマ設備工業	諏訪市小和田南1-5	52-1777
27	30	(株)総設工業	岡谷市長地片間町1-12-24	28-8504
28	31	(株)シンエイ	下諏訪町高浜6191-1	28-2737
29	32	(有)マルワ住設	諏訪市豊田3962-1	58-3337
30	33	(株)オスガ設備	岡谷市長地権現町1-7-13	27-6622
31	34	(有)丸三上田商店	諏訪市諏訪2-2-15	52-0171
32	35	日設工業(株)	諏訪市中洲1512	58-2281
33	36	(株)エスメックフル	木曽郡木祖村藪原994-27	0264-36-2241
34	37	(有)阿部設備	諏訪市中洲3726-1	53-1406
35	38	(有)信濃管設工業	下諏訪町西豊6125-1	28-1352

36	39	(株)シンニチ設備	岡谷市郷田2-2-12	22-1365
37	40	北原空調設備	下諏訪町西赤砂4353-12	28-5312
38	41	(有)辰野ヤジマ設備工業	上伊那郡辰野町平出2093-3	41-1438
39	42	(有)にいむら設備工業	上伊那郡辰野町平出853	43-0033
40	43	庫昌土建(株)	下諏訪町社東町 社145-1	27-6710
41	44	設備工業(有)	茅野市宮川4166-2	73-4698
42	45	エルトクマルヤス	下諏訪町広瀬町5381	27-8841
43	46	十和設備(株)	岡谷市神明町4-22-18	24-0182
44	48	小林設備店	茅野市城山17-12	72-8053
45	49	(株)アイテック	岡谷市神明町2-7-1	23-8500
46	50	ルピナ中部工業(株)	松本市宮渕2-2-31	0263-32-5568
47	52	小松設備	岡谷市長地御所1-3-8	28-5695
48	53	(有)柳平建設	茅野市本町東14-5	72-3655
49	54	(有)諏訪テクノ住設	下諏訪町東赤砂4506-1	26-2886
50	55	上島住設	下諏訪町東町上1995-1	27-0037
51	56	(有)ウスンド企画	伊那市大字伊那46-4	0265-73-8787
52	57	(有)丸竹下島商店	岡谷市本町4-1-37	22-2406
53	58	設備ティーワッカー	茅野市塚原2-9-22	82-9288
54	60	(有)エーシン	岡谷市長地権現町1-6-20	28-0111
55	61	タケイセツビ	諏訪市大字湖南1086-1	52-2553
56	62	(有)三善工業	岡谷市東銀座1-1-15	23-3446
57	63	(有)仲晃設備	諏訪市大字中州4421-1	52-3382
58	64	諏訪テレビ	下諏訪町南四王6143-11	27-2043
59	65	小林住設	下諏訪町西四王4953-1	28-3527
60	66	ケイ・オフィス・シミズ	岡谷市山手町1-21-7	22-7707
61	67	(有)イツミ設備	諏訪市大字四賀1353-2	58-9797
62	68	ハウスリペア	岡谷市銀座2-1-2	22-5120
63	69	(株)太陽住設	諏訪郡富士見町富士見4654-636	62-2093

○ 下水道排水設備指定工事店一覧

番号	指定番号	工 事 店 名	住 所	電話番号
1	1	(株)若松	下諏訪町西鷹野町4611-92	28-5113
2	2	(有)諏訪建総	下諏訪町大門200	27-3429
3	3	(有)サンワ工務店	下諏訪町中汐町267-2	27-3300
4	4	(株)親水工業	下諏訪町東山田6837-1	27-8399
5	5	宮坂水道工事店	下諏訪町上久保5764	27-7614
6	6	(有)藤森水道	下諏訪町御田町3156-1	27-7289
7	10	杉村設備(株)下諏訪営業所	下諏訪町塚田町3147	27-0575
8	11	(株)六協	下諏訪町広瀬町5259	28-6000
9	12	(株)林組工業所	下諏訪町五官6611	27-9262

10	14	(有)諏訪冷熱	下諏訪町西赤砂4359-11	28-6462
11	15	(株)上條電設工業	岡谷市山下町2-1-12	23-5330
12	17	水道建設(株)下諏訪営業所	下諏訪町町屋敷2222-11	28-8139
13	18	(有)共同建設	下諏訪町町屋敷2111-1	28-1365
14	19	松澤工業(株)下諏訪営業所	下諏訪町曙町5251	28-0919
15	30	(株)シンエイ	下諏訪町高浜6191-1	28-2737
16	31	スワンシステム(有)	下諏訪町東弥生町5246	26-8866
17	32	(株)総設工業	岡谷市長地片間町1-12-24	28-8504
18	33	湖畔設備	岡谷市湊4-16-20	23-7881
19	35	(株)浜パイピング	岡谷市山下町1-16-14	23-6885
20	37	信和設備(株)	岡谷市天竜町3-16-21	22-3302
21	39	(株)総建	下諏訪町五官6642-1	28-8295
22	40	(有)ヤジマ設備工業	諏訪市小和田南1-5	52-1777
23	41	(有)マルワ住設	諏訪市豊田3962-1	58-3337
24	42	(株)オスガ設備	岡谷市長地権現町1-7-13	27-6622
25	43	(有)丸三上田商店	諏訪市諏訪2-2-15	52-0171
26	44	日設工業(株)	諏訪市中洲1512	58-2281
27	45	(有)信濃管設工業	下諏訪町西豊6125-1	28-1352
28	46	(株)イワナミ	岡谷市天竜町1-2-63	22-2222
29	47	(有)阿部設備	諏訪市中洲下金子3726-1	53-1406
30	48	(有)シンニチ設備	岡谷市郷田2-2-12	22-1365
31	49	北原空調設備	下諏訪町西赤砂4353-12	28-5312
32	51	(有)辰野ヤジマ設備工業	上伊那郡辰野町平出2093-3	41-1438
33	52	(有)にいむら設備工業	上伊那郡辰野町平出853	43-0033
34	54	十和設備(株)	岡谷市神明町4-22-18	24-0182
35	56	小林設備店	茅野市城山17-12	72-8053
36	57	(有)アイテック	岡谷市神明町2-7-1	23-8500
37	58	ルビナ中部工業(株)	松本市宮淵2-2-31	0263-32-5568
38	60	小松設備	岡谷市長地御所1-3-8	28-5695
39	61	(有)柳平建設	茅野市本町東14-5	72-3655
40	62	(有)ムカワ	下諏訪町菅野町5445	28-7966
41	65	(有)丸竹下島商店	岡谷市本町4-1-37	22-2406
42	66	設備ティーワッカー	茅野市塚原2-9-22	82-9228
43	68	(有)エージン	岡谷市長地権現町1-6-20	28-0111
44	69	タケイセツビ	諏訪市湖南1086-1	58-2553
45	70	(有)三善工業	岡谷市東銀座1-1-15	23-3446
46	71	(有)仲晃設備	諏訪市岡村1-9-14	52-3382
47	72	上島住設	下諏訪町東町上1995-1	27-0037
48	73	小林住設	下諏訪町西四王4953-1	28-5327
49	74	ケイ・オフィス・シミズ	岡谷市山手町1-21-7	22-7707
50	75	(有)イツミ設備	諏訪市四賀1353-2	58-9797

51	76	ハウスリペア	岡谷市銀座2-1-2	22-5120
52	77	(株)太陽住設	諏訪郡富士見町富士見4654-636	62-2093
53	78	(株)アクアテック杉村	諏訪市小和田南17-11	75-0038
54	79	アクア住設	諏訪郡富士見町落合3060-34	65-3388

○ 温泉事業指定給湯装置工事事業者一覧

番号	指定番号	工 事 店 名	住 所	電話番号
1	1	(有)サンワ工務店	中汐町267-2	27-3300
2	2	(株)親水工業	東山田6837-1	27-8399
3	3	(有)諏訪建総	大門200	27-3249
4	4	(有)諏訪冷熱	西赤砂4359-11	28-6462
5	5	(株)林組工業所	五官6611	27-9262
6	7	(株)六協	広瀬町5259	27-6000
7	8	(株)若松	西鷹野町4611-92	28-5113
8	9	小林住設	西四王4953-1	28-3527

〔消 防〕

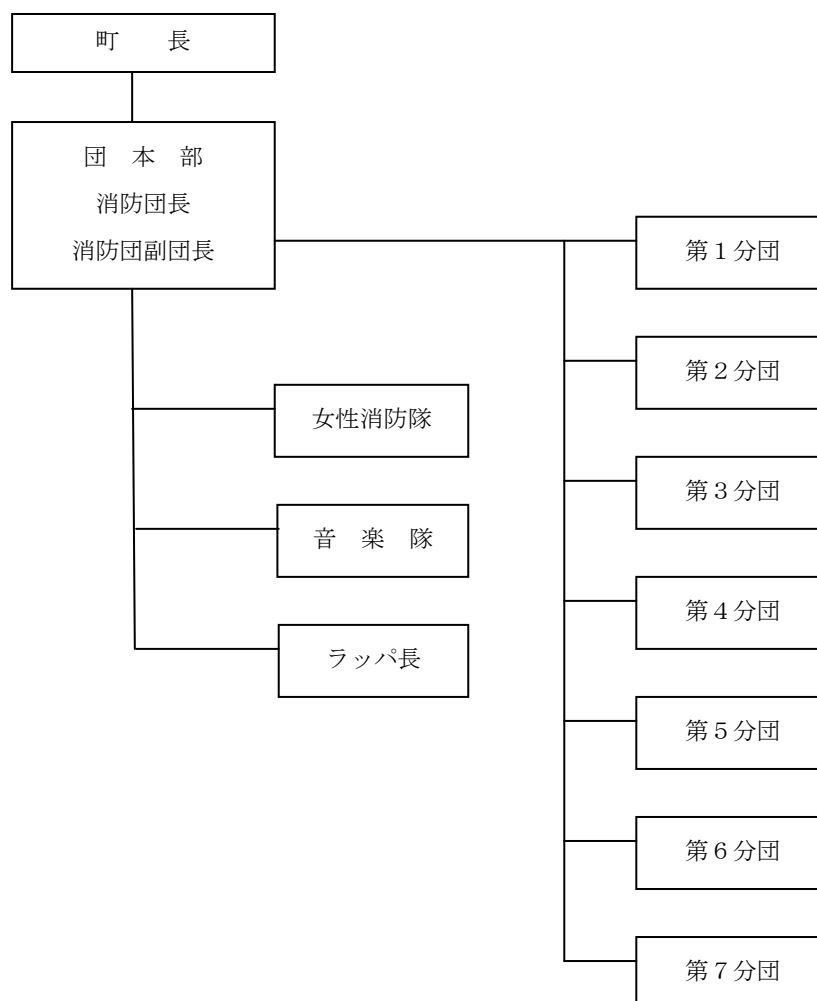
○ 消防力の現況

所属 \ 名称	指令車	ポンプ車	救 助 工作車	積載車	小型動力 ポンプ	救急車	その他	計
消 防 署	1	2	1		1	2	4	11
消 防 団		8		5	7			20
計	1	10	1	5	8	2	4	31

○ 消防水利の状況

区 分	公 設		私 設	計
貯水槽	20㎡未満	5	2	7
	20㎡以上40㎡未満	93	0	93
	40㎡以上	45	6	51
	計	143	8	151
消火栓		424	25	449
河川堰止		2	0	2
プール		4	0	4
池・湖等		3	1	4

○ 下諏訪町消防団組織図



各分団定数

所属	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	備考
第1分団	1	1	1	2	24	29	
第2分団	1	1	1	2	24	29	
第3分団	1	1	3	5	49	59	
第4分団	1	1	1	2	24	29	
第5分団	1	1	1	2	22	27	
第6分団	1	1	1	3	23	29	
第7分団	1	1	1	4	28	35	
女性消防隊		1	1	1	12	15	
音楽隊	1	1	2	2	20	26	
ラッパ隊		1	(1)	(2)	—	1	
合計	8	10	12	23	226	279	

条例定数281人 （ ）内は各分団の定数に含まれる

〔通 信・輸 送〕

○ 町防災行政無線施設一覧

１ 固定系システム子局設置場所

子局 番号	分割	設 置 名 称	設 置 場 所	子局 番号	分割	設 置 名 称	設 置 場 所
0	A	役場庁舎屋上	西鷹野町 4613-8	19	B	消防第 3 分団屯所	大社通 3239
1	A	樋橋公会所	樋橋 2846-1	20	B	小湯の上公会所	小湯の上 3841
2	A	所沢団地	萩倉 1685-1	21	A	山王閣	上久保 5751-2
3	B	萩倉公会所	萩倉 2687-2	22	B	富部地区公民館	東豊 6263
4	B	下屋敷公会所	下屋敷 2342-64	23	B	武居公会所	武居北 5916-1
5	A	町屋敷公会所	町屋敷 2129-23	24	B	下諏訪駅	広瀬町 5315-2
6	B	長坂公会所	東町上 1904-50	25	B	南小学校	南四王 5188
7	A	星が丘公会所東町	星が丘社 7035-60	26	B	砥川西公園	西赤砂 4352
8	B	社中学校	星が丘社 7173-4	27	A	赤砂公会所	西赤砂 4434-2
9	A	北小学校	東山田社 7267	28	B	赤砂公園	東赤砂 4703
10	B	東山田公民館	東山田社 6671	29	A	みずべ公園	湖畔町 6151
11	B	中部電力春宮寮	東町中 794-1	30	A	泉園	南四王 6161
12	A	花田地区記念広場	東山田社 6535	31	A	高浜公園	高浜 10616-38
13	B	社東町公民館	社東町社 106-1	32	B	高木宮下タイヤ上	北高木 8873-1
14	A	東明公園	社東町社 10	33	A	島木赤彦駐車場	北高木 9323-2
15	A	武藤工業（株）	御田町 3128	34	B	セイコーエプソン高木	南高木 8953
16	B	消防第 1 分団屯所	仲町 485	35	A	高木源湯	西高木 10616-374
17	B	西弥生町公会所	西弥生町 5243	36	A	県職員高木寮	南高木 10616-438
18	A	協和館	中汐町 238-1	37	A	高木運動公園	西高木 10616

２ 移動系システム設置場所

主制御装置	0 S	総務課
遠隔制御器	1 S	産業振興課
	2 S	
遠隔制御器	3 S	建設水道課

○ 下諏訪町消防団 無線 識別信号一覧表

管理者	車両	車載無線	携帯無線
消防団長			しもすわ ぶんだん 1 0 0（だんちょう）
消防副団長			しもすわ ぶんだん 2 0 0（ふくだんちょう）
第 1 分団		しもすわ ぶんだん 1	しもすわ ぶんだん 1 1（いちぶんだんちょう）
第 2 分団		しもすわ ぶんだん 2	しもすわ ぶんだん 1 2（にぶんだんちょう）

第3分団		しもすわ ぶんだん3	しもすわ ぶんだん13 (さんぶんだんちょう)
第3分団赤砂		しもすわ ぶんだん8	
第4分団		しもすわ ぶんだん4	しもすわ ぶんだん14 (よんぶんだんちょう)
第5分団		しもすわ ぶんだん5	しもすわ ぶんだん15 (ごぶんだんちょう)
第6分団		しもすわ ぶんだん6	しもすわ ぶんだん16 (ろくぶんだんちょう)
第7分団		しもすわ ぶんだん7	しもすわ ぶんだん17 (ななぶんだんちょう)
女性消防隊			しもすわ ぶんだん10 (じょせいたいちょう)
消防署			しもすわ ぶんだん119 (げんばしきほんぶ)
下諏訪町役場	しもすわ しょうぼうだんほんぶ		

○ 下諏訪町消防団無線局一覧表

番号	識別信号	種別	免許番号	空中線電力	搭載車両等
1	しもすわしょうぼうだんほんぶ	陸上移動局	信基第94040号	5	役場危機管理室
2	しもすわぶんだん 119	〃	信移第20082711号	5	消防署通信室
3	しもすわぶんだん 100	〃	信移第20082710号	5	団長
4	しもすわぶんだん 200	〃	信移第20082712号	5	副団長
5	しもすわぶんだん 1	〃	信移第309607号	5	1分団ポンプ車
6	しもすわぶんだん 2	〃	信移第309608号	5	2分団ポンプ車
7	しもすわぶんだん 3	〃	信移第309609号	5	3分団ポンプ車
8	しもすわぶんだん 4	〃	信移第309610号	5	4分団ポンプ車
9	しもすわぶんだん 5	〃	信移第309611号	5	5分団ポンプ車
10	しもすわぶんだん 6	〃	信移第309612号	5	6分団ポンプ車
11	しもすわぶんだん 7	〃	信移第309613号	5	7分団ポンプ車
12	しもすわぶんだん 8	〃	信移第309614号	5	3分団赤砂
13	しもすわぶんだん 10	〃	信移第20082713号	5	女性隊長
14	しもすわぶんだん 11	〃	信移第20082714号	5	第1分団長
15	しもすわぶんだん 12	〃	信移第20082715号	5	第2分団長
16	しもすわぶんだん 13	〃	信移第20082716号	5	第3分団長
17	しもすわぶんだん 14	〃	信移第20082717号	5	第4分団長
18	しもすわぶんだん 15	〃	信移第20082718号	5	第5分団長
19	しもすわぶんだん 16	〃	信移第20082719号	5	第6分団長
20	しもすわぶんだん 17	〃	信移第20082720号	5	第7分団長

○ 町有車両一覧

No.	車 種	車 両 番 号	担 当 課 等
1	フソーエアロミディ (バス)	諏訪200さ53	総務課
2	エスティマ	諏訪300さ1818	総務課
3	エスティマ・ハイブリット	諏訪330さ1132	総務課
4	カルディナワゴン	諏訪500さ8971	総務課
5	ハイエース	諏訪300さ1111	総務課
6	プリウス3	諏訪300さ1815	総務課
7	プリウス2	諏訪330さ8880	総務課
8	レジアスエース	諏訪430さ4883	総務課
9	アクティ2号	諏訪480あ3013	総務課
10	スズキ キャリー	諏訪480あ3014	総務課
11	ホンダ 軽トラック	諏訪480あ3015	総務課
12	カリーナ	諏訪500さ2928	総務課
13	プリウス	諏訪500さ3599	総務課
14	キューブ	諏訪530さ583	総務課
15	カリーナ	諏訪530さ9066	総務課
16	ムーブ	諏訪580あ7602	総務課
17	ホンダ ライフ	諏訪580あ7603	総務課
18	ekワゴン	諏訪580あ7604	総務課
19	日野レインボー (バス)	諏訪200は12	総務課
20	ダイハツ ミラ	諏訪580あ6186	税務財政課
21	スズキ アルト	諏訪583い1178	税務財政課
22	ダイハツ ミラ	諏訪580あ6184	税務財政課
23	ダイハツ ミラセダン	諏訪580あ6187	税務財政課
24	スズキ キャリー	諏訪480い1	住民環境課
25	アクティ	諏訪480あ3850	住民環境課
26	日 野 (パッカー車)	松本800さ4534	住民環境課
27	いすゞ (パッカー車)	松本88す5107	住民環境課
28	いすゞ (パッカー車)	松本886952	住民環境課
29	いすゞ (パッカー車)	松本88す716	住民環境課
30	フォワード	松本88さ9263	住民環境課
31	三菱 キャンター	諏訪400さ937	建設水道課
32	カリブ	諏訪500さ6979	建設水道課
33	サクシードバン	諏訪800さ291	建設水道課
34	コマツメック	下諏訪町ま233	建設水道課
35	エルフ (ダンプ)	諏訪400さ926	建設水道課
36	カローラ	諏訪500さ7015	建設水道課
37	ミニカ	諏訪480あ3799	建設水道課

38	キャリー ダンプ	諏訪480あ4034	建設水道課
39	アベニール	諏訪500さ7016	建設水道課
40	三菱 ミニキャブ	諏訪480あ3800	建設水道課
41	エブリ	諏訪480あ3796	建設水道課
42	エブリイバン	諏訪483あ1126	建設水道課
43	三菱 ミニキャブ	諏訪483あ4126	建設水道課
44	スーパーカブ	下諏訪町ま267	建設水道課
45	日産アトラスダブルキャブ	諏訪100さ324	建設水道課
46	スズキ ダンプ	諏訪480あ3793	建設水道課
47	アクティ	諏訪480あ3795	建設水道課
48	ダイハツ アトレイ	諏訪480あ3818	建設水道課
49	アクティバン	諏訪480あ3819	建設水道課
50	ミニキャブバン	諏訪483い1132	建設水道課
51	ミニキャブバン	諏訪483あ1132	建設水道課
52	ステーションワゴン	諏訪500さ6981	建設水道課
53	三菱 デリカ	諏訪500さ6980	産業振興課
54	日野レンジャー（移動用クレーン）	諏訪100さ136	産業振興課
55	ダットサントラック	諏訪400さ936	産業振興課
56	ミニキャブトラック	諏訪480あ3797	教育こども課
57	カローラ	諏訪500さ8970	健康福祉課
58	エブリ	諏訪480あ3798	健康福祉課
59	ホンダ バモス	諏訪580あ9491	健康福祉課
60	ムーブ	松本50ぬ7625	社会福祉協議会
61	ハイゼット	松本80あ1229	社会福祉協議会
62	ワゴンR	松本50ち7294	社会福祉協議会
63	ハイエース	松本33も202	社会福祉協議会
64	ハイゼットトラック	松本41き1690	社会福祉協議会
65	スズキ エブリイ	松本41あ2959	社会福祉協議会
66	アルト	松本50な1087	社会福祉協議会
67	ムーブ	松本50て1238	社会福祉協議会
68	アルト	松本50な2013	社会福祉協議会
69	アトレー	松本50は5389	社会福祉協議会
70	ハイゼット	松本80あ1006	社会福祉協議会
71	スズキ	松本80あ1610	社会福祉協議会
72	アトレスローパー	諏訪880あ21	社会福祉協議会
73	スズキ ワゴンR	松本50ふ9718	ハイム天白
74	トヨタ ヴォクシー	諏訪500さ7830	ハイム天白
75	スズキ ワゴンR	松本80あ1277	ハイム天白
76	レジアスエース	松本800さ1190	ハイム天白
77	トヨタ ハイエース	松本88す4308	ハイム天白
78	スズキ	諏訪480あ3970	保健センター

79	トヨタ フォークリフト	6903	清掃センター
80	いすゞ トラック (ダンプ)	松本100さ2648	清掃センター
81	アクティトラック	諏訪480あ3794	清掃センター
82	ジープ	諏訪100さ329	清掃センター
83	ホーミー	諏訪400さ925	博物館
84	フラット	諏訪400さ923	体育館
85	アトラス	諏訪400さ924	体育館

○ 物資輸送拠点

名 称	所 在 地	電 話 番 号
下諏訪体育館	西鷹野町 4611-11	27-1455

○ 拠点ヘリポート

名 称	所 在 地	施設規模	広さ(幅×長さ)m
下諏訪町陸上競技場	下諏訪町清水町 4679-1	小型	140×50
赤砂崎公園 (計画)	下諏訪町字赤砂 10952	大型	110×100

〔下諏訪町の概況及び災害履歴〕

○ 地目面積

(平成20年1月1日現在)

区分	田	畑	宅地	山林	原野	湖沼	その他	計
面積 (km ²)	0.68	1.02	2.81	33.34	9.65	2.84	16.56	66.90

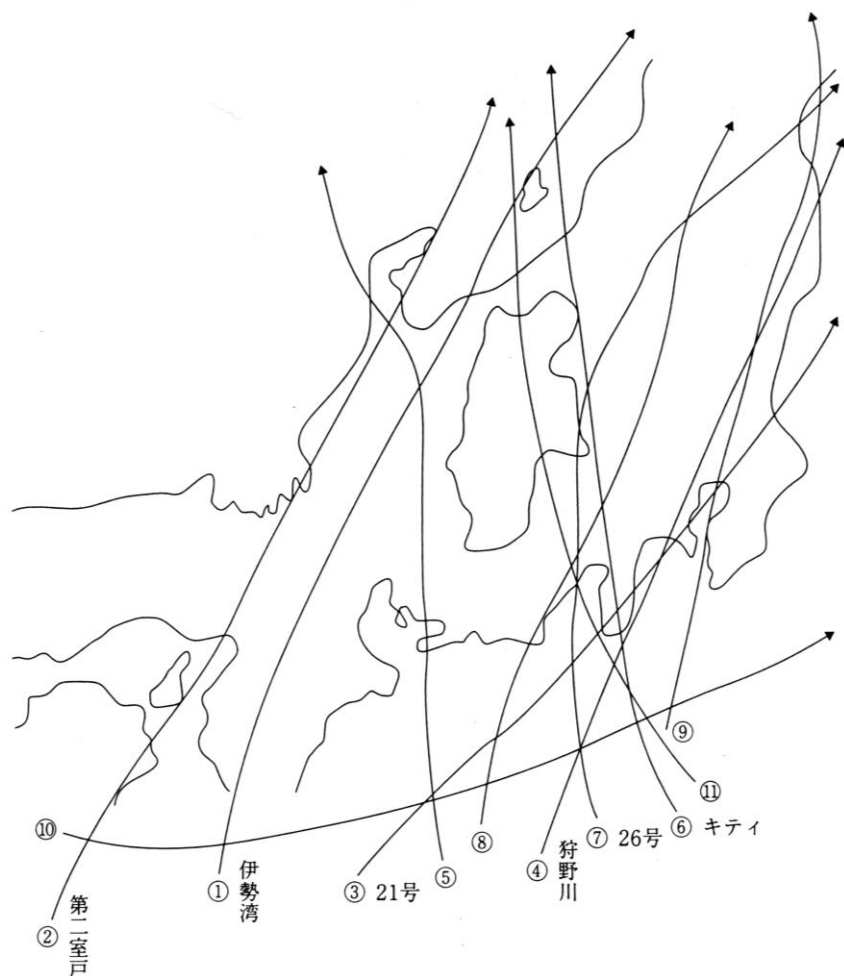
(資料：税務財政課課税係資産税担当)

○ 人口・世帯数の推移

(毎年10月1日現在)

年別	世帯数	人 口		
		総 数	男 性	女 性
平成10年	8,714	23,960	11,579	12,381
平成11年	8,838	23,956	11,624	12,332
平成12年	8,637	23,930	11,579	12,351
平成13年	8,732	23,785	11,470	12,315
平成14年	8,706	23,558	11,368	12,190
平成15年	8,658	23,283	11,244	12,039
平成16年	8,696	23,088	11,117	11,971
平成17年	8,662	22,863	11,053	11,810
平成18年	8,605	22,465	10,861	11,604
平成19年	8,659	22,314	10,785	11,529
平成20年	8,597	22,125	10,697	11,428

○ 長野県に接近し被害を及ぼした台風の進路



①	昭和 34 年伊勢湾台風	⑦	昭和 41 年台風第 26 号
②	昭和 36 年第 2 室戸台風	⑧	昭和 57 年台風第 18 号
③	昭和 33 年台風第 21 号	⑨	昭和 56 年台風第 15 号
④	昭和 33 年狩野川台風	⑩	昭和 58 年台風第 10 号
⑤	昭和 57 年台風第 10 号	⑪	昭和 34 台風第 7 号
⑥	昭和 24 年キティ台風		

○ 過去の災害記録

1 風水害

年 月 日	災 害 名	被 災 状 況	被 害 場 所	原 因
昭和 56. 6. 27	梅雨前線による集中豪雨	土砂及び雑木が高さ 30m 幅 10m にわたり崩落、福沢川及び町道渋の湯線に堆積し、越水及び通行不能	福沢川一の橋上流 100m の左山腹	豪雨
昭和 56. 7. 13	集中豪雨	十四瀬川氾濫（越水）により床下浸水 20 戸 赤砂・東山田線の交通規制	十四瀬川下流の西赤砂一帯	同上
昭和 57. 8. 1	台風 10 号	豪雨による諏訪湖周辺の浸水	高木～赤砂にかけて湖周の低地浸水	豪雨による諏訪湖の水位上昇
昭和 57. 9. 12	台風 18 号	同上	同上	同上
昭和 58. 9. 28	台風 10 号	同上（床上浸水 15） （床下浸水 57）	同上	同上
平成 18. 7. 19	平成 18 年 7 月豪雨	豪雨による町内小河川、承知川氾濫及び諏訪湖周辺の浸水 （半壊 3） （床上浸水 168） （床下浸水 174）	町内全域	梅雨前線停滞による集中豪雨

2 地震災害

発震 年・月・日・ 時・分	規模 M	深さ km	震央距離 km	震源域・地震名
1984（S59）年 9月14日08時48分	6.8	2	40	長野県西部・長野県西部地震
1944（S19）年 12月7日13時35分	8.0	極浅	220	熊野灘・東南海地震 参考震度VI：上諏訪

〔文 化 財〕

○ 指定文化財一覧

1 国指定文化財

No.	種別	指定 年月日	名称	員数	所有者 (管理者)	所在地ほか
1	重要文化財	S 9. 1. 30	壳神祝ノ印	1	諏訪大社下社	下諏訪町上久保（1）3580
2	天然記念物	S35. 6. 10	八島ヶ原高層湿原	1	国有地	下諏訪町八島
3	建造物	S58. 12. 26	諏訪大社下社			
			春宮幣拝殿	1	諏訪大社下社	下諏訪町大門（1）193-1
			春宮左右片拝殿	2		
			秋宮幣拝殿	1		下諏訪町上久保（1）3580
			秋宮左右片拝殿	2		
			秋宮神楽殿	1		

2 県指定文化財

No.	種別	指定 年月日	名称	員数	所有者 (管理者)	所在地ほか
1	史 跡	S40. 2. 25	青塚古墳	1	諏訪大社下社	下諏訪町横町木の下 3340
2	有形民俗 文化財	S43. 3. 21	諏訪湖のまるた舟	2	下諏訪町	下諏訪町西高木 10616-111
3	工芸品	S45. 4. 13	慈雲寺梵鐘	1	白華山慈雲寺	下諏訪町東町中（1）606
4	無形民俗 文化財	S 6. 8. 15	諏訪大社の御柱祭り	諏訪大社式年造宮御 柱大祭保存会（諏訪 大社内）		岡谷市、諏訪市、茅野市、下 諏訪町、富士見町、原村

3 町指定文化財

No.	種別	指定 年月日	名称	員数	所有者 (管理者)	所在地ほか
1	彫 刻	S44. 12. 4	石造弥勒菩薩座像	1	第3区区長	下諏訪町上久保（2） 土田墓地
2	史 跡	S45. 9. 16	西餅屋茶屋跡	1	武居清志ほか3	下諏訪町西餅屋 3089
3	史 跡	S45. 9. 16	樋橋茶屋本陣跡	1	小松治郎	下諏訪町樋橋 3005-1
4	彫 刻	S45. 11. 17	日根野織部正高吉 供養塔	1	白華山慈雲寺	下諏訪町東町中（1）606
5	彫 刻	S45. 11. 17	天竜道人の墓	1	渋川 彰	下諏訪町上久保（2）5596
6	史 跡	S46. 3. 5	浪人塚	1	樋橋	下諏訪町砥沢口 3036-Ⅱ
7	建造物	S46. 6. 10	慈雲寺山門	1	白華山慈雲寺	下諏訪町東町中（1）606
8	建造物	S46. 6. 10	熊野神社本殿	1	第7区区長	下諏訪町東山田（5）社 7505
9	史 跡	S47. 1. 20	中山道一里塚 （五十四里）	1	下諏訪町	下諏訪町一里塚 2272-2

10	天然記念物	S47. 2. 23	天桂松	1	白華山慈雲寺	下諏訪町東町中（１）606
11	史 跡	S47. 2. 23	下諏訪宿本陣遺構	1	岩波尚宏	下諏訪町横町木の下 3492-1
12	無形文化財	S47. 10. 26	騎馬行列の所作			
			第１区下原騎馬		第１区区長	下諏訪町
13			第３区友之町騎馬		第３区区長	下諏訪町
14	史 跡	S48. 3. 27	旧大射馬場四至ノ標石	4	下諏訪町ほか3	下諏訪町上馬場、菅野町
15	建造物	S48. 6. 26	春宮下馬橋	1	諏訪大社下社	下諏訪町県道諏訪大社春宮線
16	天然記念物	S48. 6. 26	諏訪大社下社社叢			
			春宮社叢	1	諏訪大社下社	下諏訪町大門（１）193
17			秋宮社叢	1		下諏訪町上久保（１）3580
18	彫 刻	S49. 6. 24	金銅薬師如来立像	1	敬愛社	下諏訪町東町中（１）572-2
19	史 跡	S49. 6. 24	魁塚（相楽塚）	1	下諏訪町	下諏訪町魁町 5363
20	史 跡	S49. 6. 24	ジジ穴・ババ穴古墳	2	下諏訪町	下諏訪町東町中（１）628・618
21	彫 刻	S50. 5. 22	石像十王像	1	第１区	下諏訪町大門（１）455 明新館
22	天然記念物	S50. 5. 22	武居桜	1	武居町内会長	下諏訪町武居南 5915-1
23	典 籍	S50. 11. 26	五点具足阿字軸	1	宮坂俊二	下諏訪町小湯の上（１）3852
24	彫 刻	S50. 11. 26	阿弥陀如来立像	1	白華山慈雲寺	下諏訪町東町中（１）607
25	彫 刻	S50. 11. 26	薬師如来像	1	小湯の上念仏講	下諏訪町小湯の上(1)3841 公会所
26	彫 刻	S50. 11. 26	鍔焼地藏尊	1	来迎寺	下諏訪町横町木の下 3454
27	工芸品	S51. 3. 12	瀬戸飴釉瓶子	1	長崎宣光	下諏訪町北高木 9140
28	建造物	S51. 9. 29	東山田行屋	1	東講社	下諏訪町東山田（５）社 7503
29	建造物	S54. 7. 30	鍔焼地尊堂	1	来迎寺	下諏訪町横町木の下 3454
30	史 跡	S56. 1. 26 H14. 12. 26	尾掛松 （指定変更）	1	津島神社	下諏訪町南高木 8971
31	天然記念物	S56. 1. 26 H14. 12. 26	高木のしだれ桜 （指定変更）	1	第５区	下諏訪町北高木 9441
32	天然記念物	S56. 1. 26	専女の櫓	1	諏訪大社下社	下諏訪町上久保（１）5794
33	建造物	S57. 3. 26	島木赤彦住居 （柿蔭山房・赤松・クルミ）	1	下諏訪町	下諏訪町北高木 9180
34	彫 刻	S57. 3. 26	万治の石仏	1	国有地	下諏訪町東山田（７）
35	工芸品 （民俗文化財）	S61. 7. 23	湯立の釜	1	第７区区長	下諏訪町東山田（３）
36	書 跡	S63. 7. 27	延宝元年下原村 検地野帳	2	第１区区長	下諏訪町東町中（１）
37	書 跡	S63. 7. 27	寛文五年高木村宗門 改帳	1	松倉国雄	下諏訪町東高木 9183
38	彫 刻	H 2. 2. 21	木造弘法大師坐像	1	岩波 巖	下諏訪町緑町 258
39	彫 刻	H 2. 2. 21	木造金山大権現立像	1	岩波 巖	下諏訪町緑町 258
40	彫 刻	H 2. 2. 21	木造役の行者像	1	第１０区区長	下諏訪町東豊 6262-1
41	彫 刻	H 2. 2. 21	木造虚空蔵菩薩坐像	1	小松秀夫	下諏訪町横町木の下 3461
42	彫 刻 （民俗文化財）	H10. 5. 8	武居薬師十二神将	1	武居町内会長	下諏訪町武居南 5916-1
43	歴史資料	H14. 12. 26	島木赤彦の遺墨と 関係資料	10	下諏訪町	下諏訪町西高木 10616-111
44	考古資料	H14. 12. 26	土田遺跡朱彩壺型土器	1	下諏訪町	下諏訪町西高木 10616-111

45	歴史資料	H14. 12. 26	相楽総三関係資料	33	下諏訪町	下諏訪町西高木 10616-111
46	歴史資料	H14. 12. 26	中村勝五郎日記	4	中村 博美	下諏訪町西高木 10616-111
47	歴史資料	H14. 12. 26	立木種清建築資料	426	下諏訪町(208) 立木 直(218)	下諏訪町西高木 10616-111
48	古文書	H14. 12. 26	元禄二年	2	第 7 区	下諏訪町東山田 社 6671-1
			東山田村宛山論裁許状			
49	建造物	H14. 12. 26	慈雲寺本堂（棟札 2 枚）	1	白華山慈雲寺	下諏訪町東町中（ 1 ） 606
50	工芸品	H14. 12. 26	秋宮経塚出土品			
			舟形水差	1	諏訪大社	下諏訪町上久保（ 1 ） 3580
			和鏡-2	2		
			花形鉢	1		
			黄瀬戸香炉	1		
			灰釉と黄金	46		
51	工芸品	H14. 12. 26	諏訪大社下社宝物			
			和鏡	1	諏訪大社	下諏訪町上久保（ 1 ） 3580
			舟形錠	1		
			鎌	1		
52	書跡・典籍・ 古文書	H14. 12. 26	諏訪大社下社文書			
			右大將家下文	1	諏訪大社	下諏訪町上久保（ 1 ） 3580
			小笠原長基寄進状	1		
			小笠原持長社領安堵状	1		
			江戸幕府朱印状	1		
			御教書	1		

4 登録有形民俗文化財

No.	種別	指定 年月日	名称	員数	所有者 (管理者)	所在地ほか
1	登録有形 民俗文化財	H21. 3. 11	諏訪湖の漁撈用具 及び舟大工用具	904	下諏訪町	下諏訪町西高木 10616-111

〔条 例〕

○ 下諏訪町防災会議条例

(昭和39年 6 月23日 町条例第24号)

沿革 昭和56年 6 月19日第19号 平成12年 3 月24日第11号
平成14年12月20日第29号 平成21年 3 月23日第 4 号

(目的)

第1条 この条例は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第16条第6項の規定に基づき、下諏訪町防災会議(以下「防災会議」という。)の所掌事務及び組織を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 防災会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 下諏訪町の地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 下諏訪町の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。
- (3) 前各号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令により、その権限に属する事務

(組織)

第3条 防災会議は、会長及び委員をもって組織する。

- 2 会長は、町長をもって充てる。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 会長に事故あるときは、会長があらかじめ指名する委員が職務を代理する。
- 5 委員は、次の各号に掲げる者をもって充てる。
 - (1) 指定地方行政機関の職員のうちから町長が任命する者
 - (2) 長野県知事の部内の職員のうちから町長が任命する者
 - (3) 長野県警察の警察官のうちから町長が任命する者
 - (4) 町長がその部内の職員のうちから指名する者
 - (5) 教育長
 - (6) 消防団長
 - (7) 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員のうちから町長が任命する者
 - (8) 前各号に掲げる者のほか、町長が特に必要と認める者

(定数)

第4条 前条第5項第1号から第4号まで、第7号及び第8号に規定する者をもって充てる委員の定数は、30人以内とする。

(任期)

第5条 第3条第5項第7号に規定する委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(専門委員)

第6条 防災会議に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、別に町長が任命する。
- 3 前項の専門委員は、必要に応じて、防災会議に出席し、意見を述べることができる。
- 4 第2項の専門委員は、当該専門の調査が終了したときは、解任されるものとする。

(報酬及び費用弁償)

第7条 防災会議の委員及び専門委員の報酬及び費用弁償は、特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和45年下諏訪町条例第3号)により支給する。

(補則)

第8条 この条例で定めるもののほか、防災会議の議事その他運営に必要な事項は、会長が防災会議に諮って定める。

附則

この条例は、昭和39年7月1日施行する。

附則（昭和56年6月19日）

この条例は、公布の日から施行する。

附則（平成12年3月24日）

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附則（平成14年12月20日）

この条例は、平成15年1月1日から施行する。

附則（平成21年3月23日）

この条例は、平成21年4月1日から施行する。

○ 下諏訪町防災会議委員

No.	役職	職 名
1	会長	下諏訪町長
1号 指定地方行政機関の職員		
2	委員	国土交通省関東地方整備局長野国道事務所岡谷維持修繕出張所
2号 長野県知事の部内の職員		
3	委員	諏訪地方事務所長
4	委員	諏訪保健福祉事務所長
5	委員	諏訪建設事務所長
3号 長野県警察の警察官		
6	委員	諏訪警察署長
4号 町長がその部内の職員のうちから指名する者		
7	委員	下諏訪町副町長
8	委員	諏訪広域消防下諏訪消防署長
5号 教育長		
9	委員	下諏訪町教育長
6号 消防団長		
10	委員	下諏訪町消防団長
7号 指定公共機関又は指定地方公共機関の役員または職員		
11	委員	東日本旅客鉄道(株)下諏訪駅長
12	委員	N T T 東日本長野支店設備部災害対策室長
13	委員	郵便局(株)下諏訪郵便局長
14	委員	郵政事業(株)下諏訪支店長
15	委員	中部電力(株)諏訪営業所長
16	委員	諏訪瓦斯(株)岡谷下諏訪営業所長
17	委員	エルシーブイ株式会社代表取締役
18	委員	諏訪バス株式会社代表取締役
19	委員	有麟会幹事（下諏訪医師会）
20	委員	長野県建設業協会諏訪支部下諏訪分会
21	委員	長野県L P ガス協会諏訪支部長
8号 町長が特に必要と認める者		
22	委員	J R バス関東(株)中央道統括支店諏訪営業所長
23	委員	区長会長
24	委員	下諏訪町社会福祉協議会長
25	委員	下諏訪町民生児童福祉委員協議会長
26	委員	下諏訪町赤十字奉仕団委員長
27	委員	下諏訪町消防防災協力員代表

○ 下諏訪町災害対策本部条例

(昭和39年 6 月23日町条例第25号)

沿革 平成 8 年 6 月18日第12号

(目的)

第 1 条 この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条第 7 項の規定に基づき、下諏訪町災害対策本部に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第 2 条 災害対策本部長は、災害対策本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

2 災害対策副本部長は、災害対策本部長を助け、災害対策本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

3 災害対策本部員は、災害対策本部長の命をうけ、災害対策本部の事務に従事する。

(部)

第 3 条 災害対策本部長は、必要と認めるときは、災害対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき災害対策本部員は、災害対策本部長が指名する。

3 部に部長を置き、災害対策本部長の指名する、災害対策本部員がこれにあたる。

(現地災害対策本部)

第 4 条 現地災害対策本部に現地災害対策本部長及び現地災害対策本部員その他の職員を置き、災害対策副本部長、災害対策本部員その他の職員のうちから災害対策本部長が指名する者をもって充てる。

2 現地災害対策本部長は、現地災害対策本部の事務を掌理する。

(補則)

第 5 条 この条例に規定するもののほか必要な事項は、災害対策本部長が別に定める。

附則

この条例は、昭和39年 7 月 1 日から施行する。

附則（平成 8 年 6 月18日）

この条例は、公布の日から施行する。

○ 下諏訪町地震災害警戒本部条例

(平成15年 3 月 25 日 町条例第 1 号)

(目的)

第 1 条 この条例は、大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第18条第 4 項の規定に基づき、下諏訪町地震災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）の組織等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第 2 条 地震災害警戒本部長（以下「本部長」という。）は、警戒本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

2 警戒本部に、地震災害警戒副本部長（以下「副本部長」という。）地震災害警戒本部員（以下「本部員」という。）その他の職員を置くことができる。

3 副本部長は、本部員のうちから町長が任命する。

4 副本部長は、本部長を助け、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

5 本部員は、次に掲げる者をもって充てる。

(1) 長野県知事の部内の職員のうちから町長が任命する者

(2) 長野県警察の警察官のうちから町長が任命する者

(3) 町長がその部内の職員のうちから指名する者

(4) 教育長

(5) 消防団長

(6) 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員のうちから町長が任命する者

(7) その他町長が必要と認め任命する者

6 本部員は、本部長の命を受け、警戒本部の事務に従事する。

7 副本部長及び本部員以外の警戒本部の職員（以下「本部職員」という。）は、町の職員のうちから、町長が任命する。

8 本部職員は、警戒本部の所掌事務について、本部員を補佐する。

(部)

第 3 条 本部長は、必要と認めるときは、警戒本部に部を置くことができる。

2 前項の部に属すべき部員及び本部職員は、本部長が指名する。

3 第 1 項の部に部長を置き、本部長が指名する本部員がこれに当たる。

4 前項の部長に事故があるときは、第 1 項の部に属する本部員のうちから前項の部長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(補則)

第 4 条 前 3 条に定めるもののほか、警戒本部の組織等に関し必要な事項は、本部長が定める。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

○ 下諏訪町水防協議会条例

(昭和56年 3 月 20 日 町条例第 5 号)

沿革 平成11年 3 月 24 日第 4 号 平成12年 3 月 24 日第10号

(設置)

第 1 条 水防法（昭和24年法律第193号）第26条第 1 項の規定に基づき、水防計画その他水防に関し重要な事項を調査審議させるため、下諏訪町水防協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第 2 条 協議会は、次の各号に掲げる事務をいう。

(1) 水防計画を作成し、その実施を推進すること。

(2) 地域に係る災害は発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。

(組織)

第 3 条 協議会は、会長及び委員25人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げるものをもって充てる。

(1) 関係行政機関の職員

(2) 水防に係るのある団体の代表者及び学識経験者

(任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とする。ただし、補欠委員の任期は前任委員の残任期間とする。

(会長)

第 5 条 協議会に会長を置き水防管理者をもって充てる。

2 会長は、会務を総理するほか、会議の議長となる。

3 会長に事故があるときは、その指名する委員が職務を代行する。

(職員)

第 6 条 協議会に幹事を置き、会長が任命する。

2 幹事は、会長の命を受け庶務に従事する。

(会議)

第 7 条 協議会は、会長が招集する。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

(事務局)

第 8 条 協議会の事務局は、消防課に置く。

(報酬及び費用弁償)

第 9 条 協議会の委員の報酬及び費用弁償は、特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和45年町条例第 3 号）により支給する。

(補則)

第10条 この条例で定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附則

この条例は、昭和56年 4 月 1 日から施行する。

附則

この条例は、平成11年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成12年 3 月 24 日）

この条例は、平成12年 4 月 1 日から施行する。

〔協 定 書〕

○ 諏訪地域広域市町村圏災害時の相互応援協定書

(趣旨)

第1条 この協定は、諏訪広域圏内に属する岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町及び原村のそれぞれの市町村（以下「構成六市町村」という。）において、災害が発生し、被災地独自では十分に被災者の援護等の応急措置ができないなどにより応援を必要とする場合に災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第67条第1項の規定に基づき、六市町村間においての応援措置を円滑に遂行するため必要な事項について定めるものとする。

(連絡の窓口)

第2条 構成六市町村は、あらかじめ相互応援に関する連絡担当部局を定め、災害が発生したときは、相互に連絡するものとする。

(応援の種類)

第3条 応援の種類は、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 被災者の救助並びに医療機関及び防疫施設の応急復旧等に必要な資器材又は物資の提供
- (2) 生活必需物資及びその補給に必要な資器材の提供
- (3) 救援及び救助活動に必要な車両等の提供
- (4) 救助及び応急復旧に必要な職員等の応援
- (5) 前各号に定めるもののほか、特に要請がある事項

(応援要請の手続き)

第4条 応援を受けようとする被災市町村は、次に掲げる事項を明らかにして、文書により要請するものとする。ただし、緊急の場合には、電話又は電信等により要請し、その後、速やかに文書を提出するものとする。

- (1) 被害の状況
- (2) 前条第1号から第3号に掲げるものの品名及び数量
- (3) 前条第4号に掲げるものの職種別人員数
- (4) 応援の場所、応援場所への経路及び現場付近の状況
- (5) 応援の期間
- (6) 前各号に掲げる事項もののほか必要な事項

(緊急応援)

第5条 構成六市町村は、事態が緊急を要するときは、応援要請の有無にかかわらず、自らの判断により必要な応援措置を行うものとする。

(指揮権)

第6条 応援市町村の職員等は、被災市町村の首長の指揮下に入り行動するものとする。

(応援経費の負担)

第7条 応援に要した費用は、法令その他に特段の定めがある場合のほか、応援を行った各市町村の負担とする。

(資料等の交換)

第8条 構成六市町村は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、地域防災計画その他必要な資料若しくは情報を相互に交換するものとする。

(連絡会議の設置)

第9条 構成六市町村は、相互応援の円滑化を図るため、連絡会議を置くことができる。

(協議)

第10条 この協定に定めのない事項で、特に必要が生じた場合は、構成六市町村がその都度協議して定めるものとする。

2 この協定の実施に関し必要な事項は、第2条に定める連絡担当部局が相互に協議して別に定めるものとする。

第11条 この協定は、平成7年8月22日から効力を発生するものとする。

この協定締結の証として本書7通を作成し、諏訪地域広域市町村圏事務組合長及び諏訪地域市町村長が記名押印のうえおのおの1通を保有する。

平成7年8月22日

諏訪地域広域市町村圏事務組合	
組合長	印
岡谷市長	印
諏訪市長	印
茅野市長	印
下諏訪町長	印
富士見町長	印
原村長	印

諏訪地域広域市町村圏災害時の相互応援協定第10条第2項の規定による協議書

「災害時の医療救護活動に関する協定書」第14条の損害補償については、次のとおり定める。

(損害補償)

一、 医療救護活動従事中に医療救護班に属する者が被害を受けたときは、被災市町村の議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の規定に準じて補償を行うものとする。

一、 医療施設等において、医療救護活動により生じた施設及び設備の損傷については、被災市町村が負担する。

(第三者に対する損害補償)

一、 医療救護活動従事中に第三者に及ぼした損害については、その賠償方法及び賠償額は、被災市町村とその医療救護活動を行った医師会が所属する市町村が、協議のうえ定めるものとする。

平成8年3月26日

諏訪地域広域市町村圏事務組合	
組合長	印
岡谷市長	印
諏訪市長	印
茅野市長	印
下諏訪町長	印
富士見町長	印
原村長	印

○ 災害時における相互応援協定

(趣旨)

第1条 この協定は、愛知県南知多町長（以下「甲」という。）と、長野県下諏訪町長（以下「乙」という。）との協議により、南知多町又は下諏訪町において災害が発生し、被災者の救護等の応急措置が被災地独自では十分に行えない場合に、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第67条第1項の規定に基づき、甲又は乙が応援を求める場合にその対応を円滑に遂行するため、必要な事項について定めるものとする。

(連絡の窓口)

第2条 甲及び乙は、あらかじめ相互応援に関する連絡担当部局を定め、災害が発生した場合は相互に連絡をするものとする。

(応援の具体的事項)

第3条 応援の具体的事項は、次に掲げる内容とする。

- (1) 被災者の救出、医療、防疫その他応急復旧等に必要な資機材又は物資の提供
- (2) 生活必需物資及びその補給に必要な資機材の提供
- (3) 救援及び救助活動に必要な車両又は資機材の提供
- (4) 救助及び応急復旧に必要な職員等の派遣
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項

(応援要請の手続き)

第4条 応援を受けようとする場合は、次に掲げる事項を明らかにして、文書により要請するものとする。ただし、緊急の場合には、電話又は電信その他の手段により要請し、その後速やかに文書による手続きをとるものとする。

- (1) 被害の発生状況と今後想定される事態
- (2) 前条第1号から第3号に掲げるものの品名、数量、梱包の単位等
- (3) 前条第4号に掲げるものの職種、人員及び現場での従事内容
- (4) 応援の場所、現場までの経路及び現場附近の状況
- (5) 応援を必要とする期間及び必要とされる装備品
- (6) 前各号に掲げるもののほか、必要な事項

(緊急の場合の応援)

第5条 甲及び乙は、事態が緊急を要する場合は、応援要請の有無にかかわらず必要な応援措置を行うものとする。

(指揮権)

第6条 応援措置に従事する職員等は、被災地の町長の指揮により行動するものとする。

(応援経費の負担)

第7条 応援措置に要する経費は、法令その他の特別の定めがある場合を除き、応援を行った側の負担とする。

(資料等の交換)

第8条 甲及び乙は、この協定に基づく応援措置が円滑かつ効果的に行われるよう、地域防災計画その他必要な資料又は情報を相互に交換するものとする。

(被災者の受入れ)

第9条 甲及び乙は、被災者の受入れについて必要な措置を行うものとする。

(補則)

第10条 この協定に定めのない事項は、必要に応じ、甲乙協議のうえ定めるものとする。

2 この協定の実施及び運用に関し必要な事項は、第2条に定める連絡担当部局が協議して定めるものとする。

附則

この協定は、平成7年10月19日から効力を発するものとする。

この協定の成立を証するため、協定書2通を作成し、甲乙それぞれ署名押印のうえ各1通を保有するものとする。

平成7年10月19日

(甲) 愛知県南知多町長 印

(乙) 長野県下諏訪町長 印

○ 長野県市町村災害時相互応援協定書

長野県全市町村は、県内に災害が発生した場合において、地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、災害対策基本法及び互助友愛精神に基づき、被災市町村に対し、その総力を挙げて応援活動を行うものとし、次のとおり協定する。

(趣旨)

第1条 この協定は、県内の市町村（以下「市町村」という。）において災害が発生し、被災市町村独自では十分に被災者の救援等の応急措置が実施できないと認められるとき、市町村相互の応援による応急措置等を円滑に遂行するために、必要な事項について定めるものとする。

なお、常備消防に関する相互応援については、「長野県消防相互応援協定」に定めるところによるものとする。

(代表市町村の設置)

第2条 市町村が行う救援活動等に関する調整及び県との連絡調整等を行うため、別記に掲げるブロックごとに代表市町村を置くものとする。

(応援の内容)

第3条 市町村が行う応援の内容は、次のとおりとする。

(1) 物資等の提供及びあっせん

- ア 食料、飲料水、生活必需品、医薬品その他供給に必要な資機材
- イ 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資
- ウ 救援及び救助活動に必要な車両等
- エ ごみ、し尿処理のための車両及び施設
- オ 被災者の一時収容のための施設
- カ 火葬場

(2) 人員の派遣

- ア 救護及び応急措置に必要な職員
- イ 消防団員

(3) その他

- ア 避難場所等の提供、緊急輸送路の確保等被災市町村との境界付近における必要な措置
- イ ボランティアのあっせん
- ウ 児童・生徒の受け入れ

(4) 前3号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項

(応援要請の手続)

第4条 応援を受けようとする市町村は、次に掲げる事項を明確にして、無線又は電話等により他の市町村に要請し、後に文書を速やかに送付するものとする。

(1) 被害の状況

(2) 応援を要請する内容

- ア 物資・資機材の搬入
物資等の品目・数量、搬入場所、輸送手段、交通情報等
- イ 人員の派遣
職種、人数、派遣場所、活動内容、派遣期間、輸送手段、交通情報等
- ウ その他、必要な事項

(緊急時における自主的活動)

第5条 代表市町村は、災害発生時において、通信の途絶等により被災状況等の情報が入手できない場合、速やかにその被災状況等について自主的に情報の収集・提供を行うものとする。

- 2 市町村は、前項の情報収集に基づき、被害が甚大で、かつ、事態が緊急を要すると認められる場合、代表市町村と連絡調整のうえ自主的に応援活動を実施するものとする。

(経費の負担)

第6条 応援に要した経費は、原則として応援を受けた市町村の負担とする。

- 2 応援職員等が応援に伴い負傷、疾病又は死亡した場合における公務災害補償等に要する経費は、応援市町村の負担とする。
- 3 前2項に定めるもののほか、応援職員等の派遣に要する経費については、被災市町村及び応援市町村が協議して決める。
- 4 応援職員等が応援に伴い第三者に損害を与えた場合、応援を受けた市町村が、賠償の責めに任ずる。
ただし、応援職員等の重大な過失により発生した損害賠償に要する費用については、応援市町村の負担とする。
- 5 前項に定める応援を受けた市町村の負担額は、応援市町村が加入する保険により支払われる金額を控除した額とする。

(情報交換)

第7条 市町村は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、必要な情報等を相互に交換するものとする。

(訓練の参加)

第8条 市町村は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、他の市町村主催の防災訓練に相互に参加するよう努めるものとする。

(補則)

第9条 この協定の実施に関し必要な事項は、別に定める。

- 2 この協定に定めのない事項は、その都度、代表市町村の会議において協議して定める。

附則

(施行期日)

- 1 この協定は、平成8年4月1日から施行する。

(協定の成立)

- 2 この協定の成立は、県内全市町村長の同意書をもって証する。

(別記)

ブロック名	代表市町村	構成市町村
佐久	佐久市	小諸市・佐久市・小海町・佐久穂町・川上村・南牧村・南相木村・北相木村・軽井沢町・御代田町・立科町
上小	上田市	上田市・東御市・長和町・青木村
諏訪	岡谷市	岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町・富士見町・原村
上伊那	伊那市	伊那市・駒ヶ根市・辰野町・箕輪町・飯島町・南箕輪村・中川村・宮田村
飯伊	飯田市	飯田市・松川町・高森町・阿南町・阿智村・平谷村・根羽村・下條村・売木村・天龍村・泰阜村・喬木村・豊丘村・大鹿村
木曽	木曽町	木曽町・上松町・南木曽町・木祖村・王滝村・大桑村
松本	松本市	松本市・塩尻市・安曇野市・波田町・麻績村・生坂村・山形村・朝日村・筑北村
大北	大町市	大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村
長野	長野市	長野市・須坂市・千曲市・坂城町・小布施町・高山村・信州新町・信濃町・飯綱町・小川村・中条村
北信	中野市	中野市・飯山市・山ノ内町・木島平村・野沢温泉村・栄村

○ 災害時の医療救護活動に関する協定書

下諏訪町（以下「甲」という。）と諏訪郡医師会（以下「乙」という。）は災害時の医療救護活動について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、下諏訪町地域防災計画（以下「防災計画」という。）に基づき、甲が乙の協力を得て行う医療救護活動を円滑に実施するため、必要な事項を定めるものとする。

（医療救護班の派遣等）

第2条 甲は、防災計画に基づき、医療救護活動を実施する必要がある場合は、乙に対し医療救護班の編成及び派遣を要請する。

2 乙は、前項の規定により甲から要請を受けた場合は、直ちに医療救護班を編成し、救護所等を含む災害現場に派遣するものとする。

（医療救護班の他市町村への派遣等）

第3条 諏訪地域広域市町村圏災害時の相互応援協定に基づき、甲は乙を被災市町村の救護活動に派遣することができる。

（災害医療救護計画の策定及び提出）

第4条 乙は、第2条の規定により医療救護活動を実施するための災害医療救護計画を策定し、これを甲に提出する。

2 乙は、災害医療救護計画を変更したときは、速やかに変更後の災害医療救護計画を甲に提出する。

（医療救護班の任務）

第5条 医療救護班は、甲が設置する避難所及び救護所等において医療救護活動を行うことを原則とする。

2 医療救護班の任務は、次の各号に掲げるとおりとする。

（1）傷病者の収容医療施設への転送の要否及び転送順位の決定

（2）傷病者に対する応急処置

（3）死者の検案

（4）前各号以外の必要な処置

（医療救護班に対する指揮命令）

第6条 甲は、医療救護活動の総合調整を図るため、乙が派遣する医療救護班に対し、乙の長を通じて指揮命令を行うことができる。

（医療救護班の輸送）

第7条 甲は、医療救護活動が円滑に実施できるように、医療救護班の輸送確保に努める。

（医療品等の供給）

第8条 災害時の医療救護活動のため、乙が派遣する医療救護班が使用する医薬品等は、当該医療救護班が携行するもののほか、甲が供給するものとする。

（救護所の設置等）

第9条 甲は、災害の状況により必要に応じて救護所を設置する。

2 甲は、前項に定めるもののほか災害の状況により、必要と認めたときは、医療救護活動が可能な被災地周辺の医療施設に乙の協力を得て救護所を設置する。

3 甲は、救護所において医療救護班が必要とする給食・給水及び宿舎の手配を行う。

（医療費）

第10条 救護所における医療費は、無料とする。

2 収容医療機関における医療費は、原則として患者の負担とする。

（費用負担）

第11条 甲の要請に基づき乙が医療救護活動を実施した場合に要する次の各号に掲げる費用は、甲が負担するものとする。

（１）医療救護班の編成・待機及び派遣に要する経費

（２）医療救護班が携行した医薬品等を使用した場合の実費弁償

２ 前項第２号の定めによる実費弁償の額については、甲乙協議のうえ、別に定めるものとする。

（損害補償）

第12条 甲は、医療救護活動従事中に乙に属する者が災害を受けたときは、町村非常勤職員公務災害補償条例（平成５年長野県町村総合事務組合条例第４号）の規定に準じて補償を行うものとする。

２ 第９条の規定による救護所を設置した医療施設並びに傷病者を転送した医療機関において、医療救護活動により生じた施設及び設備の損傷については、甲が負担する。

（第三者に対する損害補償）

第13条 医療救護活動従事中に第三者に及ぼした損害については、その賠償方法及び賠償額は、甲乙協議のうえ定めるものとする。

（他市町村派遣時における損害補償）

第14条 第３条の規定による医療救護班の他市町村派遣時における損害補償については、別に定める。

（医事紛争の処理）

第15条 医療救護班が医療救護活動により患者との間に医事紛争が生じたときは、乙は直ちに甲に連絡するものとする。

２ 甲は、前項の連絡を受けたときは速やかに調査し、乙と協議のうえ誠意をもって解決のため適当な処置を講ずるものとする。

（報告）

第16条 乙は、医療救護活動終了後速やかに、甲の定めるところにより医療救護活動従事者の氏名及び人数その他医療救護活動の内容を甲に報告するものとする。

（費用等の請求）

第17条 乙は、第11条に規定する費用及び第12条に規定する補償（以下「費用等」という。）を請求するときは、甲の定める方法により行うものとする。

（費用等の支払）

第18条 甲は、前条の規定により費用等の請求があったときは、その内容を審査し適切であると認めるときは、その費用等を速やかに乙に対し支払うこととする。

（委任）

第19条 この協定に定めるもののほか、この協定を実施するために必要な事項は、実施細則で定める。

（協議）

第20条 この協定に定めのない事項又はこの協定について疑義が生じた事項については、その都度甲乙協議して決定するものとする。

（協定期間）

第21条 この協定の有効期間は、平成８年４月１日から平成９年３月31日までとする。ただし、この協定の有効期間満了１カ月前までに、甲乙いずれかから何ら意思表示がないときは、期間満了の翌日から更に１年間延長するものとし、以後同様とする。

この協定の締結の証として、本書２通を作成し、甲乙両者記名押印のうえ、双方その１通を保有する。

平成８年４月１日

甲 下諏訪町長

印

乙 諏訪郡医師会長

印

災害時の医療救護活動に関する実施細則

平成8年4月1日付けで、下諏訪町（以下「甲」という。）と諏訪郡医師会（以下「乙」という。）との間で締結した災害時の医療救護活動に関する協定書（以下「協定書」という。）第19条の規定に基づき、次のとおり実施細則を定める。

（医療救護活動の報告）

第1条 乙は協定書第2条及び第3条の規定により医療救護班を派遣したときは、医療救護活動後、各医療班ごとの「医療救護活動報告書」（様式第1号）、「医療報告書」（様式第2号）、「助産報告書」（様式第3号）及び「医薬品等使用報告書」（様式第4号）により速やかに甲に報告する。

（事故報告）

第2条 乙は、協定書第2条及び第3条の規定に基づく医療救護活動において、医療救護班員が負傷し、若しくは疾病にかかり、又は死亡したときは、「事故報告書」（様式第5号）により速やかに報告する。

（医療施設等損傷報告書）

第3条 乙は、協定書第2条及び第3条の規定に基づく医療救護活動において、医療施設及び設備を損傷したときは、「医療施設及び設備損傷報告書」（様式第6号）により速やかに報告する。

（費用弁償の額）

第4条 協定書第11条第1項第1号に規定する額は、別表に定める額とする。

（費用等の請求）

第5条 協定書第17条に規定する費用等の請求は、乙が各医療救護班分を取りまとめ、「費用弁償請求書」（様式第7号）、「医薬品等実費弁償請求書」（様式第8号）及び「医療施設及び設備損傷に係る損害補償請求書」（様式第9号）により甲に請求するものとする。

（支払）

第6条 甲は、前2条に規定する費用弁償及び費用等関係書類を確認のうえ、速やかに乙に支払うものとする。

平成8年4月1日

甲 下諏訪町長 印
乙 諏訪郡医師会長 印

別表

日当	医 師 保健師 助産師 看護師	災害援助法施行細則（昭和34年長野県規則第3号）の例による。
旅費	医 師 保健師 助産師 看護師	下諏訪町職員等の旅費に関する条例（昭和49年町条例第3号）の例による。 この場合において医師は町長、助役、収入役等の規定を、保健婦、助産婦及び看護婦は一般職の職員の規定を適用する。
時間外 勤務手当	医 師 保健師 助産師 看護師	下諏訪町一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年町条例第45号）を準用する。 この場合において、同条例第38条の勤務一時間当たりの給与額は、日当の額を一般職の職員の勤務時間数で除して得た額とする。

様式 略

○ 災害時における応急措置に関する協定

下諏訪町長新村益雄（以下「甲」という。）と長野県建設業協会諏訪支部下諏訪分会分会長伊藤智文（以下「乙」という。）は災害時における応急措置に万全を期するため、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、下諏訪町地域防災計画（以下「防災計画」という。）に基づき下諏訪町の地域において災害が発生し、又は発生しようとしている場合において、甲が行う公共施設の応急措置及び建物等障害物の除去（以下「応急措置等」という。）の実施について乙が行う協力に必要な事項を定めるものとする。

（協力の要請）

第2条 甲は災害が発生し、下諏訪町単独では十分な応急措置が実施できない場合において乙に応急措置等の協力を要請することができる。

（協力の実施）

第3条 乙は、甲から前項による要請があったときは、特別の理由がない限り協力するものとする。

（費用の負担）

第4条 この協定に基づく協力のために要した費用は、甲乙協議の上決定する額を甲が負担する。

（損害補償）

第5条 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定に基づき、甲から従事命令が発せられ、第2条の規定により応急措置等に従事した者が死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、下諏訪町消防団員等公務災害補償条例（昭和41年町条例第35号）の規定に準じて補償するものとする。

（報告）

第6条 乙は、第3条の規定に基づき応急措置等が完了したときは、次の各号に掲げる事項を文書をもって甲に報告するものとする。

- （1）応急措置等に従事した人員、名簿及び従事した期間
- （2）応急措置等に使用した機器類の種別、台数及び使用期間
- （3）その他必要な事項

（費用等の請求）

第7条 乙は、第4条の規定する費用及び第5条に規定する補償（「費用等」という。）を請求するときは、甲の定めるところにより行うものとする。

（支払）

第8条 甲は、前条の規定により費用等の請求があったときは、その内容を審査し、適切であると認めたときは、その費用等を速やかに支払うものとする。

（協議）

第9条 この協定に定めのない事項又はその協定について疑義が生じた事項については、甲乙協議して定めるものとする。

（適用）

第10条 この協定は、平成10年6月1日から適用する。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

平成10年6月1日

甲	下諏訪町長	印
乙	長野県建設業協会諏訪支部下諏訪分会 分会長	印

○ 災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定

下諏訪町（以下「甲」という。）と諏訪湖農業協同組合（以下「乙」という。）は、下諏訪町地域において地震、風水害その他の原因による災害が発生したとき（以下「災害時」という。）に、相互に協力して災害時の市民生活の早期安定を図るため、応急生活物資の調達及び供給等に関する事項について、次のとおり協定を締結する。

（協力事項の発動）

第1条 この協定に定める災害時の協力事項は、原則として甲が災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動する。

（応急生活物資供給の協力要請）

第2条 災害時において甲が応急生活物資を必要とするときは、甲は、乙に対し乙の保有商品の供給について協力を要請するものとする。

（応急生活物資供給の協力実施）

第3条 乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、保有商品の優先供給及び運搬について積極的に協力するものとする。

（応急生活物資）

第4条 甲が乙に要請する災害時の応急生活物資は、被害の状況に応じ、原則として別表のとおり指定する。

（応急生活物資供給の要請手続）

第5条 甲が乙に対する要請手続は、文書をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは口頭又は電話等をもって要請し、事後文書を提出するものとする。

（応急生活物資の運搬）

第6条 応急生活物資の運搬は、乙又は乙の指定する者が行うものとする。また、甲は必要に応じて乙に対して運搬の協力を求めることができる。

（応急生活物資の引取）

第7条 応急生活物資の引き渡し場所は、甲乙が協議して決定するものとし、当該場所において乙の納品書等に基づき、甲が確認のうえ引き取るものとする。

（費用）

第8条 第3条及び第6条の規定により、乙が供給した商品の対価については甲が負担するものとする。

2 前項に規定する費用は、乙が保有商品の供給及び運搬終了後、乙の提出する出荷確認等に基づき、適正価格により甲乙協議のうえ決定するものとする。

（広域的な支援体制の整備）

第9条 乙は、他の農業協同組合等との間で、災害時における農業協同組合間相互支援の協定の締結等、広域的な支援が受けられる体制の整備に努めるものとする。

（その他必要な支援）

第10条 この協定に定める事項のほか、被災者への支援が必要な場合は、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（法令の遵守）

第11条 この協力の施行にあたっては、農業協同組合法（昭和22年法律第132号）その他関係法令を遵守するものとする。

（協議）

第12条 この協定に定めのない事項、又はこの協定の実施にあたって疑義が生じた場合は、甲乙協議

のうえ定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙双方記名押印のうえ、各1通をそれぞれ保有する。

平成11年3月26日

甲 下諏訪町長 印
乙 諏訪湖農業協同組合
代表理事組合長 印

別表

最優先供給品目	★容器入り水・飲料 ★パン（菓子パン・調理パン・食パン） ★牛乳（LLその他） ★果物（バナナ等） ★レトルト食品（ごはん・おかず類） ★米
状況に応じて供給する品目	・缶詰（イージーオープン） ・ハム・ソーセージ ・インスタントラーメン ・バター・ジャム ・緑茶・コーヒー・紅茶 ・粉ミルク ・電池 ・懐中電灯 ・ローソク ・マッチ・簡易ライター ・軍手 ・ポリバケツ ・飲料用ポリタンク ・カセット式ガスコンロ及びボンベ ・紙コップ・紙皿 ・トイレットペーパー ・洗剤・石けん ・紙おむつ ・生理用品 ・濡れティッシュ ・ゴミ袋 ・運動靴 ・下着、靴下 ・タオル ・蚊取り線香（夏） ・使い捨てカイロ（冬）

（1）★印（最優先供給品目）は、災害直後の最優先で調達、供給すべき品目。

（2）「状況に応じて供給する品目」は、概ね上記の品目とし、災害規模や被災者ニーズの変化等の状況に応じて調達、供給する。

（3）品目は上記のほか、甲乙協議のうえ、その都度指定できるものとする。

○ 災害用備蓄医薬品の保管業務委託契約書

下諏訪町（以下「甲」という。）と医療法人（社団）南信勤労者医療協会諏訪共立病院（以下「乙」という。）とは、災害用備蓄医薬品及び医療器材（以下「医薬品」という。）の保管業務に関し、次の条項により委託契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、平成8年4月1日付けで甲と諏訪郡医師会が締結した災害時の医療救護活動に関する協定第8条の規定により、甲が備蓄する医薬品の保管業務並びにこれらに付帯する事務（以下「委託業務」という。）を乙に委託するものとする。

（医薬品の種類・数量）

第2条 甲が乙に委託する医薬品の種類・数量は、別紙のとおりとする。

（医薬品の管理）

第3条 乙は、委託業務を実施するにあたり、乙の医療行為の中で使用期限に配慮し、常に適正な管理に努めるものとする。

（委託料）

第4条 医薬品の保管に要する費用は、すべて乙の負担とする。

（医薬品の引き渡し）

第5条 乙は、甲から要請があったときは、いかなる場合においても医薬品を引き渡すものとする。

2 前項の規定に基づき、乙が甲に引き渡した医薬品を補充するために要する費用は、甲が負担するものとする。

（法令等の遵守）

第6条 乙は、委託業務の実施にあたり、薬事法（昭和35年法律第145号）その他関係法令等を遵守し、事故のないよう努めなければならない。

（履行状況の報告等）

第7条 甲は、乙のこの契約の履行に関して必要があると認めるときは、乙に対して報告を求め、また実施に調査することができる。

（協議）

第8条 この契約について定めのない事項又は契約事項に疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（契約の有効期間等）

大9条 この契約は、平成13年4月1日から平成14年3月31日まで適用するものとする。ただし、この契約の有効期間満了1箇月前までに、甲乙いずれから何ら意思表示がないときは、期間満了の翌日から1年間延長するものとし、以後同様とする。

この契約の証として本書4通を作成し、甲乙立会人記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成13年4月1日

甲	下諏訪町長	印
乙	医療法人（社団）南信勤労者医療協会 諏訪共立病院長	印
立会人	諏訪郡医師会長	印
立会人	下諏訪町医師会代表	印

(別紙)

諏訪共立病院災害用備蓄医薬品

商品名	新備蓄数	小分類	細分類
5%ブドウ糖注(テルモ糖注), 500ml, 20袋	180	糖類剤	ブドウ糖製剤
5%ブドウ糖注(テルモ糖注), 500ml, 20袋		糖類剤	ブドウ糖製剤
50%ブドウ糖注(グルノン50%-PL), 20ml, 50A	180	糖類剤	ブドウ糖製剤
50%ブドウ糖注(グルノン50%-PL), 20ml, 50A		糖類剤	ブドウ糖製剤
生理食塩液(フィシザルツ-PLスタンダブル), 100ml, 10b	180	血液代用剤	生理食塩液類
生理食塩液(フィシザルツ-PLスタンダブル), 100ml, 10b		血液代用剤	生理食塩液類
生理食塩液(テルモ生食), 500ml, 20袋, (エアー有)▼	180	血液代用剤	生理食塩液類
生理食塩液(テルモ生食), 500ml, 20袋, (エアー有)▼		血液代用剤	生理食塩液類
生理食塩液(カーミパックL), 1300ml, 5袋,	180	血液代用剤	生理食塩液類
生理食塩液(カーミパックL), 1300ml, 5袋,		血液代用剤	生理食塩液類
生理食塩液(カーミパックL), 1300ml, 5袋,		血液代用剤	生理食塩液類
ソルデム1, 500ml, 20袋	180	血液代用剤	塩化ナトリウム・ブドウ糖剤
ソルデム1, 500ml, 20袋		血液代用剤	塩化ナトリウム・ブドウ糖剤
ソルデム3A, 500ml, 20袋	180	血液代用剤	乳酸ナトリウム・無機塩類・糖類剤
ソルデム3A, 500ml, 20袋		血液代用剤	乳酸ナトリウム・無機塩類・糖類剤
ソルデム3A, 500ml, 20袋		血液代用剤	乳酸ナトリウム・無機塩類・糖類剤
ソルデム3A, 500ml, 20袋		血液代用剤	乳酸ナトリウム・無機塩類・糖類剤
グリセレブ, 200ml, 30袋	45	その他の循環器官用薬	配合剤
メイロン, 7%, 250ml, 10袋▼	90	解毒剤	その他
メイロン, 7%, 250ml, 10袋▼		解毒剤	その他
大塚食塩注10%, 20ml, 50A	30	血液代用剤	生理食塩液類
カルチコール注射液8.5%5mL, 50A●	50	カルシウム剤	グルコン酸カルシウム製剤
カルチコール注射液8.5%5mL, 10A●	10	カルシウム剤	グルコン酸カルシウム製剤
注射用ビクシリン, 1g, 10v	60	主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの	ペニシリン系抗生物質製剤
注射用ビクシリン, 1g, 10v		主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの	ペニシリン系抗生物質製剤
ラセナゾリン注射用1g, 10v	60	主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの	セフェム系抗生物質製剤
ラセナゾリン注射用1g, 10v		主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの	セフェム系抗生物質製剤
ミドシン注射液600mg, 10A 変更	60	主としてグラム陽性菌に作用するもの	リンコマイシン系抗生物質製剤
アミカシン硫酸鉛注射液200mg, 10A●変更	60	主としてグラム陰性菌に作用するもの	アミノ糖系抗生物質製剤
ポピラール液, 10%, 250ml	9000	外皮用殺菌消毒剤	ヨウ素化合物
ポピラール液, 10%, 250ml		外皮用殺菌消毒剤	ヨウ素化合物
消毒用エタノール, 500ml(減容器)	9000	外皮用殺菌消毒剤	アルコール製剤
クレゾール石ケン液, 500ml(ポリ)●	9000	外皮用殺菌消毒剤	石鹼類製剤
クレゾール石ケン液, 500ml(ポリ)●		外皮用殺菌消毒剤	石鹼類製剤
0.05W/V%マスキ水, 500ml	9000	外皮用殺菌消毒剤	その他
MS冷シップ「タカミツ」, 100g, 100p	9000	鎮痛, 鎮痒, 収斂, 消炎剤	パップ剤
ソフラチュール, 10.8mg, 10×10cm, 10枚▼	180	化膿性疾患用剤	外用抗生物質製剤
ソフラチュール, 10.8mg, 10×10cm, 10枚▼		化膿性疾患用剤	外用抗生物質製剤
アーツェー注25mg, 5ml, 50A●	30	止血剤	カルバゾクロム系製剤
トランサミン注5%, 5ml, 50A▼	120	止血剤	抗プラスミン剤
トランサミン注5%, 5ml, 50A▼		止血剤	抗プラスミン剤
トランサミン注5%, 5ml, 10A▼		止血剤	抗プラスミン剤
ブスコパン注射液, 2%, 1ml, 50A(10A無い)▼	120	鎮けい剤	アトロピン系製剤
ブスコパン注射液, 2%, 1ml, 10A▼		鎮けい剤	アトロピン系製剤

ポララミン注5mg, 1ml, 10A●	60	抗ヒスタミン剤	その他
ポララミン注5mg, 1ml, 10A●		抗ヒスタミン剤	その他
グリファージェンC, 20ml, 50A	60	肝臓疾患用剤	グリチルリチン・グリシン・システイン剤
塩酸モルヒネ注射液10mg「三共」, 1ml, 10A	30	あへんアルカロイド系麻薬	モルヒネ系製剤
ソセゴン注射液15mg, 1ml, 10A▼	30	解熱鎮痛消炎剤	その他
ソセゴン注射液15mg, 1ml, 10A▼		解熱鎮痛消炎剤	その他
レペタン注0. 2mg, 1ml, 10A▼	30	解熱鎮痛消炎剤	その他
ボスミン注, 0. 1%, 1ml, 20A▼	300	副腎ホルモン剤	エピネフリン製剤
ボスミン注, 0. 1%, 1ml, 20A▼		副腎ホルモン剤	エピネフリン製剤
ボスミン注, 0. 1%, 1ml, 20A▼		副腎ホルモン剤	エピネフリン製剤
ボスミン注, 0. 1%, 1ml, 20A▼		副腎ホルモン剤	エピネフリン製剤
ボスミン注, 0. 1%, 1ml, 20A▼		副腎ホルモン剤	エピネフリン製剤
ノルアドリナリン, 0. 1%, 1ml, 10A▼	12	副腎ホルモン剤	エピネフリン製剤
ジゴシン注, 0. 025%, 1ml, 10A▼	30	強心剤	ジギタリス製剤
ジゴシン注, 0. 025%, 1ml, 10A▼		強心剤	ジギタリス製剤
ニトロール錠, 5mg, H, 100t●	150	血管拡張剤	冠血管拡張剤
リスモダンP注, 50mg, 5ml, 10A●	60	不整脈用剤	その他
アミサリン注, 200mg, 2ml, 10A●	60	不整脈用剤	プロカインアミド系製剤
インデラル注射液2mg, 2ml, 10A	60	不整脈用剤	β-遮断剤
静注用キシロカイン2%, 5ml, 10A●	60	局所麻酔剤	キシリジン系製剤
静注用キシロカイン2%, 5ml, 10A●		局所麻酔剤	キシリジン系製剤
静注用キシロカイン2%, 5ml, 10A●		局所麻酔剤	キシリジン系製剤
ネオフィリン注, 250mg, 10ml, 30A	60	強心剤	カフェイン系製剤
ネオフィリン注, 250mg, 10ml, 30A		強心剤	カフェイン系製剤
メプチン吸入液ユニット0. 3ml, 56本	120	気管支拡張剤	その他
クレイトン注射液, 100mg, 2ml, 10A▼	60	副腎ホルモン剤	コルチゾン系製剤
注射用ソル・メルコート125(溶解液付), 5v▼	12	副腎ホルモン剤	ブレドニゾロン系製剤
注射用ソル・メルコート125(溶解液付), 5v▼		副腎ホルモン剤	ブレドニゾロン系製剤
注射用ソル・メルコート500(溶解液付), 5v●	60	副腎ホルモン剤	ブレドニゾロン系製剤
ヘパリンナトリウム注「シミズ」, 1000u, 10ml, 10A	900	血液凝固阻止剤	ヘパリン製剤
ヘパリンナトリウム注「シミズ」, 1000u, 10ml, 10A		血液凝固阻止剤	ヘパリン製剤
硫酸アトロピン注0. 5g「タナベ」, 1ml, 10A●	60	鎮けい剤	アトロピン系製剤
硫酸アトロピン注0. 5g「タナベ」, 1ml, 10A●		鎮けい剤	アトロピン系製剤
ラシックス注20mg, 2ml, 50A	150	利尿剤	その他
テタガムP, 250I. U. , 1ml, 1A●	30	血液製剤類	血漿分画製剤
ミスロール注, 50mg, 100ml, 10v▼	30	血管拡張剤	冠血管拡張剤
ミスロール注, 50mg, 100ml, 10v▼		血管拡張剤	冠血管拡張剤
ウロキナーゼ注「フジ」60, 000, 10v●	40	酵素製剤	ウロキナーゼ製剤
ノボリン30R注100, 100u/ml, 10ml▼	30	その他のホルモン剤(抗ホルモン剤を含む)	すい臓ホルモン剤
ノボリンR注100, 100u/ml, 10ml▼	30	その他のホルモン剤(抗ホルモン剤を含む)	すい臓ホルモン剤
ホリゾン注射液10mg, 2ml, 10A●	60	催眠鎮静剤. 抗不安剤	ベンゾジアゼピン系製剤
ホリゾン注射液10mg, 2ml, 10A●		催眠鎮静剤. 抗不安剤	ベンゾジアゼピン系製剤
アレビアチン注250mg, 5ml, 10A●	30	抗てんかん剤	ヒダントイン系製剤
アレビアチン注250mg, 5ml, 10A●		抗てんかん剤	ヒダントイン系製剤
10%フェノバル, 1ml, 10A●	30	催眠鎮静剤. 抗不安剤	バルビツール酸系及びチオバルビツール酸系製剤
アクトパミン注射液, 100mg, 5ml, 10A	75	強心剤	その他
レタメックス, 100mg, 5ml, 10A	75	強心剤	その他
トワチーム顆粒, 1g, 800p▼	270	総合感冒剤	鎮咳・抗ヒスタミン・解熱配合剤
センノサイド錠「サワイ」, 12mg, H, 1000t	180	下剤, 浣腸剤	植物性製剤
ラキソセリン液, 0. 75%, 10ml, 10本●	600	下剤, 浣腸剤	その他
ラキソセリン液, 0. 75%, 10ml, 10本●		下剤, 浣腸剤	その他

グリセリン浣腸「ムネ」30, 20本▼	45	下剤, 浣腸剤	グリセリン製剤
グリセリン浣腸「ムネ」30, 20本▼		下剤, 浣腸剤	グリセリン製剤
グリセリン浣腸「ムネ」60, 10本▼	45	下剤, 浣腸剤	グリセリン製剤
グリセリン浣腸「ムネ」60, 10本▼		下剤, 浣腸剤	グリセリン製剤
ネルボン錠5mg, H, 100t	90	催眠鎮静剤. 抗不安剤	ベンゾジアゼピン系製剤
セレナミン錠2mg, H, 1000t▼	180	催眠鎮静剤. 抗不安剤	ベンゾジアゼピン系製剤
ラニタック錠150, H, 100t▼	180	消化性潰瘍用剤	H2遮断剤
ノイエル細粒40%, B, 100g	135	消化性潰瘍用剤	その他
つくしA・M散, 1. 3g, 84p(109. 2g)	270	健胃消化剤	消化酵素・制酸・生薬・被覆剤
シフロキノン錠100mg, H, 100t▼	270	合成抗菌剤	ピリドンカルボン酸系製剤
トミロン錠50, H, 100t	270	主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの	セフェム系抗生物質製剤
トミロン錠50, H, 100t		主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの	セフェム系抗生物質製剤
エリスロシン錠200mg, H, 100t●	540	主としてグラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの	エリスロマイシン製剤
ドルセファンドライシロップ200, B, 100g●	270	主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの	セフェム系抗生物質製剤
歯科用(口腔用)アフタゾロン, 3g, 10本▼	270	その他の消化器官用薬	その他
歯科用(口腔用)アフタゾロン, 3g, 10本▼		その他の消化器官用薬	その他
イソジンガーグル, 7%, 30ml, 50本▼	1350	含嗽剤	その他
エコリシン点眼液, 5ml, 10本●	450	眼科用剤	配合剤
アズラビン点眼液0. 002%, 5ml, 50本● 変更	100	眼科用剤	その他
デキサンG軟膏0. 12%, 5g, 50本● 変更	500	鎮痛, 鎮痒, 収斂, 消炎剤	抗生物質及び副腎皮質ホルモン混合製剤
強力レスタミンコーチゾンコーワ軟膏, 10g, 10本▼	900	鎮痛, 鎮痒, 収斂, 消炎剤	その他の配合剤
強力レスタミンコーチゾンコーワ軟膏, 10g, 10本▼			
シフロキノン錠100mg, H, 100t	300	合成抗菌剤	ピリドンカルボン酸系製剤

○ 歯科医療救護活動に関する協定書

下諏訪町（以下「甲」という。）と岡谷下諏訪歯科医師会（以下「乙」という。）は災害時の歯科医療救護活動について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、下諏訪町地域防災計画（以下「防災計画」という。）に基づき、甲が乙の協力を得て行う歯科医療救護活動（以下「救護活動」という。）を円滑に実施するため必要な事項を定めるものとする。

（歯科医療救護班の派遣等）

第2条 甲は、防災計画に基づき、救護活動を実施する必要がある場合は、乙に対し歯科医療救護班（以下「救護班」という。）の編成及び派遣を要請する。

2 乙は、前項の規定により甲から要請を受けた場合は、直ちに救護班を編成し救護所等を含む災害現場に派遣するものとする。

（救護班の他市町村への派遣）

第3条 諏訪地域広域市町村圏災害時の相互応援協定に基づき、甲は乙を被災市町村の救護活動に派遣することができる。

（災害歯科医療救護計画の策定等）

第4条 乙は、第2条の規定により救護活動を実施するための災害歯科医療救護計画を策定し、これを甲に提出する。

2 乙は、災害歯科医療救護計画を変更した時は、速やかに変更後の災害歯科医療救護計画を甲に提出する。

（救護班の任務）

第5条 救護班は、甲が設置する避難所及び救護所等において救護活動を行うことを原則とする。

2 救護班の任務は、次の各号に掲げるとおりとする。

- （1）歯科傷病者の収容歯科医療機関への転送の要否及び転送順位の決定
- （2）歯科傷病者に対する応急処置
- （3）死体の確認及び検案
- （4）前各号に定めるほか必要な処置

（救護班に対する指揮命令）

第6条 甲は、救護活動の総合調整を図るため、乙が派遣する救護班に対し、乙の定める長を通じて指揮命令を行うことができる。

（救護班の輸送）

第7条 甲は、乙が行う救護活動が円滑に実施できるように、救護班の輸送確保に努める。

（医療品等の供給）

第8条 災害時の救護活動のため、乙が派遣する救護班が使用する医薬品等は、当該救護班が携行するもののほか、甲が供給するものとする。

（救護所の設置等）

第9条 甲は、災害の状況により必要に応じて救護所を設置する。

2 甲は、前項に定めるもののほか災害の状況により、必要と認めたときは、救護活動が可能な被災地周辺の医療施設に、乙の協力を得て救護所を設置する。

3 甲は、救護所において救護班が必要とする給食及び給水並びに宿舎の手配を行う。

（医療費）

第10条 救護所における医療費は、無料とする。

2 収容歯科医療機関における医療費は、原則として患者の負担とする。

(費用負担)

第11条 甲の要請に基づき、乙が救護活動を実施した場合に要する次の各号に掲げる費用は、甲が負担するものとする。

(1) 救護班の編成、待機及び派遣に要する費用

(2) 救護班が携行した医薬品等を使用した場合の実費

2 前項第2号の定めによる実費弁償の額については、甲、乙協議の上決定するものとする。

(損害補償)

第12条 甲は、救護活動従事中に、乙に属する者が災害を受けたときは、町村非常勤職員公務災害補償条例(平成5年長野県町村総合事務組合条例第4号)の規定に準じて補償を行うものとする。

2 第9条の規定により救護所を設置した医療施設並びに歯科傷病者を転送した歯科医療機関において、救護活動により生じた施設及び設備の破損については、甲が負担する。

(第三者に対する損害補償)

第13条 救護活動従事中に第三者に及ぼした損害については、その賠償方法及び賠償額は、甲、乙協議の上決定するものとする。

(他市町村派遣時における損害補償)

第14条 第3条の規定により救護班の他市町村派遣時における損害補償については、当事者が協議の上決定するものとする。

(医事紛争の処理)

第15条 救護活動に起因する医事紛争が生じたときは、乙は直ちに甲に連絡するものとする。

2 甲は、前項の連絡を受けたときは速やかに調査し、乙と協議の上誠意をもって解決のため必要な処置を講ずるものとする。

(報告)

第16条 乙は、救護活動終了後速やかに、救護活動の内容を甲に報告するものとする。

(費用等の請求)

第17条 乙は、第11条に規定する費用及び第12条に規定する補償(以下「費用等」という。)を請求するときは、甲の定める方法により行うものとする。

(費用等の支払い)

第18条 甲は、前条の規定により費用等の請求があった時は、その内容を審理し適当であると認めるときは、その費用等を速やかに乙に支払うものとする。

(委任)

第19条 この協定に定めるもののほか、この協定を実施するために必要な事項は、実施細則で定める。

(協議)

第20条 この協定に定めのない事項又はこの協定について疑義が生じた事項については甲、乙協議の上決定するものとする。

(協定期間)

第21条 この協定の有効期間は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までとする。ただし、この協定の有効期間満了一カ月前までに、甲、乙いずれかから何ら意思表示がないときは、期間満了の翌日から更に1年間延長するものとし、以後同様とする。

この協定の締結の証として、本書を2通作成し、甲、乙両者記名押印の上、双方1通を保有する。

平成15年3月31日

甲 下諏訪町長	印
乙 岡谷下諏訪歯科医師会長	印

災害時の歯科医療救護活動に関する実施細則

平成15年3月31日付けで下諏訪町（以下「甲」という。）と岡谷下諏訪歯科医師会（以下「乙」という。）との間で締結した災害時の歯科医療救護活動に関する協定書（以下「協定書」という。）第19条の規定に基づき、次のとおり実施細則を定めるものとする。

（歯科医療救護活動の報告）

第1条 乙は、協定書第2条及び第3条の規定により歯科医療救護班を派遣したときは、歯科医療救護活動後、各歯科医療班ごとの「歯科医療救護活動報告書」（様式第1号）「歯科医療報告書」（様式第2号）及び「医療品等使用報告書」（様式第3号）により甲に報告するものとする。

（事故報告）

第2条 乙は、協定書第2条及び第3条の規定に基づく歯科医療救護活動において、歯科医療救護班員が負傷し、若しくは疾病にかかり、又は死亡したときは、「事故報告書」（様式第4号）により甲に報告するものとする。（歯科医療施設等損傷報告書）

第3条 乙は、協定書第2条及び第3条の規定に基づく歯科医療救護活動において、歯科医療施設及び設備を損傷したときは、「歯科医療施設及び設備損傷報告書」（様式第5号）により甲に報告するものとする。

（費用弁償の額）

第4条 協定書第11条第1項第1号に規定する額は、別表に定める額とする。

（費用等の請求）

第5条 協定書第17条に規定する費用等の請求は、乙が各歯科医療救護班分を取りまとめ、「費用弁償請求書」（様式第6号）、「医薬品等実費弁償請求書」（様式第7号）及び「歯科医療施設及び設備損傷に係る損害補償請求書」（様式第8号）により甲に請求するものとする。

（支払）

第6条 甲は、前2条に規定する費用弁償及び費用等については、関係書類を確認のうえ速やかに乙に対し支払うものとする。

平成15年3月31日

甲 下諏訪町長 印
乙 岡谷下諏訪歯科医師会 印

別表

日当	歯科医師 歯科衛生士 看護師	災害援助法施行細則（昭和34年長野県規則第3号）の例による。 なお、歯科衛生士は看護師の規定を適用する。
旅費	歯科医師 歯科衛生士 看護師	下諏訪町職員等の旅費に関する条例（昭和49年下諏訪町条例第3号）の例による。 この場合において歯科医師は町長・助役・収入役等の規定を、歯科衛生士及び看護師は一般職の規定を適用する。
時間外 勤務手当	歯科医師 歯科衛生士 看護師	下諏訪町一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年下諏訪町条例第45号）を準用する。 この場合において、同条例第38条の勤務1時間当たりの給与額は、日当の額を一般職の職員の勤務時間数で除して得た額とする。

様式 略

○ 長野県水道協議会水道施設災害等相互応援要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、長野県水道協議会（以下「協議会」という。）の会員である市町村、水道企業団、一部事務組合及び長野県企業局（以下「会員」という。）が地震等の災害及び渇水（以下「災害等」という。）により被害を受けた場合に、長野県水道協議会長（以下「会長」という。）の要請に基づき、被災会員以外の会員が行う被災会員の住民への応急給水及び水道施設の応急復旧等の応援業務について必要な事項を定めるものとする。

(会長等の責務)

第2条 会長は、会員が災害等により被害を受けた場合に長野県知事から援助の要請があったとき、又は、被害を受けた会員（以下「被災会員」という。）から応援の要請があったときは、応援地区の代表理事と協議して迅速かつ適切な応援を被災会員以外の会員に対し要請するものとする。

2 会長は、応援業務の全般について掌あく調整し、必要な指示を行うものとする。

3 部会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行するものとする。

(会員の責務)

第3条 災害等が発生した場合において、被災会員以外の会員は、会長が要請する被災会員に対する応援活動に、全面的に協力するものとする。

2 災害発生直後で緊急を要する場合は、前項の規定にかかわらず会員の自主的な判断により応援活動を行うことができるものとする。この場合において、会員は速やかに会長に報告するものとする。

(相互応援地区)

第4条 応援活動を迅速かつ適切に実施するため、相互応援地区（以下「応援地区」という。）を設ける。

2 応援地区は、東信、北信、中信、南信の4地区とし、当該地区の会員をもって構成する。

3 応援地区の業務は、当該地区の理事4人をもって構成する応援地区会議により運営する。

4 前項の理事の互選により1名の代表理事を選出するものとし、代表理事は、応援地区会議を総括し、代表する。

5 応援地区会議は、会長の指示を受け、応援地区内の被災会員及び被災会員以外の会員と応援についての連絡協議を行い、迅速かつ適切な応援業務の遂行に努めるものとする。

6 応援地区会議は、応援業務の状況について、会長に必要な報告を行い、必要があると認めるときは、他の応援地区からの応援を会長に要請するものとする。

7 前項の規定により、会長から応援の要請を受けた他の応援地区は、当該応援地区と連絡協議し、速やかに応援業務の遂行に努めるものとする。

第5条 被災会員は、長野県知事に援助を要請し、長野県知事からの会長への援助依頼により、又は次に掲げる事項を明らかにして、所属する応援地区会議を通して会長に応援を要請することにより、協議会から必要な応援活動を受けるものとする。

(1) 災害の被害状況

(2) 必要な応援内容（応援人員、職種、機械器具及び資材の規格と量等）

(3) 前号の集合日時及び集合場所

(応援活動)

第6条 応援活動は、災害救助法に基づく県の災害対策本部が設置された場合は災害対策本部、その他の場合は被災会員の応急給水計画及び応急仮復旧計画に基づき、その指示に従って作業に従事するものとする。

2 前項の応援活動の内容は、次のとおりとする。

(1) 応急給水作業

(2) 応急復旧作業

(3) 応急給水及び応急復旧用の機械器具及び資材の供出

- 3 前項各号に掲げるもの以外の応援活動については、被災会員から要請があったときに、会長が会員の応援能力の範囲内で配慮するものとする。

(連絡担当部局等)

第7条 各会員は、あらかじめ連絡担当部局等を定め、災害が発生したときは、速やかに必要な情報を収集し、会長及び応援地区会議と連絡できる体制をとるものとする。

(応急給水作業)

第8条 応急給水作業の応援期間は、原則として15日以内とする。

- 2 各会員は、その所有する応急給水用具等の提出について、会長等から要請があったときは、応援能力の範囲内で配慮するものとする。

(応急給水用浄水機)

第9条 応急給水の用に供するため、長野県から協議会に運搬可能な浄水機（以下「受託浄水機」という。）の運用及び管理を委託されたとき、これを受託するものとする。

- 2 受託浄水機は、東信、北信、中信、南信の各応援地区に配置し、特定した会員にそれぞれ運用及び管理を委託する。
- 3 受託浄水機の運用及び管理に要する経費は、県等から交付、支弁、又は補助される等の額を除き、原則として協議会で負担する。

(応急復旧作業)

第10条 応急復旧作業の応援期間は、被災会員と会員が被災状況等を勘案し、協議して定める期間とする。

(応急復旧資材の供出)

第11条 各会員は、会長から機械器具応援復旧資材の供出について要請のあったときは、応援能力の範囲内で供出するものとする。

(応援職員の派遣)

第12条 各会員は、応援活動に従事する職員（以下「応援職員」という。）の派遣について会長から要請のあったときは、応援能力の範囲内で配慮するものとする。

- 2 前項の規定により応援を要請された会員（以下「応援会員」という。）は、職員を派遣するときは、必要な給水用具、作業用工器具及び緊急資材のほか、衣類、食糧、日用品等を携行させるものとする。
- 3 応援職員は、応援会員名を表示した腕章等を着用するものとする。
- 4 応援職員が応援活動により負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合における災害補償は、応援会員の負担とする。ただし、被災地において応急治療する場合の医療費は、被災会員の負担とする。
- 5 応援職員が応急作業中に第三者に対し損害を与えた場合は、被災会員がその賠償の責に任じるものとする。

ただし、被災会員に対する応援の往復途中に生じたものについては応援会員が、その賠償の責に任じるものとする。

(応援経費の負担)

第13条 この要綱による応援活動に要した経費は、法令その他別段の定めがあるもの並びに応援職員に係る人件費及び旅費を除くほか、原則として被災会員が負担するものとする。

(連絡担当部局等の報告)

第14条 各会員は、連絡担当部局並びにその保有応急給水用具、機械工具及び緊急用資材について毎年4月1日現在の状況を、様式第1号から様式第4号までに掲げるところにより、4月15日までに会長に報告するものとする。

- 2 会長は、前項の報告を取りまとめて一覧表を作成し、これを会員に配布するものとする。

(会員以外の市町村等への応援等)

第15条 会員以外の市町村等から応援活動の要請を受けたときは、この要綱に基づく応援活動の例により応援活動を行うことができるものとする。ただし、日本水道協会からの要請に基づく応援職員

の派遣に関することは、上水部会長（同協会長野県支部長）が行う。

2 日本水道協会への応援の要請に関することは、上水部会長（同協会長野県支部長）が行うものとする。

（防災連絡会議の設置）

第16条 応援活動の実施に必要な情報の交換及び調査研究を行い、応援活動の円滑な実施を図るため、防災連絡会議を設置するものとする。

2 防災連絡会議は、会長及び理事をもって組織する。

（補則）

第17条 この要綱に定めるもののほか必要な事項及びこの要綱の定めにより難いと認める事項については、会長が別に定める。

附則

この要綱は、昭和59年11月8日から施行する。

附則

この要綱は、平成9年1月16日から施行する。

様式 略

○ 長野県消防相互応援協定書

第1章 総則

(目的)

第1条 この協定は、消防組織法（昭和22年法律第226号。以下「法」という。）第21条の規定に基づき、長野県内の消防本部を置く市町村の区域内で災害が発生し、又は発生するおそれのある場合に市町村等（消防事務を他の市に委託している町村にあってはその受託している市、消防事務に関する一部事務組合を組織している市町村にあってはその一部事務組合、広域連合を組織している市町村にあってはその広域連合をいう。以下同じ。）がそれぞれの消防力を活用して消防相互応援をすることにより、被害を最小限に防止することを目的とする。

(対象とする災害)

第2条 この協定の対象とする災害は、法第1条に規定する水火災又は地震等の災害で、市町村等の応援を必要とするものとする。

(地域区分)

第3条 この協定による相互応援を円滑に実施するため、市町村等を別表に掲げる地域に区分する。

(代表消防機関の設置及び任務)

第4条 この協定による相互応援を円滑に実施するため、別表に掲げる地域ごとに地域代表消防機関を置き、更に地域代表消防機関を統括するための総括代表消防機関を置くものとする。

2 地域代表消防機関及び総括代表消防機関の選定は、各消防長の協議により行うものとする。

3 地域代表消防機関の任務は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 総括代表消防機関及び当該地域内市町村等との連絡調整及び情報交換に関すること。

(2) 当該地域内の応援可能な消防隊等の把握に関すること。

(3) 応援の要請時における当該地域内の応援可能な消防隊等の調整に関すること。

4 総括代表消防機関の任務は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 長野県及び地域代表消防機関との連絡調整及び情報交換に関すること。

(2) 長野県内の応援可能な消防隊等の把握に関すること。

(3) 応援の要請時における長野県内の応援可能な消防隊等の調整に関すること。

第2章 相互応援

(応援の種別)

第5条 この協定による応援の種別は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 消防応援 消防隊による応援

(2) 救助応援 救助隊による応援

(3) 救急応援 救急隊による応援

(4) その他の応援 上記以外の応援

(応援要請)

第6条 応援の要請は、災害が発生し、又は発生するおそれのある市町村等（以下「要請側」という。）の長から電話その他の方法により、災害の規模等に応じて、次の各号の区分により応援する市町村等（以下「応援側」という。）の長に対して行い、事後速やかに要請書を提出するものとする。

(1) 第1要請 当該市町村等が隣接する市町村等に対して行う応援要請

(2) 第2要請 当該市町村等が属する別表の地域内の他の市町村等に対して行う応援要請（第1要請を除く。）

(3) 第3要請 当該市町村等が属する別表の地域外の市町村等に対して行う応援要請（第1要請を除く。）

- 2 応援要請は、第1要請、第2要請、第3要請の順に行うものとする。ただし、要請側の長が特に必要と認める場合は、この限りでない。
- 3 第2要請にあつては要請側の地域代表消防機関を、第3要請にあつては要請側の地域代表消防機関、総括代表消防機関及び応援側の地域代表消防機関を経由して行うものとする。
- 4 自衛隊に対して応援要請したときは、要請側の消防長は、地域代表消防機関及び総括代表消防機関へ通報するものとする。

(応援隊の派遣)

第7条 前条の規定により応援要請を受けた応援側の長は、特別の事情がない限り応援隊を派遣しなければならない。

- 2 応援側の長は、応援隊を派遣するときは、要請側の長に対してその旨を通知するものとする。この場合において、前条第3項の規定により経由することとされている各代表消防機関を経由した応援要請にあつては、当該代表消防機関を経由して通知するものとする。
- 3 市町村等の長は、災害が発生している市町村等に対して、自主的に応援出動することができる。ただし、この場合は災害発生在市町村等の長に連絡するとともに、地域代表消防機関に通報するものとする。

(応援隊の指揮)

第8条 応援隊は、要請側の長の指揮の下に活動するものとする。この場合において、被災地で消防活動を行うその他の応援隊と緊密に連携するものとする。

第3章 経費負担

(応援経費等の負担)

第9条 この協定に基づく経費等の負担については、次の各号に定めるところによる。

(1) 応援側の負担する経費等

- ア 応援出動した隊員の旅費及び諸手当
- イ 応援出動した隊員の公務災害補償費及び消防職員等賞じゅつ金
- ウ 応援出動した際に破損した機械器具等の修理に要した経費
- エ 消防活動に要した消化剤
- オ 燃料及び給食等に要する経費
- カ 前アからオに掲げるもののほか応援出動に要した経費

(2) 要請側の負担する経費等

応援隊による消防法（昭和23年法律第186号）第29条第3項の規定による損失補償費及び同法第36条の3第1項の規定による損害補償費

(損害賠償)

第10条 応援隊の応援に伴い発生した事故の処理に要する次の各号に掲げる費用は、要請側の負担とする。ただし、応援側の重大な過失により発生した損害賠償に要する費用については、応援側の負担とする。

- (1) 土地、建物、工作物等に対する損害賠償金
- (2) 一般人の死傷に伴う損害賠償金

2 前項に定める要請側の負担額は、応援側が加入する保険により支払われる金額を控除した額とする。

第4章 協議

(協議)

第11条 この協定に定めのない事項又はこの協定について変更の必要若しくは疑義が生じたときは、市町村等の長が協議して定めるものとする。

(補則)

第12条 この協定の実施に関し必要な事項は、市町村等の消防長が協議して定める。

- 2 栄村にあつては、当分の間、必要に応じて応援するものとする。

附則

(施行期日)

1 この協定は、平成8年2月14日から施行する。

(長野県広域消防相互応援協定の廃止)

2 法第21条の規定により、県内を10ブロックに編成して昭和41年に各ブロック毎に締結した長野県広域消防相互応援協定は、廃止する。

この協定の締結を証するため、本書18通を作成し、市町村等の長が記名押印の上、各自1通を保有する。

附則

この協定は、公布の日から施行し、平成12年7月1日から適用する。

附則

この協定は、公布の日から施行し、平成13年7月1日から適用する。

附則

この協定は、公布の日から施行し、平成15年11月1日から適用する。

別表

区分	市町村等
北信地域	長野市 須坂市 千曲坂城消防組合 岳北広域行政組合 岳南広域消防組合
東信地域	上田地域広域連合 佐久広域連合
中信地域	松本広域連合 北アルプス広域連合 木曽広域連合
南信地域	諏訪広域連合 伊那消防組合 伊南行政組合 南信州広域連合

○ 災害時における水道施設の応急措置に関する協定

下諏訪町（以下「甲」という）と下諏訪町水道組合（以下「乙」という）は、下諏訪町の地域において災害が発生及び発生する恐れがあるとき（以下「災害時」という）に応急対策の必要が生じた場合、迅速かつ円滑な対応をするため、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、災害時に甲が乙の協力を得て行う応急措置について必要な事項について定めるものとする。

（協力要請）

第2条 甲は防災計画に基づき、応急措置を実施する必要が生じたときは、乙に対し次の各号に掲げる事項を明らかにし、協力を要請するものとする。

- （1）災害の状況及び協力を要請する事由
- （2）必要とする人員
- （3）必要とする資材及び機材の種類並びに数量
- （4）必要とする活動場所、活動内容及び期間
- （5）その他必要な事項

（協力の実施）

第3条 乙は、甲から応急措置の要請を受けたときは、迅速に対応するものとする。

2 甲は、乙の応急措置を円滑に行うために図面等の供与、現地への誘導及び現地での諸調達について必要な援助を行うものとする。

（組織体制）

第4条 応急措置の円滑な実施を図るため、乙は組織体制、連絡体制を事前に定めておかなければならない。

（経費の負担）

第5条 この協定に基づく協力のため要した経費は、甲乙協議のうえ定める額を甲が負担する。

2 前項の規定により、甲が負担する費用の積算単価は、実勢単価とする。

（第三者に対する損害賠償）

第6条 乙が、この協定に基づく応急措置の従事中に第三者に損害を与えた場合は、その賠償方法及び賠償額は、甲乙協議のうえ定めるものとする。

（労働者災害補償保険の加入）

第7条 乙の協力派遣員は、作業及び労務の性格上労働者災害補償保険に加入しなければならない。

（報告）

第8条 乙は、第3条の規定に基づき、応急措置に従事したときは、次の各号に掲げる事項を文章をもって甲に報告するものとする。

- （1）応急措置に従事した人員名簿
- （2）応急措置に使用した機械類の種別及び台数
- （3）応急措置に従事した人員のそれぞれの作業従事時間
- （4）応急措置に使用した機械類の使用時間
- （5）その他必要な事項

（経費等の請求）

第9条 乙は、第5条に規定する経費及び第6条に規定する補償（以下「経費等」という。）を請求するときは、甲の定めるところによるものとする。

(経費の支払)

第10条 甲は、前条の規定により経費等の請求があったときは、その内容を確認し、速やかに乙に支払うものとする。

(応急対策等の訓練)

第11条 乙は、災害時における応急対策等を迅速かつ的確に行うため、必要に応じて甲の行う訓練に参加するものとする。

(協議)

第12条 この協定に定めのない事項又はこの協定について疑義が生じた場合は、甲乙協議のうえ定めるものとする。

この要諦の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙双方記名押印のうえ、各自1通保有する。

平成19年2月20日

甲 下諏訪町長

乙 下諏訪町水道組合
組合長

覚 書

平成19年2月20日災害時における水道施設の応急措置に関する協定の締結にあたり下諏訪町（以下「甲」という）と下諏訪町水道組合（以下「乙」という）として下記事項について覚書を取り交わす。

記

- 1 災害時における水道施設の応急措置に関する協定第5条の経費の負担は厚生労働省の請負工事積算を原則として使用する。
- 2 協力派遣員の名簿に変更が生じた時は町へ速やかに報告する。
- 3 本協定書の施行日は平成19年4月1日とする。

この覚書を確認するため、本書2通を作成し双方記名押印のうえ各1通を保持する。

平成19年2月28日

甲 住所 諏訪郡下諏訪町4613番地8
氏名 下諏訪町長 青木 悟

乙 住所 諏訪郡下諏訪町200番地
下諏訪町水道組合
組合長 高砂 一弘

○ 災害時における応急危険度判定の協力に関する協定書

下諏訪町（以下「甲」という。）と社団法人長野県建築士会諏訪支部（以下「乙」という。）は、下諏訪町内において震災、風水害その他の原因による災害が発生し、または発生する恐れがあるとき（以下「災害時」という。）に、相互に協力し、迅速かつ円滑に災害対応を遂行するため、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、甲の地域における災害時に、甲の地域防災計画（以下「防災計画」という。）に基づき、甲の指定する避難施設に対して、乙が応急危険度判定を実施して住民のより安全を確保するために、必要な事項を定めるものとする。

（協力の要請）

第2条 甲は、災害時において、応急危険度判定を実施する必要がある場合は、乙に対し次の各号に掲げる事項を明らかにし、協力を要請するものとする。

- （1）災害の状況及び協力を要請する事由
- （2）応急危険度判定の実施内容
- （3）その他必要な事項

2 前項の規定による要請は、文書をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは口頭をもって要請し、事後において文書を提出するものとする。

（協力の実施）

第3条 乙は、甲からの応急危険度判定の要請を受けたときは、業務上の支障またはやむを得ない理由がない限り、応急危険度判定を実施するものとする。

- 2 乙は、震度5弱以上の地震が発生したとき又は災害の状況により甲からの連絡が不可能なときは、甲からの要請を待つことなく、本協定の趣旨に基づき応急危険度判定を実施するものとする。
- 3 乙は、災害発生後8時間以内に甲が指定した避難施設の応急危険度判定を実施するものとする。ただし、甲が必要と認めた場合は、改めて乙に実施時間の延長を要請することができる。

（事前計画）

第4条 甲は、災害時に応急危険度判定を円滑に実施するために、判定する避難施設をあらかじめ定め、乙に文書で報告するものとする。

- 2 甲は、判定する避難施設を変更したときは、その内容を速やかに乙に報告するものとする。
- 3 乙は、災害時に応急危険度判定を円滑に実施するために、組織体制及び連絡体制（以下「組織体制等」という。）をあらかじめ定めて、甲に文書で報告するものとする。
- 4 乙は、組織体制等を変更したときは、その内容を速やかに甲に報告するものとする。

（報告）

第5条 乙は、応急危険度判定に従事する場合、その活動の内容及び状況並びに従事中に知り得た災害情報を、速やかに甲に報告するものとする。

- 2 乙は、応急危険度判定に従事する場合は、次の各号に掲げる事項を甲に報告するものとする。
 - （1）応急危険度判定結果
 - （2）従事した人員及び名簿
 - （3）その他必要な事項

（経費の負担）

第6条 この協定に基づく応急危険度判定に要した経費は、甲乙協議の上決定する額を甲が負担するものとする。

（災害補償）

第7条 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定に基づき、応急措置の業務に従事した者（以下、応急措置従事者という。）の内、この協定に基づき、災害時に応急危険度判定に従事した者が、当該活動により死亡、負傷、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となった場合においては、下諏訪町消防団員等公務災害補償条例（昭和41年下諏訪町令第35号）に規定する補償基礎額を限度として、甲が補償を行うものとする。

（経費等の請求）

第8条 乙は、第6条に規定する経費及び前条に規定する災害補償（以下「経費等」という。）を請求するときは、甲の定めるところにより行うものとする。

（経費等の支払）

第9条 甲は、前条の規定により経費等の請求があった場合、その内容が適当であると認めたときは、その経費等を速やかに支払うものとする。

（守秘義務）

第10条 乙は、この協定に基づく応急危険度判定の従事中に知り得た情報を、甲の許可なく他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

（有効期間）

第11条 この協定の有効期間は、平成21年3月31日までとする。ただし、甲及び乙のいずれから本協定の改廃について申し出がない場合は、更に1年間継続するものとし、以後も同様とする。

（協議）

第12条 この協定に定めのない事項又はこの協定の実施に当って疑義が生じた場合は、甲乙が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成20年11月25日

甲 下諏訪町長 青木 悟

乙 社団法人長野県建築士会 諏訪支部
支部長 太田 清人

○ 緊急時における岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町及び原村の水道応急連結管に関する協定書

緊急時における岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町及び原村（以下「6市町村」という。）相互の応急給水の推進を目的として、隣接する市町村間に設置する応急連結管（以下「連結管」という。）に関し、次のとおり協定する。

（目的）

第1条 この協定は、災害等緊急時において、相互に給水するために設置する連結管に関する基本的事項を定めることを目的とする。

（相互協力）

第2条 6市町村は、連結管を設置し円滑に運用するため、互いに協力するものとする。

（連結管の設置場所等）

第3条 連結管の設置については、協定の趣旨に基づき接続可能な市町村から実施するものとし、接続時期、接続場所、工事の施工、維持管理、費用負担、財産区分及び運用等必要な事項は、連結管を接続する市町村で別に協議する。

（応急給水の要請等）

第4条 応急給水の要請及び回答は、次のとおりとする。

（1）連結管による応急給水の要請は、文書によるものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭でできるものとし、事後速やかに文書を送付するものとする。

（2）応急給水の要請に対する回答は、要請に準じて行うものとする。

（応急給水の実施）

第5条 応急給水は、原則として相互の職員立会のもと開始するものとする。

（協定の効力）

第6条 この協定は、締結の日から効力を生じ、いずれかの当事者が文書による破棄の通告をしない限り、効力を存続する。

（疑義等）

第7条 この協定に定めのない事項又は協定の解釈について疑義を生じたときは、連結管を接続する市町村で協議のうえ決定するものとする。

この協定の成立を証するため、6市町村それぞれが押印のうえ、それぞれその1通を保有するものとする。

平成19年8月24日

岡谷市長 林 新一郎

諏訪市長 山田 勝文

茅野市長 柳平 千代一

下諏訪町長 青木 悟

富士見町長 矢嶋 民雄

原村長 清水 澄

○ 下諏訪町とエルシーブイ株式会社との災害緊急放送に関する相互協定

下諏訪町（以下「甲」という）とエルシーブイ株式会社（以下「乙」という）は、災害緊急放送に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は「下諏訪町地域防災計画」に定める災害に関し、緊急放送を通じて被害の軽減を図り、もって地域住民生活の安全確保に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この協定における用語の定義は、次のとおりとする。

（1）「災害」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震、その他の異常な自然現象又は大規模な火災、若しくは爆発その他の状態をいう。

（2）「災害緊急放送」とは、前述の目的を達成する為、甲の要請あるいは乙の独自の判断に基づき乙がコミュニティチャンネルで行う臨時の放送をいう。

（運用）

第3条 災害緊急放送の運用にあたっては、次の各号に定める手順により放送するものとする。

（1）乙は甲から要請があった場合、あるいは乙が独自に必要なと認めた場合、コミュニティチャンネルにおいて優先的にこれを放送し、それ以降においても状況に応じて適時放送を行う。また、災害対策本部が設置された場合は、乙は速やかに災害緊急放送ができる体制を整え、甲は情報提供の窓口を設けるものとする。

（2）災害緊急放送の内容及び形態、放送時刻は乙の自主判断に基づき行うものとする。

（費用の負担）

第4条 放送に係わる費用負担は以下のとおりとする。

（1）災害緊急放送システム維持及び放送に係わる費用は、乙の負担とする。

（協定期間）

第5条 この協定の効力は次のとおりとする。

（1）協定締結の日から平成19年10月22日までとする。

（2）協定期間満了日の1ヵ月前までに、甲または乙から異議申立てのない場合、協定は更に1年間延長するものとし、以後も同様とする。

（その他）

第6条 この協定書に定めない事項及びこの協定書に疑義が生じたときは、甲と乙が協議の上、定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

平成18年10月23日

甲 下諏訪町長 青木 悟

乙 エルシーブイ株式会社
代表取締役社長 務基 和正

LCV放送センター行 FAX:0266-53-9999

災害情報通信 F A X

送 信 日 時	平成 年 月 日 ()	時 分 発表
送 信 元	市 町 村	
	発 信 担 当	

件 名	
..... 	

◇ 以下LCV記入欄

部長確認		→ 7部コピー →	部長・D・テロップ・MC・FM・L字へ
------	--	-----------	---------------------

○ 地域気象情報配信サービスに関する覚書

下諏訪町長（以下「甲」といいます。）と財団法人中部電気保安協会（以下「乙」といいます。）とは甲、乙間において平成18年4月1日付けをもって締結した自家用電気工作物の保安管理業務委託契約（以下「原契約」といいます。）に付帯して、乙が行う地域気象情報配信サービスについて、次のとおり覚書を締結いたします。

（地域気象情報サービスの内容）

第1条 乙は、乙が株式会社中電シーティーアイ（以下「CTI」といいます。）との契約に基づき閲覧の権利を得た地域気象情報の閲覧サービスならびに雷情報サービス（以下「本サービス」といいます。）を甲の希望により甲に提供します。

（サービスの申込み）

第2条 甲は、本サービスの提供を受けようとするときは、あらかじめ「地域気象情報配信サービス申込書」に必要事項を記入し、乙に提出するものとします。

（費用の負担）

第3条 乙は、甲に対し本サービスを無償で提供します。ただし本サービスにかかる通信費用は、甲の負担とします。

（機密の保持）

第4条 甲は、本サービスで使用するID、パスワードを第三者に公表しないものとします。

（問い合わせ等）

第5条 甲は、地域気象情報の内容に関して問い合わせ等が生じた場合は、CTIに対して行うものとし、乙に対しては一切行わないものとします。

（地域気象情報の活用の限定）

第6条 甲は、地域気象情報は甲の電気設備の使用制限、事前処置のために利用し、それ以外の目的には利用しないものとします。

（損害の免責）

第7条 甲は、本サービスの提供に基因して生じた一切の損害を乙に対して請求しないものとします。

（契約の解除）

第8条 この覚書の期間満了前に、甲および乙いずれかの都合により覚書を解除するときは、書面によりその旨を通知するものとします。

2 原契約が解約または消滅した場合は、第8条および前項の規定にかかわらず本覚書もただちに解約または消滅するものとします。

（有効期限）

第9条 この覚書の有効期間は、平成18年7月14日から平成19年3月31日までとします。

ただし、期間満了の1か月前までに、乙より翌年度の本サービスの提供について、行なわない旨の通知がない場合は、この覚書は同一条件をもって延長するものとし、以降この例によるものとします。

この覚書締結の証として本書を2通作成し、甲および乙が各1通を保有するものとします。

平成18年7月14日

甲 長野県諏訪郡下諏訪町4613番地8
下諏訪町長 青木 悟

乙 長野県諏訪郡下諏訪町角石7151-4
財団法人中部電気保安協会諏訪事業所
所長 村木 紘一

○ 自家用電気工作物の保安管理業務委託契約書

下諏訪町長（以下「甲」といいます。）と財団法人中部電気保安協会（以下「乙」といいます。）とは、甲の保安規定に基づき実施する甲の自家用電気工作物（以下「電気工作物」といいます。）の工事、維持及び運用に関する保安の監督に係る業務（以下「保安管理業務」といいます。）の委託について、次のとおり契約します。

（保安管理業務の委託）

第1条 甲は、第2条に掲げる甲の電気工作物の保安管理業務を乙に委託し、乙はこれを受託します。

（保安管理業務の対象）

第2条 甲が委託する保安管理業務の対象となる電気工作物は次のとおりとします。

- （1）事業場の名称
- （2）事業場の所在地
- （3）需要設備
 - ア、設備容量
 - イ、充電電圧
 - ウ、非常用予備発電装置
- （4）発電所

別表 保安管理業務委託事業所一覧表のとおり

（保安管理業務の内容）

第3条 乙は、この契約及び別に定める保安管理業務の細目及び基準（以下「細目及び基準」といいます。）に定めるところにより保安管理業務を実施します。

（手数料等）

第4条 乙は、細目及び基準1項第1号①に掲げる定例の保安管理業務の手数料として、次の金額を甲から申し受けます。

別表 保安管理業務委託事業所一覧表のとおり

- （1）この手数料は、乙が保安管理業務を開始した月から適用するものとします。
 - （2）この手数料は、乙の所定時間内に実施することを原則とします。なお、甲の依頼により乙の所定時間外に実施する場合については、別に定める手数料を申し受けます。
 - （3）手数料の内消費税及び地方消費税は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出した金額です。
- 2 乙は、細目及び基準第1項第1号②に掲げる定例外の保安管理業務の手数料として、実費に基づいて算出した金額を甲から申し受けます。
- 3 この契約が変更又は消滅した場合は、必要に応じて第1項の手数料を精算するものとします。

（手数料の支払い）

第5条 甲は、第4条の手数料を、乙の指定する日までに乙に支払うものとします。

2 前項の支払は、原則として、乙の指定する金融機関の乙の口座への入金により行うものとし、その振替日又は払込日をもって支払日とします。

（点検等の頻度）

第6条 乙が実施する保安管理業務のうち定期的に行う点検、測定及び試験の頻度は、経済産業省告示第249号第4条に定める設備条件による頻度を適用し、原則として次のとおりとします。

- （1）定期点検Aは
 - 重要設備においては 別表一覧表のとおり
 - 発電所においては 別表一覧表のとおり

配電線路については——— 行うものとします。

(2) 工事中の点検、臨時点検は、細目及び基準に定めるところにより実施します。

- 2 第2条第3号の需要設備又は第4号の発電所に使用期間を定めた場合、その休止期間中は前項第1号の点検の頻度は適用しません。

なお、休止中の需要設備又は発電所を使用する前には臨時点検を実施するものとします。ただし、臨時点検は定期点検を含むものとします。

(実施日の通知等)

第7条 乙は前条の点検等の実施予定日を次の期限までに甲に通知するものとします。

(1) 定期点検Aは、原則として実施予定日の前日まで。

(2) 定期点検Bは、原則として実施予定日の2週間前まで。

- 2 甲は、前項の実施予定日を尊重し、これに協力するものとします。ただし、やむを得ない理由がある場合は甲乙協議の上、日程を変更するものとします。

(相互の義務)

第8条 甲は、乙が実施する保安管理業務に関し乙に協力するとともに、乙の指導、助言した事項及び乙と協議決定した事項については、すみやかに必要な措置をとるものとします。

- 2 乙は、保安管理業務を誠実に行うものとします。

(相互の連絡)

第9条 甲及び乙は、保安管理業務を的確に遂行するうえで必要となる事項について、細目及び基準第2項に定めるところにより相手方に連絡するものとします。

(電気保安責任者等)

第10条 甲は、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安のために必要な事項を乙に連絡する連絡責任者（以下「電気保安管理者」といいます。）を定め、その氏名、連絡方法等を乙に通知するとともに契約の履行に関して乙との連絡にあてるものとします。

この場合、甲の重要設備の設備容量が6,000kVA以上であるときは、その電気保安責任者は、電気事業法第43条第2項の選任許可基準（「主任技術者制度の解釈及び運用（内規）」の2.

(1) ②イからホに掲げる者）又はそれと同等以上の資格を有する者とします。

- 2 甲は、前各項の電気保安責任者に事故がある場合は、その業務を代行させるための代務者を定めるとともに、その氏名、連絡方法等を乙に通知するものとします。
- 3 甲は、前項に変更が生じた場合は、乙に通知するものとします。
- 4 甲は、電気保安責任者又はその代務者を、乙の行う保管管理業務に立ち合わせるものとします。

(保安業務担当者等)

第11条 乙は、保安管理業務を実施する保安業務担当者には、電気事業法施行規則第52条の2第1項第2号イ及び附則第3条に適合する保安業務従事者をあてるものとします。

- 2 保安業務担当者は、必要に応じ他の保安業務従事者に保安管理業務の一部を実施させることができるものとします。
- 3 保安業務担当者及び前項の保安業務従事者（以下「保安業務担当者等」という。）は、必要に応じ補助者を同行させ保安管理業務の実施を補助させます。
- 4 乙は、保安業務担当者等の氏名、生年月日、免状の種類及び番号を書面により甲に通知するものとし、甲は保安業務担当者等と面接等を行い、本人確認を行うものとします。
- 5 乙は、保安業務担当者等の変更が生じた場合は、書面により甲に通知するものとし、甲は保安業務担当者等と面接等を行い、本人確認を行なうものとします。

(事業場内の立ち入り等)

第12条 保安管理業務を行うため甲の事業場に立ち入る時は、甲の承諾を得るものとします。

- 2 乙は、甲の事業場内に立ち入る際は保安業務担当者等であることの証明書を携行するとともに、甲の求めに応じて提示するものとします。

(秘密の保持及び個人情報保護)

第13条 乙は、業務上知り得た甲の情報を、甲の承諾なく他に漏らさないものとします。

- 2 甲および乙は、この契約に基づいて取得した個人情報に関し「個人情報の保護に関する法律」を遵守するものとします。

(損害賠償の免責)

第14条 乙は、次のいずれかに該当する場合は、損害賠償の責めを負わないものとします。

- (1) この契約に基づき協議決定した事項又は乙が指導、助言した事項について、甲が実施しなかったことにより損害が生じた場合。
- (2) 甲が法令又はこの契約に違反する行為を行ったことにより損害が生じた場合。
- (3) 甲が第9条による甲から乙への連絡を怠ったことにより損害が生じた場合。
- (4) 天災地変、設備の自然劣化又は原因不明の欠陥等乙の責めとならない事由により損害が生じた場合。

(点検結果等の確認と記録の保存)

第15条 甲は、乙が実施した保安管理業務の点検結果等について、保安業務担当者等からの報告を受けるものとします。

- 2 点検結果等に係る次の記録は甲乙双方において原則3年間保存することとします。

- (1) 巡視、点検、測定及び試験の記録。
ただし、試験記録のうち絶縁油に関する記録は次回試験実施まで保存するものとします。
- (2) 電気自己に関する記録。

- 3 甲は、主要電気機器の重要な補修記録は、必要期間保存するものとします。

(記録の調査及び備品等の整備)

第16条 乙は、保管管理業務の遂行上必要がある場合は、甲の電気保安に関する書類、図面及び記録等を調査し、必要な措置についてこうと協議するものとします。

- 2 甲は、乙の意見を聞いて甲の負担において、次に掲げる電気工作物の保安管理業務に必要となる書類、図面及び備品等を整備保管しておくものとします。

- (1) 設計図、単線結線図、使用区域図、高圧機械器具配置図、仕様書、取扱説明書及び設備台帳。
- (2) 測定器具、工具、材料、予備品及び消耗品等。

(契約の変更等)

第17条 甲及び乙は、第19条の契約期間内であっても、双方の協議によりこの契約を更改することができるものとします。

(契約の解除及び失効)

第18条 甲は、乙がこの契約に違反し保安管理業務を適切に実施できないと認められるときは、ただちにこの契約を解除することができるものとします。

- 2 乙は、次のいずれかに該当する場合は、ただちにこの契約を解除することができるものとします。

- (1) 甲が電気業務法施行規則第52条第2項の承認を得られない場合。
- (2) 黄河手数料の支払いを遅延した場合。
- (3) 甲がこの契約に違反し保安管理業務を適切に実施できないと認められる場合。

- 3 保安管理業務の対象となる甲の自家用電気工作物が次のいずれかに該当する場合は、この契約は効力を失うものとします。

- (1) 電気工作物が廃止された場合。
- (2) 電気事業法施行規則第52条第2項の承認が取り消された場合。
- (3) 一般用電気工作物となった場合。
- (4) 受電圧が7,000Vを越える場合。
- (5) 発電所の出力が1,000kW以上となる場合。
- (6) 構外にわたる配電路線の電圧が600Vを越える場合。
- (7) 電気事業法施行規則第48条第1項各号に掲げる場所に設置する電機工作物となった場合。

4 この契約の満了期間の前に、甲及び乙いずれかの都合により契約を解除するときは、3ヵ月前までに書面によりその旨を相手方に通知するものとします。

(契約期間)

第19条 この契約の有効期間は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までとします。

(協議)

第20条 この契約に定めない事項については、その都度、甲及び乙が協議し決めるものとします。

(前契約の失効)

第21条 この契約により、以前に甲乙相互間で締結した契約は効力を失うものとします。

この契約締結の証として本契約書を2通作成し、甲及び乙が各1通を保有するものとします。

平成18年4月1日

委託者（甲）

住所 長野県諏訪郡下諏訪町4613番地8

氏名 下諏訪町長 青木 悟

受託者（乙）

住所 長野県諏訪郡下諏訪町角石7151-4

氏名 財団法人中部電気保安協会諏訪事業所

所長 村木 紘一

保安管理業務の細目及び基準

1. 保安管理業務の内容

(1) 乙が受託して実施する保安管理業務は次によるものとします。

① 定例の保安管理業務は次の各号によるものとします。

ア. 定期的な点検、測定及び試験（具体的基準は、別に定める「点検、測定及び試験の基準」による。）を行い、経済産業省令で定める技術基準（以下「技術基準」といいます。）の規定に適合しない事項または適合しないおそれがあるときは、必要な指導、助言を行います。

イ. 電気工作物の設置又は変更の工事の設計審査について、甲の通知を受け必要な指導、助言を行います。

ウ. 電気工作物の設置又は変更の工事期間中は、甲の通知を受け毎週 1 回工事中の点検を行い、技術基準の規定に適合しない事項がある場合には、必要な指導、助言を行います。

ただし、内燃力発電所、ガスタービン発電所、太陽電池発電所及び風力発電所については、経済産業告示第 249 号第 4 条の規定により工事中の点検は行わないものとします。

エ. 電気事故その他電気工作物に以上が発生し又は発生するおそれがある場合において、甲若しくは電気事業者より通知を受けたときは、電話により、又は出向して事故原因の探求に協力し応急措置を指導し、再発防止につぎとるべき措置を指導し、助言を行いません。

この場合は、甲は乙が応急措置の指導を行うための判断に役立てるため、電気事故の発生箇所、異常の状況等を適切に乙に連絡するものとします。

オ. 電気事業法に規定する電気事故報告書が必要と認められるときは、電気事故報告書の作成及び手続の指導を行います。

カ. 乙が点検の際、電気工作物に異常が発生又は発生するおそれがある場合を発見したときは、必要に応じ臨時点検を行います。

キ. 電気事業法に規定する立入検査には、その都度甲の通知を受け、乙の保安業務担当者等を立ち合わせます。

② 定例外の保安管理業務は次の各号によるものとします。

ア. 電気工作物の工事、維持及び運用に関する経済産業大臣へ提出書類及び図面について、その作成及び手続の指導を行います。

イ. 電気工作物の設置又は変更の工事について竣工検査を行い、必要な指導、助言を行います。

ウ. 前各号のほか甲の申し出による点検業務、技術業務及びその他業務を行います。

(2) 次のいずれかに該当する電気工作物の点検、測定及び試験については、甲は甲の負担において電気工事業者又は点検の際に乙が必要と認めた場合には、電気工作物の保安について、乙は指導、助言又は協議を行うものとします。

ア. 漏電火災警報器又は昇降設備等、取扱いが法令により特定の資格を要するもの。

イ. オートメーション化された機器等、取扱いが特殊の専門技術を要するもの。

ウ. 移動して使用する機器及びこれに付随する電線のうち、点検時現場に設置されていないもの。

エ. 密閉型防爆構造の機器等、構造上の内部点検ができないもの。

オ. 有毒ガス発生箇所又は酸欠箇所に設置された機器等、点検時に著しい危険が生じるもの。

カ. 点検できない隠蔽箇所等に設置された配線及び機器等。

キ. 建設中の 2 階以上の高所部分、シールド室内及び工事中のトンネル内等、電気設備又は機器等の点検が困難なもの。

ク. 業務上の都合当甲の理由で、乙が立ち入りできない場所に設置された機器等。

(3) 使用機器及びそれに付随する配線器具等については、第 1 号による点検のほか、甲が行うものとします。

2. 相互の連絡

(1) 甲は次に掲げる場合はその具体的内容を遅滞なく乙に通知するものとします。

①遅滞なく連絡する事項

ア. 電気事故その他電気工作物に異常が発生し又は発生するおそれがある場合。

イ. 電気工作物の使用を休止する場合、又は、休止中の電気工作物の使用を開始する場合。

②その他連絡する事項

ア. 経済産業大臣が電気事業法に規定する立入検査を行う場合。

イ. 電気工作物の設置又は変更の工事を計画する場合、施行する場合及び工事が完成した場合。

ウ. 電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者に対し電気工作物の保安に関する必要な事項を教育し、又は実地指導訓練を行う場合。

エ. 甲の事業場に設置された絶縁監視装置（電話通報方式）が警報を発した場合。

オ. 平常時および事故その他異常時における運転操作について定める場合。

カ. 非常災害に備えて電気工作物の保安を確保することができる体制を整備又は変更する場合。

キ. 電気の保安に関する組織、責任分界点又は需要設備のしよう区域を変更する場合。

ク. 委託者、事業場の名称又は所在地名に変更があった場合。

ケ. 電気工作物に関する権利義務に変更があった場合。

コ. 電気事業者との需給契約を変更する場合。

サ. 爆発性、可燃性物質又はその他の危険物質を貯蔵又は発生し、取扱う設備がある場合。

シ. その他電気工作物の保安に関し必要な場合。

(2) 乙は次の各号に掲げる事項を甲に通知するものとします。

ア. 乙の就業時間内、時間外における乙への連絡方法。

イ. 甲の事業場に設置された絶縁監視装置（自動通報方式）の警報を受信した場合。

ウ. その他必要な事項。

3. 絶縁監視装置及び機器の設置

(1) 経済産業省告示第249号第4条第7号に掲げる信頼性の高い需要施設に該当するもの及び乙の定める条件に該当する電気工作物には、甲の承諾を得て絶縁監視装置を設置することができます。

(2) 電気工作物に設置する絶縁装置並びに点検、測定及び試験に必要な機器（以下「絶縁監視装置等機器」といいます。）は甲乙協議のうえ乙が設置し所有するものとします。

(3) 甲は、絶縁監視装置等機器を設置する場所の提供、電灯配線などの施設及び電話回線の利用について便宜を供するものとします。

(4) 絶縁監視装置等機器及び設置工事に要する費用は、原則として乙が負担するものとします。

(5) 絶縁監視装置等機器の保守は乙が行い、その費用は乙が負担するものとします。

(6) 甲は、絶縁監視装置等機器を無断で異説、取外し、修理等を行わないものとします。

4. 絶縁監視装置及び機器の撤去

(1) 乙は、甲との保安管理業務委託契約が解除され又は失効した時は、絶縁監視装置等の機器を撤去するものとします。

(2) 絶縁監視装置等機器の運用に支障があると認められた場合は、甲乙協議のうえ絶縁監視装置又は機器を撤去するものとします。

(3) 電気工作物の変更により、絶縁装置の設置に関して第3項第1号の信頼性の高い需要設備の条件を満たさなくなったときは、甲乙協議のうえ絶縁監視装置を撤去するものとします。

5. 電気工作物以外の不安全施設に関する措置等

(1) 保安管理業務を実施するための通路又は足場等の設置環境が悪く、作業者の安全が確保されない認められる施設（以下「不安全施設」といいます。）がある場合は、甲乙協議のうえ速やかに改修するものとします。

(2) 前号の不安全施設の改修に要する費用は、原則として甲が負担するものとします。

(3) 乙は甲と協議し、不安全施設が改修されるまでの間、当該電気工作物の点検、測定及び試験を実施しないことがあります。

(4) 乙は、甲に改修依頼した安全施設が長期にわたって改修されないため、保安管理業務の遂行に

支障が生ずるおそれがあると認められる場合は、この契約を解除できるものとします。

6. その他

この「保安全管理業務の細目基準」に定めがない事項については、その都度甲乙相互に協議するものとします。

別表

点検、測定及び試験の基準

電気工作物		点検、測定及び試験項目	定期点検 A	定期点検 B		臨時点検
				I	II	
受電設備 (二次変電設備)	引込線 電線及び支持物	外観点検	○	○	○	
		絶縁抵抗測定			○※1	
		放電雑音チェック		○		
	遮断機 開閉器	外観点検	○	○	○	必要の 都度
		絶縁抵抗測定			○※1	
		継電器の動作試験		○※1	○※1	
		継電器との結合動作試験			○※1	
		トリップ回路の導通試験		○※1		
		絶縁油酸価度試験			○※2	
		絶縁油破壊電圧試験			○※2	
		内部点検			○※2	
		放電雑音チェック		○		
		温度チェック		○		
	母線、計器用変成器、 断路器、避雷器、電力 用コンデンサ、その他 機器	外観点検	○	○	○	必要の 都度
		絶縁抵抗測定			○※1	
		放電雑音チェック		○		
		温度チェック		○		
	変圧器	外観点検	○	○	○	必要の 都度
		絶縁抵抗測定			○※1	
		絶縁油透明度チェック			○※3	
		絶縁油酸価度試験			○※3	
		絶縁油破壊電圧試験			○※3	
		内部点検			○※3	
		放電雑音チェック		○		
		温度チェック		○		
配電盤及び制御回路	外観点検	○	○	○	必要の 都度	
	絶縁抵抗測定			○※1		
	継電器の動作試験			○※1		
	継電器との結合動作試験			○※1		
	放電雑音チェック		○			
	温度チェック		○			
接地装置	外観点検	○	○	○	必要の 都度	
	接地抵抗測定					
蓄電池	外観点検	○	○	○	必要の 都度	
	比重測定	1回/年	○	○		
	液温測定	1回/年	○	○		
	電圧測定	1回/年	○	○		

電気工作物		点検、測定及び試験項目	定期点検 A	定期点検 B		臨時点検
				I	II	
電動機、電熱器、電気溶接機、その他の電気機器類、照明装置、配線及び配線器具、接地装置、配電線路の電線等及び支持物		外観点検	○	○	○	必要の 都度
		絶縁抵抗測定			○※1, 6	
		接地抵抗測定		○※4	○※4	
		温度チェック		○		
		漏洩電流測定	○※5	○※5		
		絶縁監視	○※7	○※7	○※7	
ガスタービン及び 付属装置 内燃機関及び付属装置		外観点検	○	○	○	必要の 都度
		起動試験	○	○	○	
発電機及び励磁装置 接地装置		外観点検	○	○	○	必要の 都度
		絶縁抵抗測定		○※1	○※1	
		接地抵抗測定		○※4	○※4	
遮断器・開閉器		受電設備と同じ				必要の 都度
その他の電気機器類						

注（１）「外観点検」とは、目視により点検を行うことをいいます。

（２）定期点検 B（Ⅰ）は無停電で行う点検（無停電点検）で、定期点検 B（Ⅱ）は停電をして行う点検（停電点検）をいいます。なお、定期点検 B（Ⅰ）を実施する場合は３年に１回は定期点検 B（Ⅱ）を行うものとします。

設備の条件等により定期点検 B（Ⅰ）を適用しない場合があります。

（３）※１を付した測定及び試験は停電範囲その他の理由によって行わないことがあります。

（４）※２を付した点検及び試験は製造後（新油に取替えの場合も同様）１０年経過時に、１０年を超えたものは５年経過毎にそれぞれ行うものとします。

ただし、定期点検 B（Ⅰ）の点検周期により、経過年数以前に行うことがあります。その場合、次回は実施年より上記の経過年数毎に行うものとします。

※２を付した絶縁油破壊電圧試験は、外観点検（油量、変色、汚損、異臭等）により異常が認められた時に実施する

採油による試験が困難な場合は、外観点検や負荷状況及び温度状態による点検とします。

（５）※３を付した点検及び試験は製造後（新油に取替えの場合も同様）１０年経過毎に、２０年を超えたものは３年経過毎にそれぞれ行うものとします。

ただし、定期点検 B（Ⅰ）の点検周期により、経過年数以前に行うことがあります。その場合、次回は実施年より上記の経過年数毎に行うものとします。

※３を付した絶縁油破壊電圧試験は、外観点検（油量、変色、汚損、異臭等）により異常が認められた時に実施する

採油による試験が困難な場合は、外観点検や負荷状況及び温度状態による点検とします。

（６）※４を付した測定は過去の実績によってその一部又は全部を行わないことがあります。

（７）※５を付した測定は毎月点検の場合は、隔月１回高压受変電設備の変圧器の B 種設置線で行うものとします。

（８）※６を付した測定は絶縁監視装置の監視記録に代えることがあります。

（９）※７を付した絶縁監視は絶縁監視装置による常時の監視をいいます。

この絶縁監視装置の点検は、外観点検及び総合動作試験を定期点検 A, B 実施時、誤差試験を年１回行うものとします。

別表 保安業務委託事業場 一覧表

お客様 番号	事業場の名称	事業場の所在地	需要 設備 容量 (KVA)	受電 電圧 (V)	非常用予備発電装置及び 常用発電設備				定期 点検A の 周期	絶縁 監視 装置 設置 の有無
					用途	種類	容量 (KVA)	発電 電圧 (V)		
770- 66	下諏訪町役場 後道水源地	下諏訪町 下の原大門	86	6,600					毎月 1回	無
770- 608	下諏訪町浄水場	下諏訪町斧立 1696-1	95	6,600	予備	ディー ゼル	40	220	毎月 1回	無
770-1214	下諏訪町役場	下諏訪町 4613-8	250	6,600	予備	ディー ゼル	145	220	隔月 1回	有
770-1215	下諏訪町立 北小学校	下諏訪町社7269	200	6,600					隔月 1回	有
770-1216	下諏訪町立 南小学校	下諏訪町5188	187	6,600					隔月 1回	有
770-1217	下諏訪町立 杜中学校	下諏訪町社	100	6,600					隔月 1回	有
770-1220	下諏訪町体育館	下諏訪町4611-11	375	6,600	予備	ディー ゼル	30	220	隔月 1回	有
770-1430	下諏訪町 特別養護老人ホーム 「ハイム天白」	下諏訪町557-2	100	6,600	予備	ディー ゼル	45	220	隔月 1回	無
770-1441	下諏訪総合文化 センター	下諏訪町4611-40	800	6,600	予備	ディー ゼル	120	220	隔月 1回	有
770-1744	下諏訪町消防署	下諏訪町4488-36	105	6,600	予備	ディー ゼル	55	220	隔月 1回	有
770-1952	下諏訪町立 諏訪湖博物館・ 赤彦記念館	下諏訪町10616-11 1	250	6,600					隔月 1回	有
770-2054	下諏訪町立 下諏訪中学校	下諏訪町5480	105	6,600					隔月 1回	有
770-2386	下諏訪町 清掃センター	下諏訪町652-4	1145	6,600	予備	ディー ゼル	125	440	毎月 1回	無
770-2817	下諏訪町立 図書館	下諏訪町4562-41	325	6,600					隔月 1回	有

○ 災害時における応急対策業務に関する協定書

下諏訪町（以下「甲」という。）と下諏訪建設労働組合（以下「乙」という。）は災害時における応急対策業務に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、災害が発生し、又は発生しようとしている場合（以下「災害発生時等」という。）において、下諏訪町地域防災計画に基づき、災害時における救出活動、被災した避難施設の補修、倒壊建物等障害物の除去及び応急仮設住宅の速やかな建設にあたり、町内建設業者の積極的な協力を得るために必要な事項を定めるものとする。

（協力の要請）

第2条 甲は災害発生時等において、乙に対し、乙の組合員（以下「組合員」という。）の出動及び必要な資機材の供給を要請するものとする。

2 前項の要請は、書面により行うものとする。

ただし緊急を要するときは、口頭又は電話等をもって要請し、事後書面を提出するものとする。

3 第1項の要請は、乙の組合長（以下「組合長」という。）に対して行うものとする。

ただし組合長が事故又は不在のときは、あらかじめ組合長が指名した者に対して行うものとする。

（協力の実施）

第3条 乙は、甲から前条による要請を受けたときは、特別の理由がない限り、組合員を甲が指定した場所に直ちに出勤させるとともに、資機材を供給するものとする。

2 甲は、出勤した組合員を指揮するものとする。

3 乙は、災害の状況により緊急を要すると判断したときは、前条による甲の要請を待たずに、組合員を出勤させることができる。

（活動業務）

第4条 前条の規定により出勤した組合員は、次の業務を行う。

（1）倒壊建物等からの救出救助活動に関すること。

（2）避難施設及びその他の町有施設の応急補修に関すること。

（3）倒壊建物等障害物の除去に関すること。

（4）応急仮設住宅の建設に関すること。

（5）その他甲が必要と認める業務に関すること。

2 乙は第2条の規定により甲からの要請に協力する場合において、要請された場所（以下「指定場所」という。）に甲の職員が派遣されているときは甲の要請内容及び甲の職員の指示により、指定場所に甲の職員が派遣されていないときは、甲の要請内容によって応急対策活動を実施するものとする。

3 乙は、災害の状況により緊急を要すると判断し、甲の要請を待たずに応急対策活動を実施した場合は、初動後、速やかに甲に応急対策活動の概要を報告するものとする。

（費用の負担）

第5条 この協定に基づく応急対策活動に要した費用は、甲乙協議の上決定する額を甲が負担する。

ただし、資機材の供給に要した経費を算定する場合の資機材の価格は災害発生直前の小売価格を基準とするものとする。

（報告）

第6条 乙は第4条に規定する応急対策活動が終了したときは、次の各号に掲げる事項を書面により甲に報告するものとする。

（1）応急対策活動に従事した人員、名簿及び期間

（2）応急対策活動に使用した機器類の種別、台数及び使用期間

(3) 応急対策活動に供給した資機材の種別及び数量

(4) その他必要な事項

(請求)

第7条 乙は第4条に規定する応急対策活動が終了し、前条に規定する報告書を甲に提出した後、第5条による経費を甲に請求するものとする。

(経費の支払い)

第8条 甲は乙から前条の規定により請求があったときは、その内容を審査し、適切であると認めたときは、その経費等を速やかに支払うものとする。

(従事者の損害補償)

第9条 甲の要請に基づき、乙の組合員が、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第62条第1項に規定する応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、下諏訪町消防団員等公務災害補償条例（昭和41年町条例第35号）の規定に準じその損害を補償するものとする。

(協議)

第10条 この協定に定めのない事項又はこの協定について疑義が生じた事項については、甲乙協議して定めるものとする。

(適用)

第11条 この協定は平成21年4月22日から適用する。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

平成21年4月22日

甲 下 諏 訪 町 長 青 木 悟

乙 下諏訪建設労働組合長 高 木 常 吉

〔様 式 等〕

○ 被害認定基準

被害種類	認 定 基 準
死 者	当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの、又は死体を確認することができないが死亡したことが確実なものとする。
行 方 不 明 者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのあるものとする。
重 傷 者 軽 傷 者	災害のため負傷し、医師の治療を受け又は受ける必要のあるもののうち、「重傷者」とは1月以上の治療を要する見込みの者とし、「軽傷者」とは1月未満で治療できる見込みのものとする。
住 家	現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
非 住 家	住家以外の建築物をいうものとする。なお、官公署、学校、病院、公民館、神社、仏閣等は非住家とする。ただし、これらの施設に、常時、人が居住している場合には、当該部分は住家とする。
住 家 全 壊 (全焼・全流失)	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとする。
住 家 半 壊 (半 焼)	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のものとする。
一 部 損 壊	全壊及び半壊に至らない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
床 上 浸 水	住家の床より上に浸水したもの及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木の堆積により一時的に居住することができないものとする。
床 下 浸 水	床上浸水に至らない程度に浸水したものとする。
り 災 世 帯	災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け、通常の生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯とする。例えば寄宿舎、下宿その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、また同一家屋の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱うものとする。
り 災 者	り災世帯の構成員とする。

○ 被害状況報告等の様式

1 様式第1号（概況速報）

（表1）

	現 況 速 報		
災 害 の 名 称		災 害 発 生 日 時	
報 告 の 時 限		発 受 信 時 刻	
発 信 者		受 信 者	

被 害 の 種 別	被 害 状 況	
	被 害 地 域 又 は 場 所	災 害 の 状 況
人 的 ・ 住 家 関 係		
農 業 関 係		
林 業 関 係		
公 共 土 木 施 設 関 係		
鉄道 } 施設関係 通信 電力 水道		
そ の 他		
応急対策等の活動状況 消防職員・消防団員の 出動状況等		

2 様式第2号（人的及び住家の被害）

（表2）

市 町 村

人的及び住家の被害状況報告（発生・中間・確定）														
災 害 の 名 称					災 害 発 生 の 日 時		月 日 時							
災 害 発 生 の 場 所														
災 害 報 告 の 時 限			月 日 時現在		発 信 機 関 及 び 発 信 担 当 者									
人 的 被 害	死 者		人		災 害 の 概 況									
	行 方 不 明 者		人											
	負 傷 者	重 傷	人											
		軽 傷	人											
	小 計		人		災 害 発 生 の 原 因									
計		人												
住 家 の 被 害	全壊・全焼 又は流失	棟	棟							救 援 措 置 の 状 況				
		世 帯	世帯											
		人 員	人											
	半壊又は 半 焼	棟	棟		災 害 適 用 の 見 込 み									
		世 帯	世帯											
		人 員	人											
	一 部 破 損	棟	棟		災 害 対 策 部									
		世 帯	世帯											
		人 員	人											
	床 上 浸 水	棟	棟		災 害 対 策 部	名 称								
		世 帯	世帯			設 置	月 日 時 分							
		人 員	人			廃 止	月 日 時 分							
	床 下 浸 水	棟	棟		そ の 他	消防職員出動延人員		人						
		世 帯	世帯			消防団員出動延人員		人						
人 員		人												
非住家の被害(全・半壊)			棟											

- 注) 1 「人的被害」欄の「負傷者・重傷」とは、一月以上の治療を要する見込みのものとし、「軽傷」とは、一月未満で治療できる見込みのものとする。なお、その区分が不明な場合は『調査中』と記載し、負傷者の合計数を「小計」に記載すること。
- 2 「住家の被害」欄の「一部破損」とは、住家の損壊程度が半壊に達しない程度のものとする。
- 3 「住家の被害」欄の「床上浸水」とは、住家の床より上に浸水したもの及び全壊、半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。
- 4 「住家の被害」欄の「床下浸水」とは、住家が床上浸水に達しない程度のものとする。
- 5 「住家の被害」欄の「棟」とは、一つの独立した建物をいう。なお、主屋に付着している風呂場、便所等は主屋に含めて1棟とするが、二つ以上の棟が渡り廊下で接続している場合には2棟とすること。
- 6 「住家の被害」欄の各被害欄中、棟、世帯、人員欄のいずれかに記載がある場合で、記載された欄以外が不明な場合は『調査中』と記載すること。
- 7 「災害対策本部」欄には、災害対策基本法（昭和36年法律第228号）第23条の規定により設置した災害対策本部について記載すること。

様式第2－1号（避難勧告・指示等避難状況報告）

（表2の1）

災 害 の 名 称				災 害 発 生 日 時	月 日 時		
報 告 の 時 限	月 日 時現在			発 信 時 刻	月 日 時		
発 信 者							
避難勧告・指示の状況				避難場所等の状況			
勧告、指示の別	地区名	世帯数	人員	避難場所名	設置地区名	入所世帯数	入所人員
合計				合計			

(表 3 の 1)

4 様式第5号（農業関係被害）

（表5の1）

災害名		発生日時	月 日 時 分 ～ 日 時 分	発信日時	月 日 時 分
		発信機関 (発信者)		受信機関 (発信者)	

区分 項目	作物名	被害率30%未満		被害率30%以上		合 計			主な被害地区及び被害農作物の種類等
						面積	減収量	被害金額	
生産物被害	水	稲							
	麦・雑穀・豆類								
	果	樹							
	野	菜							
	花	き							
	特 用 作 物								
	桑								
	そ の 他								
	小 計								
	樹体被害	果 樹							
		その他()							
		小 計							
	計								

区分 項目	施設名	園芸関係			そ の 他			合 計		
		件数	面積 (㎡)	被害金額	件数	面積 (㎡)	被害金額	件数	面積 (㎡)	被害金額
施設関係	建 物									
	温室（ガラス張）									
	プラスチックハウス									
	構 築 物									
	計									

区分 項目	種類名	被 害 量	被 害 金 額	主な被害地区名	主な被害品目名
その他	家 畜				
	畜 産 物				
	水産物(寒天含む)				
	加工品貯蔵品等				
	蚕 繭				
	計				
被害農業者（家）数		戸	特別被害農業者(家)数	戸	

市町村別被害の状況	市町村名	被害面積	減収量	被害金額	市町村名	被害面積	減収量	被害金額	適用			
									合計			
									市町村名			

(注) 記入単位は次のとおりとする。

面積－ha、減収量・被害量－t・千本・千鉢・個・頭・羽・箱、金額－千円

(表 6 の 4)

4 林産物及び林産施設被害状況（速報、概況、確定）

災害の名称

調査年月日

災害発生年月日

災 害 の 種 類	
災害の発生年月日	
被害調査年月日 被害発生地域 (市町村名)	

(1) 林産物被害

区分			農 業 林 業 者						そ の 他						合 計							
			森林組合等 同 連 合 会		農業協同組合 同 連 合 会		その他任意 団 体		個 人		計		中 小 企 業 等 協 同 組 合				会 社 ・ 個 人		そ の 他		計	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額			数量	金額	数量	金額	数量	金額
木	立木 (m ³)	天																				
		人																				
	素材 (m ³)																					
	製材 (m ³)																					
材	そ の 他																					
	小 計																					
	薪炭原木 (m ³)																					
	木炭 (kg)																					
薪 炭	薪層積 (m ³)																					
	そ の 他																					
	小 計																					
小 計	しいたけ (kg)																					
	わさび (kg)																					
	竹材 (束)																					
特殊林産物																						
合 被	小 計																					
	計																					
	計																					
	災 者 数																					

- 注 1 木炭出荷調整対策事業による保管木炭が被害を受けた場合には木炭欄の内数として () 書きで示すこと。
 2 立木は利用伐期令級以上のものを記入する。
 3 被害者数等の欄は森林組合等の団体にあってはその組合数、会社及び個人にあっては会社数及び戸数の実数を記入する。
 4 県有林 (県行造林含む) の被害を、その他欄に内数として () 書きで示すこと。

(2) 林産施設被害

区 分	そ の 他																		合 計					
	中 小 企 業 等 協 同 組 合						社 会						そ の 他											
	全 壊		半 壊		計		埋 積 土 砂 量 (m³)		全 壊		半 壊		計		埋 積 土 砂 量 (m³)		他		計					
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額		
木	木 材 倉 庫 (棟)																							
	貯 木 場 (坪)																							
	網 場																							
	流 送 路 (km)																							
	木 工 材 施 設 加 設																							
材	建 物 (棟)																							
	機 械 (点)																							
木	計																							
	集 運 材 施 設																							
	木 炭 倉 庫 (棟)																							
	炭 窯 (基)																							
	木 工 炭 施 設 加 設																							
炭	建 物 (棟)																							
	炭 窯 (基)																							
特 殊 林 産 物	計																							
	簡 易 搬 送 施 設																							
	特 殊 林 産 倉 庫 (棟)																							
	わ さ び 育 成 施 設 (坪)																							
	しい たい け 育 成 施 設 (坪)																							
産 物	しい たい け ぼ だ 木 (本)																							
	特 産 工 建 物 (棟)																							
合 計	特 殊 林 産 物 施 設 加 設																							
	機 械 (点)																							
被 災 者 等	計																							
	等																							

- 注 1 埋積土砂量の欄は貯木場および流送路についてのみ記入する。
 2 被災者数等の欄は、中小企業等協同組合にあってはその組合数、会社、個人にあっては会社数及び戸数の実数を記入する。
 3 県有林（県行造林含む）の被害は、その他欄に内数として（ ）書で示すこと。

(3) 林産物間接被害

区分	農 林 業 者						そ の 他						合 計						
	森林組合連 合 会		農業協同組合 合同連 合 会		その他任意 団 体		会社・個人		計		会社・個人				計		その他		計
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
木 材	立木 (m³)																		
	素材 (m³)																		
	製材 (m³)																		
	そ の 他																		
薪 炭	小 計																		
	薪炭原木 (m³)																		
	木炭 (kg)																		
	薪層積 (m³)																		
特 殊 林 産 物	そ の 他																		
	小 計																		
	しいたけ (kg)																		
	わさび (kg)																		
合 計	竹材 (束)																		
	小 計																		
	計																		
被災者数																			

注 1 道路の決壊橋梁の破損、その他により運搬不能等となった滞貨及び金額を記入する。
 2 被災者数等の欄は森林組合等の団体によってはその組合数、会社及び個人によっては会社数及び戸数の実数を記入する。

分 区

調査年月日
地方事務所名

[illegible]

注 1 区分は火災（被災全城）、病虫獣害（中害以上）、その他被害（被害率30%以上）、その他被害（被害率30%未満）に区分し、別葉に作成する。

2 森林所有者区分は、県、市町村、公社、公司、その他及び合計に区分し、記入する。

3 「面積」は、区域面積とし、上段に（ ）内数で被害実面積を記入する。

市町村」とに計画に保安林分を()書き内数で記入する。

5. 「備考」欄には、復旧事業の種類（要復旧経費のその他の明細）、応急対策等を記入する。

「開号」欄には、復旧事業の種類（要復旧経費のその他の所細）、応急対策等を記入する。
「森林計画区」ごとの合計欄に、森林国営保険契約地の齡級別被害面積を（ ）書き内数で記入する。

7 様式第7号 (土木関係被害)

災害 総括 表 (単位:千円)

(単位:千円)

[illegible]

8 様式第8号（都市施設被害）

都市施設被害状況報告（中間確定）												
災 害 の 名 称			災 害 発 生 日 時			月			日 時			
災害発生場所												
報 告 の 時 限			日 時現在			発 受 信 時 刻			日 時 分			
発 信 者			()			受 信 者			()			
種別	区 分		か所数	被害面積又は延長等		被害金額（千円）		復旧金額（千円）		摘 要		
都 市 施 設 災 害	街 路											
	都 市 公 園											
	都 市 排 水 路											
	公 下 水 道	排 水 施 設										
		ポ ン プ 場 施 設										
		処 理 施 設										
	区 整 画 理	街 路										
		公 園 緑 地										
		水 路										
	防 空 壕 ・ そ の 他											
堆 積 土 砂												
合 計												
建 物 災 害 及 び 損 害 面 積	区 分	住 家 (戸)	非住家 (戸)	計 (戸)		区 分		面積 (ha)		摘 要		
	全 壊					市 街 地 被 害 面 積						
	半 壊					そ の 他 被 害 面 積						
	流 失					計						
	床 上 浸 水					全 市 街 地 面 積						
	床 下 浸 水											
状 況	発 火	月 日 時 分			鎮 火	月 日 時 分			被災か所			
	風 向			風 速	最 大	m/sec	平 均	m/sec	湿 度	%		
建 焼 物 災 害 及 び 損 害 面 積	区 分	住 家 (戸)	非住家 (戸)	計 (戸)		区 分		面積 (ha)		摘 要		
	全 壊					全 市 街 地						
	半 壊					被 災 面 積						
	計											
備 考	1 土地区画整理事業を施行する必要が（ある・ない・不明）											
	2 都市計画との関連（ ）											

9 様式第9号（水道施設被害）

（表9の1）

水道施設被害状況報告					〔中間 確定〕	
災 害 の 名 称				災 害 発 生 日 時		月 日 時
災 害 発 生 場 所						
報 告 の 時 限		月 日 時 現在		発 受 信 時 刻		日 時 分
発 信 者		()		受 信 者		()
水 道 の 名 称				給水区域及び現在給水人口		(戸 人)
被害給水区域及び被害給水人口		(戸 人)				
災 害 の 状 況				被害金額		千円
応急措置及び給水現況						
給 水 応 援		消毒機及び薬品応援		復旧資材労務応援		技 術 応 援
緊急応援の要否	給水車 両／日 m ³ 分	乾式注入能力 g／h 機				
	ろ水器 両／日 m ³ 分	湿式 g／h 機				
	自衛隊給水班要請／ 日 m ³ 日間	簡易滅菌機 g／h 機				
	水道から応急給水 日 m ³ 分	液体塩素 kg入 本				
	日間	さらし粉 高度 普通 500 g 本				
	必要なし	必要なし				

10 様式第10号（廃棄物処理施設被害）

廃棄物処理施設 ごみ・し尿・ 下水道終末処理 被害状況報告 中間 確定			
災 害 の 名 称		災害発生日時	年 月 日 時
災害発生場所			
報 告 の 時 限	月 日 時現在	発 受 信 時 刻	日 時 分
発 信 者	()	受 信 者	()

被 害 施 設 名			
被害の区域および処理 人 口			
被 害 の 状 況			
被 害 額	千円	千円	千円
応 急 措 置 の 現 況			
災 害 救 助 の 有 無			
そ の 他 必 要 な 事 項			

11 様式第11号（感染症関係）

（表11の1）

感染症関係報告				中間 確定	
災 害 の 名 称			災 害 発 生 日 時		
災害発生場所					
報 告 の 時 限			発 受 信 時 刻		
発 信 者			受 信 者		

	項目 病名	発 生 患 者 等 数					備 考
		患者	疑似	無症状 病原体 保有者	計	うち 死者	
感 染 症							
備 考							

12 様式第12号（医療施設被害）

（表12の1）

医療施設被害状況報告				中間 確定	
災害の名称		災害発生日時	年 月 日 時		
報告の時限	月 日 時現在	発受信時刻	日 時 分		
発信者		受信者			

区 分	施設名	経営主体	所在地	被害の程度					被害額	復旧に要する経費
				全壊 全焼	流出	半壊 半焼	浸水	その他		
(病院)				棟	棟	棟	棟	棟	千円	千円
(診療所)										
合 計										

注：1 本表は、保健所が管内の各施設の状況を県医務課に報告する場合に用いる。

2 各施設ごとの詳細な被害状況は別葉にして添付すること。

3 被害施設がへき地出張診療所の場合は、経営主体欄にその旨を記載すること。

13 様式第13号（商工関係被害）

（表13の1）

商工関係被害状況報告					〔 中間 〕 〔 確定 〕			
災 害 の 名 称				災害発生日時		年 月 日 時		
災害発生場所								
報 告 の 時 限		月 日 時現在		発 受 信 時 刻		日 時 分		
発 信 者				受 信 者				
業種区分				鉱工業	商業	サービス業	その他	計
組合、 団体以外の 事務所	建 物 の 被 害 (ア)	全 壊	棟 数 (棟)					
			損害額 (千円)					
		半 壊	棟 数 (棟)					
			損害額 (千円)					
		の そ の 他	棟 数 (棟)					
			損害額 (千円)					
	土 地 の 被 害 (イ)		損害額 (千円)					
	(ア) (イ) 以外の有形固定資産 の被害		損害額 (千円)					
	製品・仕掛品・原材料の損害		損害額 (千円)					
	事業協同組合・商工組合・協業組合 の被害		件 数 (件)					
損害額 (千円)								
商 工 会 議 所 ・ 商 工 会 の 被 害		件 数 (件)						
		損害額 (千円)						
小 計		損害額 (千円)						
除雪、排水等の災害対策に要した経費 (千円)								
その他災害の発生により生じた損害額 (千円)								
損 害 額 総 計 (千円)								
被 害 件 数 (事 業 (務) 所 数)								

注：1 事業協同組合、商工組合、協業組合の被害とは、中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項の規定による中小企業団体についての物的被害とする。

2 その他災害の発生により生じた損害額とは季節的商品の出荷遅延による価格の減少額等をいう。

3 住宅と営業に供している建物とが同一建物である場合は、営業用建物部分についての被害を記入するものとする。ただし、被害態様が住宅部分と営業用建物部分とに区分することが困難な場合は、かっこ外書きにする。

4 業種区分中の「その他」には指定公共機関及び指定地方公共機関に係る被害を除くものとする。

5 大企業に関する被害については、内訳（大企業分としてまとめ）を別紙に記載する。

14 様式第14号（観光施設被害）

（表14の1）

観光施設被害状況報告										中間 確定	
災 害 の 名 称							災害発生日時		年 月 日 時		
災害発生場所											
報 告 の 時 限			月 日 時現在				発 受 信 時 刻		日 時 分		
発 信 者							受 信 者				
1 土木施設（遊歩道・つり橋等）											
区 分		県 工 事		市 町 村 工 事		そ の 他		計			
		か 所	被 害 額	か 所	被 害 額	か 所	被 害 額	か 所	被 害 額		
道 路			千円		千円		千円			千円	
橋 梁											
計											
2 一般観光地建物等											
区 分		県 有 施 設		市 町 村 施 設		国民宿舎・旅館等		そ の 他 施 設		計	
		件数	被 害 額	件数	被 害 額	件数	被 害 額	件数	被 害 額	件数	被 害 額
建物その他	全 壊		千円		千円		千円		千円		千円
	半 壊										
	そ の 他										
	計										

注： 1 本表は、すべての教育施設の被害について使用するものであること。
2 公立中学校施設の被害の場合で、本年を含む前6年以内に合併があった市町村は、施設の名称欄を二段書とし、学校名の下へ学校所在地の旧市町村名を（ ）書で記入すること。
3 文化財は、国、県の指定分についてのみ記入すること。
4 本表は、市町村、施設の管理者及び設置者が関係機関に報告する場合に用いる。

(表15の2)

教育関係施設被害状況報告				〔 中間 〕		課	
災 害 の 発 生				災害発生日時	月 日 時		
				報 告 の 時 限	月 日 時現在		

(単位 m²・千円)

施 設 の 種 類	被害施設数	被害状況									
		建物						工 作 物 被害金額	土地被害金額	設備被害金額	被害額 合 計
		要新築				要補修	計				
		全 壊		半 壊		大破以下金額	被 害 金 額				
		面積	金 額	面積	金 額						
幼 稚 園											
小 学 校											
中 学 校											
高 等 学 校											
盲 学 校											
ろ う 学 校											
養 護 学 校											
大 学 ・ 高 専											
共同利用施設											
教 員 住 宅											
社会教育施設											
文 化 財											
合 計											

注：本表は、県関係課から県危機管理・消防防災課ほか関係課に報告する場合に用いる。

17 様式第17号（市町村有財産被害）

（表17）

市町村有財産被害状況報告			〔 中間 〕 〔 確定 〕	市町村名
災 害 の 名 称		災 害 発 生 日 時	年	月 日 時
報 告 の 時 限	月 日 時 現在	発 受 信 時 刻	日	時 分
発 信 者	()	受 信 者	()	

この報告内容には、他の報告系統によるものはすべて含まれない。

建 物 被 害	施設の別	発生数(計)	全壊(流失)	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	被害額	備考
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	千円	
	小計								
公 共 土 木 施 設 被 害 (市町村単 位のみ)	種別	発生数	被害状況				被害額	備考	
	河川	か所					千円		
	道路								
	橋梁								
	小計								
そ の 他	種別	発生数	被害状況				被害額	備考	
		か所					千円		
	計	—	—						

注：本表は、市町村から地方事務所に、及び地方事務所から県危機管理・消防防災課に報告する場合に用いる。

18 様式第18号（公益事業関係被害）
（表18）

公益事業関係被害状況報告			〔 中間 〕 〔 確定 〕	機関名
災 害 の 名 称		災 害 発 生 日 時	年	月 日 時
災 害 発 生 場 所				
報 告 の 時 限	月 日 時 現在	発 受 信 時 刻	日	時 分
発 信 者	()	受 信 者	()	

区 分		被 害 発 生 数 ・ 被 害 程 度 数	被 害 額
被 害 状 況	建物等		千円
	被害箇所		
	不通箇所		
応 急 措 置 ・ そ の 他			

注：この表は、鉄道・通信・電力・ガス関係の被害について、各関係機関から県危機管理・消防防災課に報告する場合に用いる。

19 様式第19号

第1号様式

(火災)

第 報

報 告 日 時	年 月 日 時 分
都 道 府 県	
市 町 村	
報 告 者 名	

火 災 種 別	1 建物 2 林野 3 車両 4 船舶 5 航空機 6 その他					
出 火 場 所						
出 火 日 時 (覚 知 日 時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)		(鎮 圧 日 時) 鎮 火 日 時		(月 日 時 分) 月 日 時 分	
火元の業態・用途			事業所名 (代表者氏名)			
出 火 箇 所			出 火 原 因			
死 傷 者	死者 (性別・年齢) 人 負傷者 重症 人 中等症 人 軽 傷 人		死者の生じた理由			
建 物 の 概 要	構造 階層		建築面積 延べ面積			
焼 損 程 度	焼損棟数	全焼 半焼 部分 ぼや 棟 棟 棟 棟	計 棟	焼 損 面 積	建物焼損床面積 m ² 建物焼損表面積 m ² 林野焼損面積 a	
り 災 世 帯 数			気 象 状 況			
消 防 活 動 状 況	消防本部 (署) 台 人 消防団 台 人 その他 人					
救急・救助活動状況						
災 害 対 策 本 部 等 の 設 置 状 況						
その他参考事項						

19 様式第19の2

第2号様式（特定の事故）

第 報

事故名 { 1 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
2 危険物に係る事故
3 原子力施設等に係る事故
4 その他特定の事故

報告日時	
都道府県	
市町村	
報告者名	

事故種別	1 火災 2 爆発 3 漏えい 4 その他（ ）				
発生場所					
事業所名	特 別 防 災 区 域	（レイアウト第一種、第一種、第二種、その他）			
発生日時	月 日 時 分	発 見 日 時	月 日 時 分		
（覚知日時）	（ 月 日 時 分）	鎮火（処理完了）日時	月 日 時 分		
消防覚知方法		気 象 状 況			
物質の区分	1 危険物 2 指定可燃物 3 高圧ガス 4 可燃性ガス 5 毒劇物 6 R I 等 7 その他（ ）				
施設の区分	1 危険物施設 2 高圧混在施設 3 高圧ガス施設 4 その他（ ）				
施設の概要		危険物施設の区分			
事故の概要					
死 傷 者	死者（性別・年齢） 計 人		負傷者 重 症 人 中等症 人 軽 症 人		
消防防災活動 状況及び救 急・救助活動 状況		出場機関		出場人員	出場資機材
		事業所	自衛防災組織	人	
			共同防災組織	人	
			そ の 他	人	
		消 防 本 部 （ 署 ）		台	
		消 防 団		台	
		海 上 保 安 庁		人	
		自 衛 隊		人	
そ の 他		人			
災害対策本部等の設置状況					
その他参考事項					

20 様式第20号 (警察調査被害)
(表20)

被害種別		署別	長野中央	飯山	中野	須坂	長野南	千曲	上田	丸子	望月	小諸	佐久	埴井	南佐久	茅野	諏訪	岡谷	伊那	駒ヶ根	飯田	阿南	木曾	塩尻	松本	安曇野	大町	小計	累計
人の被害	死者	者 (人)																											
	行方不明者	者																											
建物の被害	負傷者	者																											
	全壊	壊 (むね)																											
建物の被害	半壊	壊																											
	流出	出																											
建物の被害	全焼	焼																											
	半焼	焼																											
建物の被害	床上浸水	水																											
	床下浸水	水																											
建物の被害	一部破損	損																											
	非住家被害	害																											
耕地被害	水田	田																											
	流出、埋没	冠																											
耕地被害	流出、埋没	冠																											
	冠水	水																											
道路被害	路損壊	壊 (箇所)																											
	橋梁流出	出																											
堤防被害	堤防決壊	壊																											
	山 (がけ) ぐずれ	れ																											
鉄 (軌) 道被害	鉄 (軌) 道被害	害																											
	通信施設被害	回線 (回線)																											
木材被害	材流出	出 (立米)																											
	山林焼失	失 (ha)																											
罹災世帯数	罹災世帯数	数																											
	罹災者概数	数																											
出動警察官数	出動警察官数	数																											
	発生件数	数																											
備考	備考	考																											
	備考	考																											